

【表紙】

| | |
|--------------------------------------|---|
| 【提出書類】 | 有価証券届出書 |
| 【提出先】 | 関東財務局長殿 |
| 【提出日】 | 平成28年9月15日提出 |
| 【発行者名】 | D I A Mアセットマネジメント株式会社（平成28年10月1日より、アセットマネジメントOne株式会社（予定）） |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 西 恵正（平成28年10月1日より、取締役社長 西 恵正（予定）） |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都千代田区丸の内三丁目3番1号（平成28年10月1日より、東京都千代田区丸の内一丁目8番2号（予定）） |
| 【事務連絡者氏名】 | 上野 圭子 |
| 【電話番号】 | 03-3287-3110（平成28年10月1日より、03-6774-5100（予定）） |
| 【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】 | MHAM J - R E I Tアクティブオープン毎月決算コース |
| 【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券の金額】 | 継続募集額(平成28年10月1日から平成29年2月3日まで) 3,000億円を上限とします。 |
| 【縦覧に供する場所】 | 該当事項はありません。 |

第一部【証券情報】

(1) 【ファンドの名称】

MHAM J - R E I Tアクティブオープン毎月決算コース（以下「当ファンド」といいます。）
ただし、愛称として「物件満彩」という名称を用いることがあります。

(2) 【内国投資信託受益証券の形態等】

追加型証券投資信託の振替内国投資信託受益権（以下「受益権」と称することがあります。）です。

ファンドの受益権は、社債、株式等の振替に関する法律(以下「社振法」といいます。)の規定の適用を受けることとし、受益権の帰属は、後述の「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関および当該振替機関の下位の口座管理機関(社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。)の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります(以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。)。委託会社であるD I A Mアセットマネジメント株式会社（平成28年10月1日より、アセットマネジメントOne株式会社となります（予定）。以下、新会社名を記載します。）は、やむを得ない事情等がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

また、当ファンドについて、委託会社の依頼により、信用格付業者から提供され、若しくは閲覧に供された信用格付けまたは信用格付業者から提供され、若しくは閲覧に供される予定の信用格付けはありません。

(3) 【発行（売出）価額の総額】

3,000億円を上限とします。

(4) 【発行（売出）価格】

取得申込日の基準価額とします。

「基準価額」とは、ファンドの資産総額から負債総額を控除して求めた金額(純資産総額)を、計算日における受益権総口数で除した価額をいいます。ただし、便宜上1万口あたりに換算した価額で表示されることがあります。

基準価額については、販売会社または委託会社にお問い合わせください。なお、委託会社に対する照会は下記においてできます。

| 照会先の名称 | ホームページアドレス | 電話番号 |
|-------------------|---|--------------|
| アセットマネジメントOne株式会社 | http://www.am-one.co.jp/ | 0120-104-694 |

注：委託会社に対する照会先の情報は、平成28年10月1日現在（予定）のものです。なお、電話番号はコールセンターのものです（以下同じ）。

電話によるお問い合わせは、営業日の午前9時～午後5時までとさせていただきます。（以下同じ。）

(5) 【申込手数料】

申込手数料は、取得申込金額(取得申込口数に発行価格を乗じた額)に対し、販売会社が別に定める率(以下「手数料率」といいます。)を乗じて得た額とし、手数料率の上限は2.7%(税抜2.5%)です。なお、申込手数料には消費税ならびに地方消費税に相当する金額(8%、以下「消費税等相当額」といいます。)が課

せられます。

申込手数料については、販売会社にお問い合わせください。

「自動けいぞく投資コース」を選択された場合の収益分配金は、毎計算期末の翌営業日に原則として税金を差し引いた後、自動的に無手数料で再投資されます。

上記にかかわらず、償還乗換優遇措置等の取扱いを行う販売会社では、一定の条件を満たした場合に申込手数料が割引、または無手数料となる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

(6) 【申込単位】

申込単位は、販売会社が別に定める単位とします。

申込単位については、販売会社にお問い合わせください。

(注) 「自動けいぞく投資コース」を選択されたお申込者は、収益分配金の再投資に際し、1口の整数倍をもって取得することができます。

(7) 【申込期間】

平成28年10月1日から平成29年2月3日まで

申込期間は上記期間満了前に有価証券届出書を提出することによって更新されます。

(8) 【申込取扱場所】

当ファンドの申込取扱場所(以下「販売会社」といいます。)については、下記の委託会社の照会先までお問い合わせください。

| 照会先の名称 | ホームページアドレス | 電話番号 |
|-------------------|---|--------------|
| アセットマネジメントOne株式会社 | http://www.am-one.co.jp/ | 0120-104-694 |

(9) 【払込期日】

取得申込代金は、販売会社が指定する期日までに販売会社にお支払いいただきます。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

各取得申込日の発行価額の総額は、追加信託が行われる日に、販売会社により、アセットマネジメントOne株式会社(「委託者」または「委託会社」といいます。)の指定する口座を経由してみずほ信託銀行株式会社(「受託者」または「受託会社」といいます。)の指定するファンド口座(受託会社が再信託している場合は、当該再信託受託会社の指定するファンド口座)に払い込まれます。

(10) 【払込取扱場所】

取得申込代金はお申込みの販売会社にお支払いください。なお、払込取扱場所については、下記の委託会社の照会先までお問い合わせください。

| 照会先の名称 | ホームページアドレス | 電話番号 |
|-------------------|---|--------------|
| アセットマネジメントOne株式会社 | http://www.am-one.co.jp/ | 0120-104-694 |

（ 1 1 ） 【振替機関に関する事項】

ファンドの受益権にかかる振替機関は下記の通りです。

株式会社証券保管振替機構

（ 1 2 ） 【その他】

投資信託振替制度における振替受益権について

当ファンドの受益権は、平成19年1月4日より投資信託振替制度（以下「振替制度」といいます。）に移行しており、社振法の規定の適用を受け、上記「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関の振替業にかかる業務規程等の規則にしたがって取り扱われるものとします。

ファンドの分配金、償還金、換金代金は、社振法および上記「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関の業務規程その他の規則にしたがって支払われます。

振替制度においては、ファンドの受益権の発生、消滅、移転をコンピュータシステムにて管理します。ファンドの設定、解約、償還等がコンピュータシステム上の帳簿（「振替口座簿」といいます。）への記載・記録によって行われます。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

（1）【ファンドの目的及び基本的性格】

国内リートマザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、主としてわが国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。以下同じ。）している不動産投資信託証券に投資を行い、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行います。

<ファンドの特色>

わが国の金融商品取引所に上場している不動産投資信託証券（以下「J-REIT」ということがあります。）を主要投資対象とします。

不動産市況およびJ-REIT個別銘柄の調査・分析に基づく銘柄選択により、付加価値の獲得を追求します。

J-REITの調査・分析においては、不動産業務に関する高度な専門性・ノウハウを有する「みずほ信託銀行」から提供される情報を活用します。

原則として毎月分配を目指します。

3,000億円を上限に信託金を追加することができます。なお、信託金の上限額については、受託会社と合意のうえ変更することができます。

一般社団法人投資信託協会が定める分類方法において、以下のように分類・区分されます。

<商品分類>

・商品分類一覧表 （注）当ファンドが該当する商品分類に を付しています。

| 単位型・追加型 | 投資対象地域 | 投資対象資産 （収益の源泉となる資産） |
|----------------|--------|------------------------|
| 単位型 追加型 | 国内 | 株 式 |
| | 国内 | 債 券 |
| | 海外 | 不動産投信 |
| | 内外 | その他資産 |
| | | 資産複合 |

・商品分類定義

| 該当分類 | 分 類 の 定 義 |
|------|-----------|
|------|-----------|

| | |
|-------|---|
| 追加型 | 一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいう。 |
| 国内 | 目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。 |
| 不動産投信 | 目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に不動産投資信託の受益証券及び不動産投資法人の投資証券を源泉とする旨の記載があるものをいう。 |

< 属性区分 >

・属性区分一覧表

（注）当ファンドが該当する属性区分に を付しています。

| 投資対象資産 （実際の組入資産） | 決算頻度 | 投資対象地域 | 投資形態 |
|--|----------|-------------------|--------------|
| 株式 一般 大型株 中小型株 | 年1回 | グローバル | ファミリーファンド |
| 債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 | 年2回 | 日本 | |
| 不動産投信 その他資産 （投資信託証券） 資産複合 | 年4回 | 北米 | ファンド・オブ・ファンズ |
| | 年6回（隔月） | 欧州 | |
| | 年12回（毎月） | アジア オセアニア | |
| | 日々 | 中南米 アフリカ | |
| | その他 | 中近東（中東） エマージング | |

当ファンドが投資信託証券への投資を通じて実質的な投資対象とする資産は、「不動産投信」です。

・属性区分定義

| 該当区分 | 区 分 の 定 義 |
|-------------------|---|
| その他資産 （投資信託証券） | 目論見書又は投資信託約款において、主として「株式」、「債券」及び「不動産投信」以外の資産に投資する旨の記載があるものをいい、括弧内の記載はその該当資産を表す。 |
| 不動産投信 | 目論見書又は投資信託約款において、主として不動産投資信託の受益証券及び不動産投資法人の投資証券に投資する旨の記載があるものをいう。 当ファンドは、マザーファンド受益証券（投資信託証券）への投資を通じて、不動産投信（不動産投資信託証券）に投資を行います。 |
| 年12回（毎月） | 目論見書又は投資信託約款において、年12回（毎月）決算する旨の記載があるものをいう。 |
| 日本 | 目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。 |
| ファミリーファンド | 目論見書又は投資信託約款において、親投資信託（ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除く。）を投資対象として投資するものをいう。 |

（注1）商品分類および属性区分は、委託会社が目論見書または約款の記載内容等に基づいて分類しています。

（注2）当ファンドが該当しない商品分類および属性区分の定義につきましては、一般社団法人投資信託協会のホームページ（<http://www.toushin.or.jp/>）をご覧ください。

（注3）当ファンドはマザーファンド受益証券（投資信託証券）への投資を通じて、不動産投信（不動産投資信託証券）を主要投資対象とします。したがって、「商品分類」における投資対象資産と、「属性区分」における投資対象資産の分類・区分は異なります。

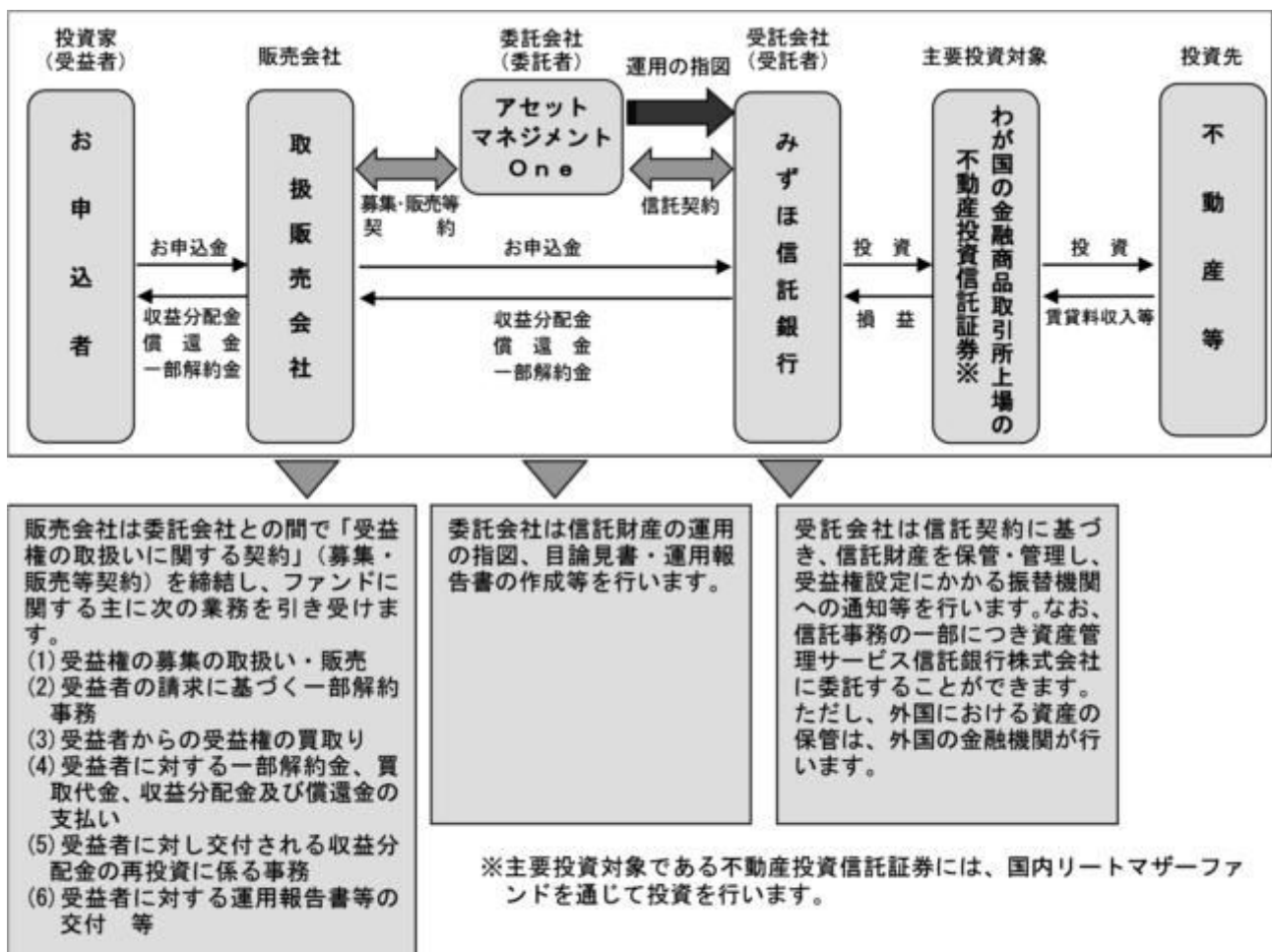
(注4) 当ファンドのマザーファンド(国内リートマザーファンド)は、ファンド・オブ・ファンズ(一般社団法人投資信託協会による「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいいます。)の形態で運用を行います。

(2) 【ファンドの沿革】

| | |
|------------|--|
| 平成16年6月4日 | 信託契約締結、ファンドの設定・運用開始 |
| 平成19年1月4日 | 投資信託振替制度へ移行 |
| 平成19年7月1日 | ファンドの名称を「J-REITアクティブオープン毎月決算コース」から「MHAM J-REITアクティブオープン毎月決算コース」に変更 |
| 平成28年10月1日 | ファンドの委託会社としての業務をみずほ投信投資顧問株式会社からセットマネジメントOne株式会社に承継(予定) |

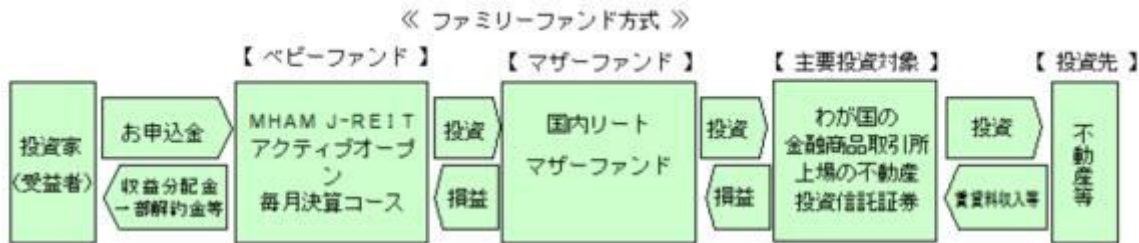
(3) 【ファンドの仕組み】

当ファンドの運営の仕組み



ファミリーファンド方式の仕組み

当ファンドは「国内リートマザーファンド」をマザーファンドとするファミリーファンド方式で運用を行います。



ファミリーファンド方式とは、投資家の皆様からお預かりした資金をまとめてベビーファンドとし、その資金をマザーファンドに投資することにより、その実質的な運用をマザーファンドにて行う仕組みです。

委託会社の概況

1．資本金の額 20億円（平成28年10月1日現在（予定））

2．会社の沿革

| | |
|------------|--|
| 昭和60年7月1日 | 会社設立 |
| 平成10年3月31日 | 証券投資信託法に基づく証券投資信託の委託会社の免許取得 |
| 平成10年12月1日 | 証券投資信託法の改正に伴う証券投資信託委託業のみなし認可 |
| 平成11年10月1日 | 第一ライフ投信投資顧問株式会社を存続会社として興銀エヌダブリュ・アセットマネジメント株式会社および日本興業投信株式会社と合併し、商号を興銀第一ライフ・アセットマネジメント株式会社とする |
| 平成20年1月1日 | 興銀第一ライフ・アセットマネジメント株式会社からD I A Mアセットマネジメント株式会社に商号変更 |
| 平成28年10月1日 | D I A Mアセットマネジメント株式会社、みずほ投信投資顧問株式会社、新光投信株式会社、みずほ信託銀行株式会社（資産運用部門）が統合し、商号をアセットマネジメントOne株式会社に変更（予定） |

3．大株主の状況(平成28年10月1日現在（予定）)

| 名称 | 住所 | 所有株式数 | 比率 |
|--------------------|--------------------|----------------------|--------------------|
| 株式会社みずほフィナンシャルグループ | 東京都千代田区大手町一丁目5番5号 | 28,000株 ¹ | 70.0% ² |
| 第一生命ホールディングス株式会社 | 東京都千代田区有楽町一丁目13番1号 | 12,000株 | 30.0% ² |

1：A種種類株式（15,510株）を含みます。

2：普通株式のみの場合の所有比率は、株式会社みずほフィナンシャルグループ51.0%、第一生命ホールディングス株式会社49.0%

2【投資方針】

（1）【投資方針】

基本方針

この投資信託は、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行います。

運用方法

1．主要投資対象

国内リートマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。

2．投資態度

- a．マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてわが国の金融商品取引所（金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所をいいます。以下同じ。）に上場（これに準ずるものを含みます。以下同じ。）している不動産投資信託証券に投資を行い、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指します。

不動産等および不動産等を主たる投資対象とする資産対応証券等に投資する投資法人の投資証券（投資信託の受益証券を含みます。）とします。（以下同じ。）

不動産市況およびJ-REIT個別銘柄の調査・分析に基づく銘柄選択により、付加価値の獲得を追求します。

J-REITへの実質投資比率は、原則として高位を維持します。

調査・分析においては、不動産業務に関する高度な専門性・ノウハウを有する「みずほ信託銀行」から提供される情報を活用します。

みずほ信託銀行と投資助言契約を締結し、同社より提供される不動産市況およびJ-REITが投資する個別不動産の調査・分析情報を銘柄選択に活用します。

- b．東証REIT指数（配当込み）を運用上のベンチマークとします。

東証REIT指数とは、東京証券取引所に上場しているREIT（不動産投資信託）全銘柄を対象とした時価総額加重型の指数で、「配当込み指数」の算出にあたっては、配当金の権利落ちによる市場価格の調整が考慮されます。

東証REIT指数は、株式会社東京証券取引所（株東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウは、(株)東京証券取引所が有しています。なお、当ファンドは、(株)東京証券取引所により提供、保証または販売されるものではなく、(株)東京証券取引所は、東証REIT指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断、およびファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

- c．原則として、マザーファンド受益証券の組入比率は、高位を維持することを基本とします。

- d．原則として毎月分配を目指します。

投資するJ-REIT各銘柄から実質的に受取る配当等収益等を中心に、原則として毎月安定した収益分配を継続的に行うことを目指します。

毎年3月、6月、9月および12月の決算時には、基準価額水準等を勘案し、上記安定分配相当額のほか、値上がり益などを加えて分配する場合があります。

- e．市場動向や資金動向等によっては、前記のような運用ができない場合があります。

J-REITとは？

- (1) J-REIT（ジェイ・リート）とは、「Japanese Real Estate Investment Trust」を略したもので、日本の不動産投資信託のことです。

本書においては、不動産投資信託および不動産投資信託証券のことを「REIT（リート）」と称する場合があります。

- (2) J-REITは、投資家から資金を集め、主に“賃貸料収入が得られる不動産”（オフィスビル、商業施設、賃貸マンションなど）に投資して、そこから得られた賃貸料収入や不動産の売却益を投資家に配当する金融商品です。

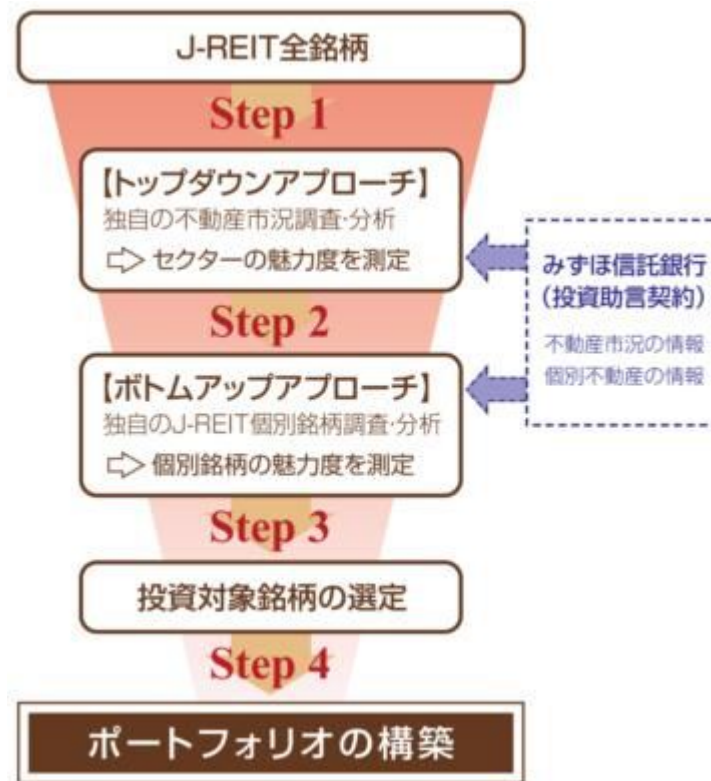
- (3) J-REITでは、賃貸料収入を中心とする収入から、REITの運営に必要な経費（不動産の維持・管理費用等）を控除した残りの利益のほとんどを投資家へ分配する等の一定の要件を満たすことによ

り、実質的に法人税が非課税となるため、魅力的な分配が期待できます。

- (4) J-REITには、一般に1.安定した配当金と相対的に高い利回り 2.インフレに強い 3.分散投資効果が期待できる 4.金融商品取引所等に上場しているため流動性がある、等の魅力があります。

ファンドの投資プロセス

当ファンドは、国内リートマザーファンド受益証券への投資を通じて、以下の投資プロセスにより運用を行います。



Step1：J-REITの全銘柄を調査対象銘柄とします。

信用リスクおよび流動性リスクが高いと判断される銘柄は除外する場合があります。

Step2：トップダウンアプローチによる調査・分析を実施します。独自の实体经济および内外金融・市場分析とみずほ信託銀行から提供される不動産市況情報を参考に市況サイクル、賃貸料・空室率・需給動向等を運用担当部にて独自に調査・分析し、オフィスビル、商業施設等の物件タイプ（セクター）の魅力度を測定します。

Step3：ボトムアップアプローチによる調査・分析を実施します。Step2を踏まえたうえで、みずほ信託銀行より提供されるJ-REIT個別銘柄が投資する個別の不動産の情報等も参考にし、運用担当部にて独自に、主にJ-REIT各個別銘柄の運営状況・戦略等の定性分析ならびに保有物件・新規取得物件の成長力分析、バランスシート分析およびバリュエーション分析を実施します。ここでは、J-REITの個別銘柄の魅力度を測定し、投資対象銘柄を選定します。

Step4：長期的な配当（分配）および資産価値の成長性、ならびにJ-REIT価格の割安性を重視して銘柄を選択し、ポートフォリオを構築します。

上記のプロセスは、今後変更される場合があります。

<参考> みずほ信託銀行の不動産業務について
 専門家数（平成28年4月1日時点）

| | |
|-------------------|---------------------------------------|
| 不動産鑑定士および鑑定 士補 | 77名 |
| 宅地建物取引主任者 | 1,958名 |
| 1級建築士 仲介実績 | 19名 |
| 仲介取扱高 | 6,557億円（平成27年4月から平成28年3月まで、みずほ信託銀行調べ） |

（２）【投資対象】

投資の対象とする資産の種類

この信託において投資の対象とする資産（本邦通貨表示のものに限ります。）の種類は、次に掲げるものとします。

- 1．次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）
 - a．有価証券
 - b．金銭債権
 - c．約束手形（a．に掲げるものに該当するものを除きます。）
- 2．次に掲げる特定資産以外の資産
 - a．為替手形

有価証券の指図範囲

委託会社は、信託金を、主として、アセットマネジメントOne株式会社を委託会社とし、みずほ信託銀行株式会社を受託会社とする国内リートマザーファンドの受益証券のほか、次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）（本邦通貨表示のものに限ります。）に投資することを指図します。

- 1．コマーシャル・ペーパー
- 2．外国または外国の者の発行する証券または証書で、前記1．の証券の性質を有するもの
- 3．国債証券、地方債証券、特別の法律により法人の発行する債券および社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券の新株引受権証券および短期証券等を除きます。）
- 4．指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）

なお、前記3．の証券を以下「公社債」といい、公社債にかかる運用の指図は短期社債等への投資ならびに買い現先取引（売戻し条件付の買い入れ）および債券貸借取引（現金担保付き債券借入れ）に限り行うことができるものとします。

金融商品の指図範囲

委託会社は、信託金を、前記 に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

- 1．預金
- 2．指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）
- 3．コール・ローン
- 4．手形割引市場において売買される手形

平成28年 9月15日現在、ファンドが純資産総額の10%を超えて投資する可能性があるかと判断している不動産投資信託証券の銘柄の内容は、次の通りです。

なお、投資対象銘柄の合併等の異動、時価総額の変動、または今後のファンドにおける投資判断等によつては、次に掲げる銘柄が変更となる場合があります。

ファンドが投資する不動産投資信託証券の銘柄は、金融商品取引所に上場しているものとしています。詳しい内容は、当該上場不動産投資信託証券の開示資料等をご参照ください。

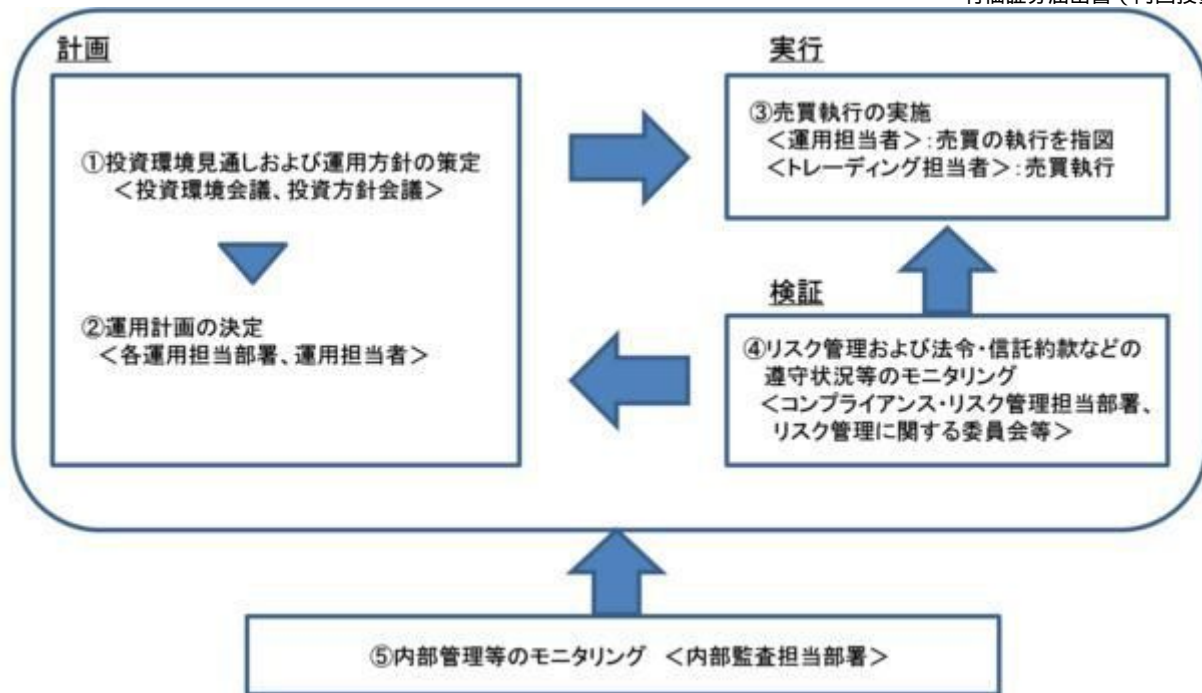
| | |
|---------------------|---|
| 投資対象ファンドの名称 | ジャパンリアルエステイト投資法人 |
| 運用の基本方針・ 主要な投資対象 | 当投資法人は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づき、当投資法人の資産を主として不動産等資産のうち、不動産、不動産の賃借権、地上権及びこれらの資産のみを信託する信託の受益権に対する投資として運用することを目的とし、特に、「不動産等」及び「不動産対応証券」の特定資産に投資し、中長期の安定運用を目標とします。 当投資法人の投資する不動産及び信託財産である不動産の用途は、主にオフィスビルとし、投資対象地域は、我が国の政令指定都市をはじめとする全国の主要都市とします。また、運用に当たっては、不動産及び不動産を信託する信託の受益権への投資を基本としますが、投資環境、資産規模等によっては、その他の不動産等及び不動産対応証券への投資を行います。 |
| 委託会社（資産運用会社） の名称 | ジャパンリアルエステイトアセットマネジメント株式会社 |

| | |
|---------------------|--|
| 投資対象ファンドの名称 | 日本ビルファンド投資法人 |
| 運用の基本方針・ 主要な投資対象 | 本投資法人は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づき、資産を主として特定資産に対する投資として運用することを目的及び基本的性格として設立された法人であり、本投資法人からその資産の運用を委託された資産運用会社がこれを運用するものです。 本投資法人の特色は、主として東京都心部、東京周辺都市部及び地方都市部に立地する主たる用途がオフィスである建物及びその敷地から構成される不動産並びにかかる不動産を裏付けとする有価証券及び信託の受益権その他の資産に投資をすることによって、中長期的な観点から、本投資法人に属する資産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行うことです。 |
| 委託会社（資産運用会社） の名称 | 日本ビルファンドマネジメント株式会社 |

（３）【運用体制】

委託会社（平成28年10月1日現在（予定））におけるファンドの運用体制については、以下のとおりです。

a．ファンドの運用体制



投資環境見通しおよび運用方針の策定

経済環境見通し、資産別市場見通し、資産配分方針および資産別運用方針は月次で開催する「投資環境会議」および「投資方針会議」にて協議、策定致します。これらの会議は運用本部長・副本部長、運用グループ長等で構成されます。

運用計画の決定

各ファンドの運用は「投資環境会議」および「投資方針会議」における協議の内容を踏まえて、ファンド毎に個別に任命された運用担当者が行います。運用担当者は月次で運用計画書を作成し、運用本部長の承認を受けます。運用担当者は承認を受けた運用計画に基づき、運用を行います。

売買執行の実施

運用担当者は、売買計画に基づいて売買の執行を指図します。トレーディング担当者は、最良執行をめざして売買の執行を行います。

モニタリング

運用担当部署から独立したコンプライアンス・リスク管理担当部署（60～70人程度）は、運用に関するパフォーマンス測定、リスク管理および法令・信託約款などの遵守状況等のモニタリングを実施し、必要に応じて対応を指示します。

定期的開催されるリスク管理に関する委員会等において運用リスク管理状況、運用実績、法令・信託約款などの遵守状況等について検証・報告を行います。

内部管理等のモニタリング

内部監査担当部署（10～20人程度）が運用、管理等に関する業務執行の適正性・妥当性・効率性等の観点からモニタリングを実施します。

b. ファンドの関係法人に関する管理

ファンドの関係法人である受託会社に対して、その業務に関する委託会社の管理担当部署は、内部統制に関する外部監査人による報告書等の定期的な提出を求め、必要に応じて具体的な事項に関するヒアリングを行う等の方法により、適切な業務執行体制にあることを確認します。

c. 運用体制に関する社内規則

運用体制に関する社内規則として運用管理規程および職務責任権限規程等を設けており、運用担当者の任務と権限の範囲を明示するほか、各投資対象の取り扱いに関して基準を設け、ファンドの商品性に則った適切な運用の実現を図ります。

また、売買執行、投資信託財産管理および法令遵守チェック等に関する各々の規程・内規を定めています。

運用体制は、今後変更となる場合があります。

上記体制は、マザーファンドを通じた実質的な運用体制を記載しております。

（４）【分配方針】

収益分配方針

第1計算期から第3計算期までは、収益分配を行いません。第4計算期以降、毎決算時（原則として毎月5日。ただし、休業日の場合は翌日以降の最初の営業日）に、原則として次の通り収益分配を行います。

1. 分配対象額の範囲

分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。

2. 分配対象収益についての分配方針

分配金額は、分配対象収益の範囲のうち、原則として配当等収益等を中心に安定した収益分配を継続的に行うことを目指し、委託会社が決定します。なお、毎年3月、6月、9月および12月の決算時には、基準価額水準等を勘案し、上記安定分配相当額のほか、分配対象収益の範囲内で委託会社が決定する額を付加して分配する場合があります。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

3. 留保益の運用方針

収益分配に充てず信託財産内に留保した利益（無分配期の利益を含みます。）については、運用の基本方針に基づき運用を行います。

「原則として、安定した収益分配を継続的に行うことを目指す」方針としていますが、これは、運用による収益が安定したものになることや基準価額が安定的に推移すること等を示唆するものではありません。また、基準価額の水準、運用の状況等によっては安定分配とならない場合があることにご留意ください。

将来の収益分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

収益分配金の支払い

1. 収益分配金は、原則として毎計算期間終了日から起算して5営業日までに販売会社において支払いが開始されます。
2. 自動引き落とし投資約款に基づく契約に基づいて収益分配金を再投資することにより増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

収益分配金は、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる決算日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者としてします。）に対し、お支払いします。

【収益分配金に関する留意事項】

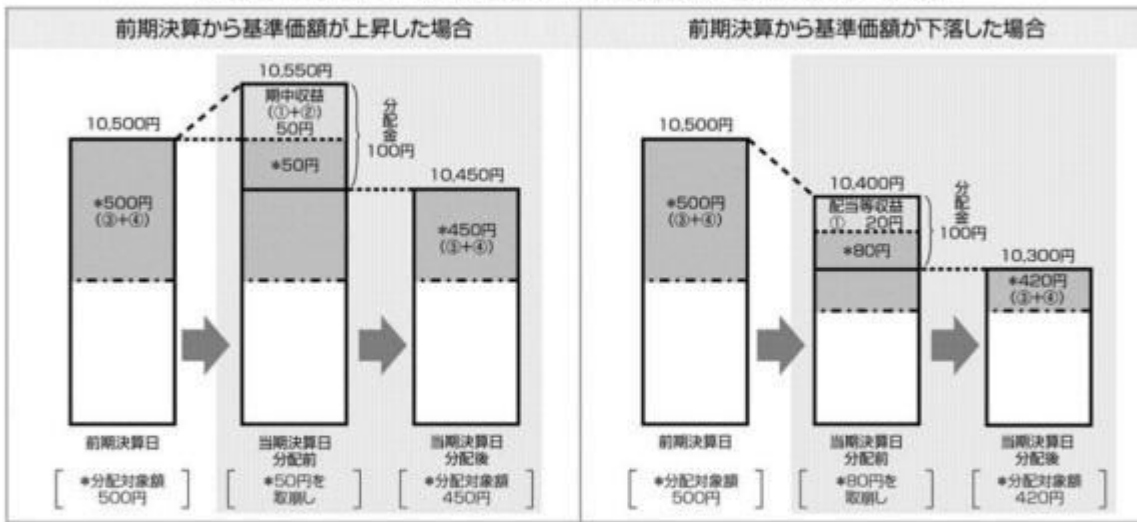
投資信託の分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

投資信託で分配金が支払われるイメージ



分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

分配金と基準価額の関係（計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合）



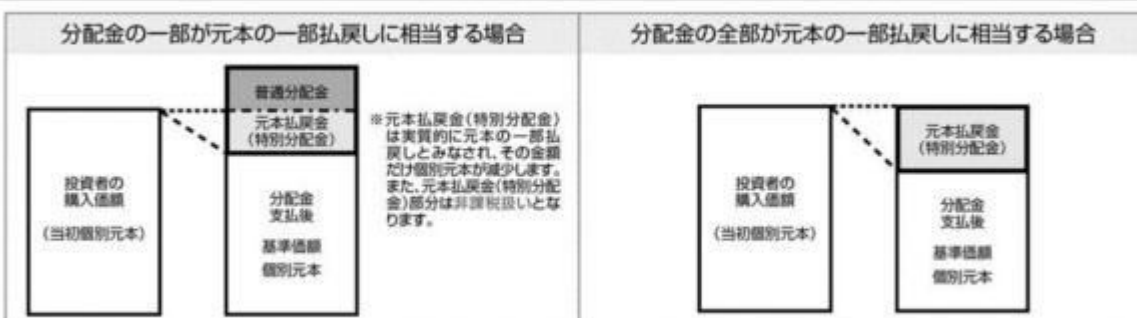
(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

分配準備積立金：期中収益(①+②)のうち、当期の分配金として支払われず信託財産内に留保された部分をいい、次期以降の分配対象額となります。

収益調整金：追加型株式投資信託において、追加設定により既存投資者の分配対象額が減らないよう調整するために設けられた勘定です。

※上図はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご留意下さい。

投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。



普通分配金：個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。(特別分配金)

(5) 【投資制限】

約款で定める投資制限

投資信託証券(約款 運用の基本方針 運用制限)

投資信託証券への実質投資割合 には制限を設けません。

「実質投資割合」とは、投資対象である当該資産につき、当ファンドの信託財産に属する当該資産の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する当該資産のうち当ファンドの信託財産に属するとみなした額との合計額の当ファンドの信託財産の純資産総額に対する割合をいいます。（以下同じ。）

同一銘柄の投資信託証券（約款第23条）

委託会社は、信託財産に属する同一銘柄の投資信託証券（マザーファンドの受益証券を除きます。）の実質投資割合が、信託財産の純資産総額の100分の30を超えることとなる投資の指図をしません。

株式（約款 運用の基本方針 運用制限）

株式への直接投資は行いません。

外貨建資産（約款 運用の基本方針 運用制限）

外貨建資産への投資は行いません。

公社債（約款第21条）

公社債への投資は、短期社債等への投資ならびに買い現先取引（売戻し条件付の買入れ）および債券貸借取引（現金担保付き債券借入れ）に限り行うことができます。

公社債の借入れ（約款第24条）

1. 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、公社債の借入れの指図をすることができます。なお、当該公社債の借入を行うにあたり担保の提供が必要と認められた時は、担保の提供の指図を行うものとします。
2. 前記1.の指図は、当該借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
3. 信託財産の一部解約等の事由により、前記2.の借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する借入れた公社債の一部を返還するための指図をするものとします。
4. 前記1.の借入れにかかる品借料は信託財産中から支弁します。

資金の借入れ（約款第31条）

1. 委託会社は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性に資するため、一部解約に伴う支払資金の手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。）を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。
2. 一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、解約代金および償還金の合計額を限度とします。ただし、資金の借入額は、借入れ指図を行う日における信託財産の純資産総額の10%を超えないこととします。
3. 収益分配金の再投資にかかる借入期間は信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。
4. 借入金の利息は信託財産中から支弁します。

3【投資リスク】

(1) 当ファンドにおける主として想定されるリスクと収益性に与える影響度合い

- ・当ファンドは、主として国内リートマザーファンド受益証券への投資を通じて不動産投資信託証券などの値動きのある証券等に投資しますので、ファンドの基準価額は変動します。したがって、元金や一定の投資成果が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被ることがあります。
- ・運用により信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者の皆様に帰属します。
- ・投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- ・登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- ・投資信託は預貯金とは異なります。
- ・当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

当ファンドにおいて主として想定されるリスクは以下の通りですが、基準価額の変動要因はこれらに限定されるものではありません。なお、以下のリスクは、主にマザーファンドを通じて当ファンドが行う不動産投資信託証券等への投資により発生します。

不動産投資信託証券の価格変動リスク

不動産投資信託証券の価格変動リスクとは、REITの市場価格が下落するリスクをいいます。

当ファンドが投資するJ-REITの市場価格が下落した場合には、当ファンドの基準価額が下落する要因となります。

J-REITの市場価格は、市場における需給関係（売り注文と買い注文のバランス）により変動します。また、こうした需給関係は、経済、不動産市況、金利、J-REITの発行体の財務状況や収益状況、J-REITの保有不動産とその状況など様々な要因により変化します。なお、こうした要因の1つとして、自然災害や人的災害など予測不可能な事態の発生による保有不動産の滅失・損壊等も、J-REITの市場価格を下落させる要因となり得ます。

流動性リスク

流動性リスクとは、有価証券を売却（または購入）しようとする際に、需要（または供給）がないため、有価証券を希望する時期に、希望する価格で売却（または購入）することができなくなるリスクをいいます。

一般に規模が小さい市場での売買や、取引量の少ない有価証券の売買にあたっては、流動性リスクへの留意が特に必要とされます。また、一般に市場を取り巻く外部環境の急変があった場合には、市場実勢価格での売買ができなくなる可能性が高まります。当ファンドが投資するJ-REITの流動性が損なわれた場合には、当ファンドの基準価額が下落する要因となる可能性があります。なお、当ファンドが投資するJ-REITが金融商品取引所の上場廃止基準に抵触するなどして上場廃止となるような事態が生じた場合には、取引が著しく困難になることがあり、当ファンドの基準価額に大きな影響を及ぼす可能性があります。以上に付け加えて、当ファンドが投資するJ-REITは、上場市場を通じて売買されるため、一般に不動産に直接投資する場合に比べて流動性が高いとされていますが、これは投資家がJ-REITに投資を行う段階での流動性のことであり、J-REITが不動産への投資を行う段階では、より高い流動性リスクを伴う投資が行われています。

REITにより支払われる配当金の変動リスク

REITにより支払われる配当金の変動リスクとは、REITから投資家に支払われるREITの投資口1口当たりの配当金が、REITの利益の増減などに伴ない変動するリスクをいいます。

REIT(不動産投資法人)は、税法上の理由により、通常、不動産の賃貸料収入などの収入から費用を差

し引いて残った利益のほとんどを投資家に配当しますが、保有不動産の稼働率の低下、賃貸料水準の低下、テナントによる賃貸料の支払いの不履行などにより収入が減少することや、保有不動産の修繕やリニューアル、金利上昇に伴う借入金の利息負担の増加などにより費用が増加することがあり、その結果、REITから支払われる1口当たりの配当金が減少することがあります。また、一定の要件を満たさない場合、課税の実質免除措置が適用されなくなり、結果として、REITから支払われる1口当たりの配当金が減少することがあります。増資による資金調達が行われた場合において、増資による投資口数の増加により1口当たりの配当金が減少することや、増資が行われてから調達された資金が不動産に投資されて賃貸料収入が得られるようになるまでの期間、一時的に1口当たりの配当金が減少することがあり、REITから投資家に支払われる1口当たりの配当金は一定ではありません。当ファンドは、投資するJ-REITから得られる配当等収益を中心に、原則として、毎月安定した収益分配を行うことを目指しますが、J-REITの配当金の変動の影響などにより、当ファンドの分配金の水準も変動します。

REITの形態には、「会社型」と「契約型」があり、会社型のREITを「不動産投資法人」といいます。

金利変動リスク

金利変動リスクとは、金利変動により保有する資産の価値が下落するリスクをいいます。

一般にREITでは、資金の借入れ（債券の発行によるものを含む。）を行った上で、当該借入金による不動産等への投資を行うことができます。当ファンドが投資するJ-REITが資金の借入れを行っている場合、金利上昇は、支払利息の増加を通じて当該J-REITの利益を減少させることがあり、当ファンドの基準価額を下落させる要因、あるいは当ファンドの分配金の水準を低下させる要因となる可能性があります。また、金利変動は、J-REIT・株式・債券などの各資産への投資の相対的魅力度を変化させるため、金利変動によりJ-REIT市場と株式市場、あるいはJ-REIT市場と債券市場の間で資金移動が起こる場合があります。その場合、金利変動は、広くJ-REIT全般の市場価格に影響を及ぼします。

信用リスク

信用リスクとは、借入金（債券の発行によるものを含む。）の利息の支払いや元金の返済が予め決められた条件で行われない（債務不履行）リスクをいいます。

一般に、企業に債務不履行が生じた場合、またはその可能性が高まった場合には、当該企業が発行する債券の価格や当該企業の株価が下落する要因となります。同様に、当ファンドが投資するJ-REITに債務不履行が生じた場合、またはその可能性が高まった場合には、一般に、当該J-REITの市場価格が下落し、当ファンドの基準価額が下落する要因となります。なお、REIT（不動産投資法人）には、一般の企業と同様に倒産の可能性があります。当ファンドが投資するJ-REITが法的倒産手続きを開始した場合には、その市場価格が大きく下落することや無くなることもあり、当ファンドの基準価額に大きな影響を及ぼすことがあります。

<その他>

- ・当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。当該方式は、運用の効率化に資するものですが、一方で、当ファンドが主要投資対象とするマザーファンドに対し、他のベビーファンドにより多額の追加設定・一部解約等がなされた場合には、マザーファンドにおける売買ならびに組入比率の変化等により、当ファンドの基準価額や運用に影響を受ける場合があります。
- ・当ファンドは、一部解約の請求金額が多額な場合や証券取引所における取引の停止等があるときには、一部解約の実行の請求の受け付けを中止すること、およびすでに受け付けた一部解約の実行の請求の受け付けを取り消すことがあります。

<その他留意点>

J-REITに関する法律（税制、会計基準等）および不動産を取り巻く規制（建築規制、環境規制等）が変更になった場合等には、J-REITの価格や配当に影響を与える可能性があります。

<収益分配金に関する留意点>

- ・投資信託の分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が

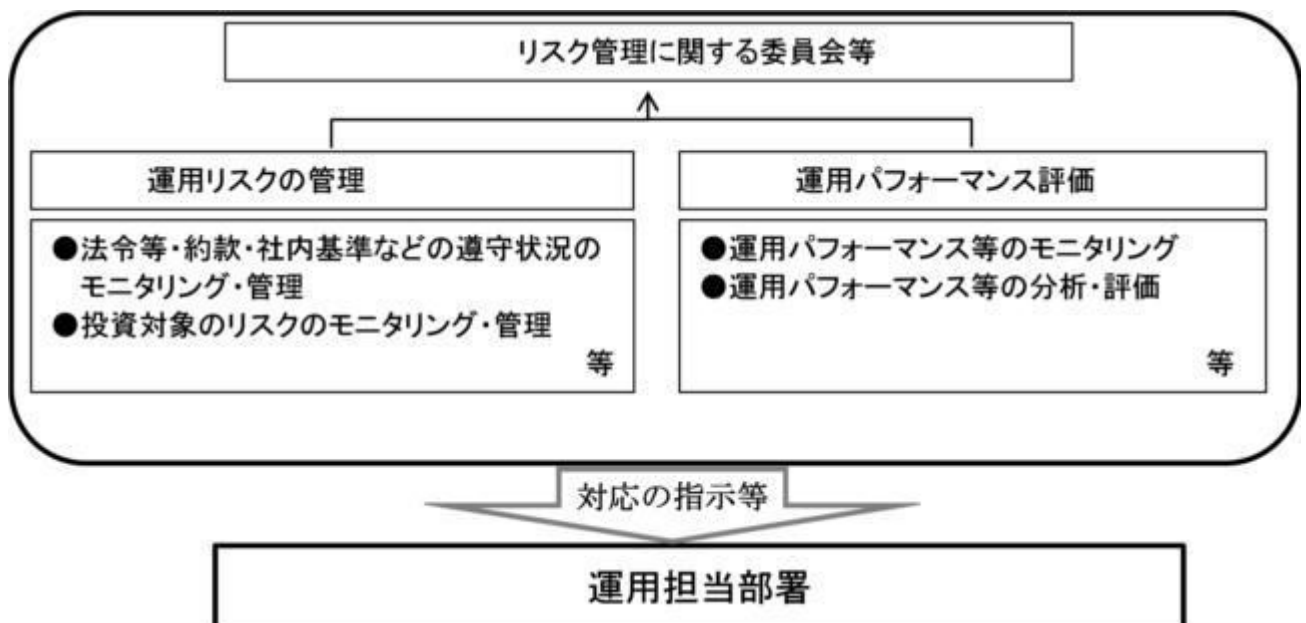
支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

- ・ 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- ・ 投資家（受益者）のファンドの取得価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド取得後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

(2) リスク管理体制

委託会社（平成28年10月1日現在（予定））におけるファンドの投資リスクに対する管理体制については、以下のとおりです。

- ・ 運用リスクの管理：運用担当部署から独立したコンプライアンス・リスク管理担当部署が、運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用担当部署へ対応の指示等を行うことにより、適切な管理を行います。
- ・ 運用パフォーマンス評価：運用担当部署から独立したリスク管理担当部署が、ファンドの運用パフォーマンスについて定期的に分析を行い、結果の評価を行います。
- ・ リスク管理に関する委員会等：上記のとおり運用リスクの管理状況、運用パフォーマンス評価等の報告を受け、リスク管理に関する委員会等は総合的な見地から運用状況全般の管理・評価を行います。

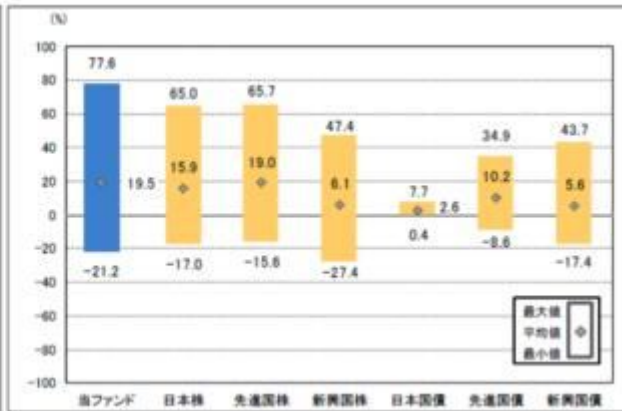


リスク管理体制は、今後変更になることがあります。

(参考情報) ファンドの値動き・代表的資産クラスとの年間騰落率の比較（2011年6月～2016年5月）

当ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準
価額の推移

当ファンドと代表的な資産クラスとの年間騰落率
の比較



分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を再投資したものととして計算していますので、実際の基準価額は異なる場合があります。（以下同じ。）

年間騰落率（各月末時点について1年前と比較したものは、分配金再投資基準価額をもとに計算していますので、基準価額をもとに計算した騰落率とは異なる場合があります。

上記は、当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように、2011年6月～2016年5月の5年間における年間騰落率（各月末時点について1年前と比較したもの）の平均・最大・最小を表示したものです。

当ファンドの年間騰落率は、分配金再投資基準価額をもとに計算していますので、基準価額をもとに計算した騰落率とは異なる場合があります。

代表的な資産クラスは比較対象として記載しているため、当ファンドの投資対象とは限りません。

* 各資産クラスの指数

日本株：東証株価指数（TOPIX）配当込み

先進国株：MSCIコクサイ・インデックス（配当込み・円ベース）

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み・円ベース）

日本国債：NOMURA-BPI国債

先進国債：シティ世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）

新興国債：JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド（ヘッジなし・円ベース）

株式の指数は、配当を考慮したものです。また、海外（先進国・新興国）の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

「東証株価指数（TOPIX）」とは、東京証券取引所第一部に上場されているすべての株式の時価総額を指数化したものです。同指数は、株式会社東京証券取引所（株東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、株東京証券取引所が有しています。

「MSCIコクサイ・インデックス」とは、MSCIインク（以下、MSCI）が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要先進国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

「MSCIエマージング・マーケット・インデックス」とは、MSCIが開発した株価指数で、新興国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

「NOMURA-BPI国債」とは、野村證券株式会社が国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表すために開発した投資収益指数です。同指数の知的財産権とその他一切の権利は野村證券株式会社に帰属しています。また、同社は当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

「シティ世界国債インデックス（除く日本）」とは、Citigroup Index LLCが開発した債券指数で、日本を除く世界主要国の国債で構成されている時価総額加重平均指数です。同指数は、Citigroup Index LLCの知的財産であり、指数の算出、数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、Citigroup Index LLCが有しています。

「JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド」とは、JPモルガン・セキュリティーズ・インクが公表している新興国の現地通貨建ての国債で構成されている時価総額加重平均指数です。同指数に対する著作権、知的財産権その他一切の権利はJPモルガン・セキュリティーズ・インクに帰属します。また、同社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

4【手数料等及び税金】

(1)【申込手数料】

申込手数料は、取得申込金額（取得申込口数に発行価格を乗じた額）に対し、販売会社が別に定める率（以下「手数料率」といいます。）を乗じて得た額とし、手数料率の上限は2.7%（税抜2.5%）です。なお、申込手数料には消費税等相当額が課せられます。

申込手数料については、販売会社にお問い合わせください。

「自動けいぞく投資コース」における収益分配金は、毎計算期末の翌営業日に原則として税金を差し引いた後、自動的に無手数料で再投資されます。

上記にかかわらず、償還乗換優遇措置等の取扱いを行う販売会社では、一定の条件を満たした場合に申込手数料が割引、または無手数料となる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

い。

< 申込手数料を対価とする役務の内容 >

商品説明、募集・販売の取扱い事務等の対価

(2) 【換金（解約）手数料】

ありません。

(3) 【信託報酬等】

信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年1.08%（税抜1%）の率を乗じて得た額とします。

その配分（税抜）については、販売会社毎の純資産総額に対し、以下の通りとします。

| 販売会社毎の 純資産総額 | 委託会社 | 販売会社 | 受託会社 |
|-----------------------|--------|--------|-------|
| 100億円未満の部分 | 0.525% | 0.425% | 0.05% |
| 100億円以上200億 円未満の部分 | 0.5% | 0.45% | |
| 200億円以上300億 円未満の部分 | 0.475% | 0.475% | |
| 300億円以上の部分 | 0.44% | 0.51% | |

信託報酬は、毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支弁するものとします。なお、信託報酬にかかる消費税等相当額を、信託報酬支弁の時に信託財産中から支弁します。

< 信託報酬等を対価とする役務の内容 >

| | |
|------|--------------------------------------|
| 委託会社 | 信託財産の運用、目論見書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価 |
| 販売会社 | 交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価 |
| 受託会社 | 信託財産の管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価 |

(4) 【その他の手数料等】

信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、受託会社の立替えた立替金の利息および資金の借入れを行った際の当該借入金の利息は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。なお、信託財産の財務諸表の監査に要する費用は、毎計算期末または信託終了のときに、当該費用にかかる消費税等相当額とともに、信託財産中から支弁します。

当ファンドの組入有価証券の売買時の売買委託手数料およびこれら手数料にかかる消費税等相当額は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。

当ファンドの投資対象である不動産投資信託証券は、資産運用報酬等の費用を負担しています。当該費用は、不動産投資信託証券ごとに異なるものであり、当ファンドが保有する個別銘柄ごとの費用およびその合計額については、当ファンドにおける投資対象銘柄の変更および投資割合の変動等により変動するため、あらかじめ表示することはできません。

なお、これらの費用は、不動産投資信託証券の発行体（不動産投資法人）の収益から支弁され、当該不動産投資法人の最終損益の増減を通じ、各不動産投資信託証券の価格に反映される性質のものであり、当ファンドならびに受益者が直接に負担するものではありません。

上記 から の手数料等（借入金の利息および財務諸表の監査に要する費用を除きます。）については、当ファンドが投資対象とするマザーファンドにおいて発生する場合、マザーファンドの信託財産中から支弁されます。これらはマザーファンドの基準価額に反映されるため、結果として当ファンドの受益者が間接的に負担することとなります。

受益者が当ファンドを解約する場合には、信託財産留保額（1口につき、解約請求受付日の基準価額の0.3%）をご負担いただきます。

< 主要なその他の手数料等を対価とする役務の内容 >

| | |
|---------------------|--|
| 信託財産に関する租税 | 有価証券の取引の都度発生する有価証券取引税、有価証券の受取配当金に係る税、有価証券の譲渡益に係る税等 |
| 信託事務の処理に要する諸費用 | 事務処理に係る諸経費 |
| 信託財産の財務諸表の監査に要する費用 | 監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 |
| 組入る有価証券の売買時の売買委託手数料 | 有価証券等の売買の際、金融商品取引業者等に支払う手数料 |

（５）【課税上の取扱い】

当ファンドは、課税上は株式投資信託として取扱われます。

個人、法人別の課税の取扱いについて

1．個人の受益者に対する課税

< 収益分配時 >

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、配当所得として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率による源泉徴収が行われ、原則として確定申告の必要はありません。なお、確定申告を行うことにより、総合課税（配当控除の適用なし）や申告分離課税も選択できます。

< 一部解約時および償還時 >

一部解約時および償還時の差益（解約の価額および償還価額から取得費用（申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税等相当額を含みます。）を控除した利益）については、譲渡益として課税対象（譲渡所得等）となり、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率による申告分離課税が適用されます。原則として確定申告が必要ですが、特定口座（源泉徴収口座）をご利用の場合には、源泉徴収され申告不要制度が適用されます。

< 損益通算について >

一部解約時および償還時に損失（譲渡損）が生じた場合には、確定申告することで、他の上場株式等（上場株式、上場投資信託（ETF）、上場不動産投資信託（REIT）、公募株式投資信託および特定公社債等（公募公社債投資信託を含みます。）など。以下同じ。）の譲渡益ならびに上場株式等の配当所得および利子所得の金額（申告分離課税を選択したものに限り、以下同じ。）との損益通算ならびに3年間の繰越控除の対象とすることができます。また、特定口座（源泉徴収口座）をご利用の場合には、その口座内において損益通算を行います。この場合、確定申告は不要です。

少額投資非課税制度をご利用の場合

公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。

少額投資非課税制度「愛称:NISA（ニーサ）」、未成年者少額投資非課税制度「愛称:ジュニアNISA（ジュニアニーサ）」をご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。なお、同非課税口座内で少額上場株式等に係る譲渡損失が生じた場合には、課税上譲渡損失はないものとみなされ、他の口座の上場株式等の譲渡益および上場株式等の配当所得等の金額との損益通算を行うことはできませんので、ご注意ください。

2. 法人の受益者に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに一部解約時および償還時の個別元本超過額については、15.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%）の税率による源泉徴収が行われます。なお、当ファンドについては、益金不算入制度の適用はありません。

収益分配時における課税上の取扱いについて

追加型株式投資信託の収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分）の区分があります。

受益者が収益分配金を受け取る際、「普通分配金」と「元本払戻金（特別分配金）」は以下のようになります。

1. 当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となります。
2. 当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。

なお、受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

個別元本について

1. 追加型株式投資信託については、受益者毎の信託時の受益権の価額等（申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税等相当額は含みません。）が当該受益者の元本（個別元本）にあたります。
2. 受益者が同一ファンドの受益権を複数回に分けて取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。
3. ただし、同一ファンドを複数の販売会社で取得する場合については、各販売会社毎に個別元本の算出が行われます。また、同一販売会社であっても複数の支店等で同一ファンドを取得する場合は当該支店等毎に、「一般コース」と「自動けいぞく投資コース」の両コースで取得する場合はコース別

に、個別元本の算出が行われる場合があります。

- 4．受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。（「元本払戻金（特別分配金）」については、「収益分配時における課税上の取扱いについて」をご覧ください。）

上記の内容は平成28年5月末日現在のもので、税法が改正された場合等には、変更になる場合があります。

課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家に確認されることをお勧めいたします。

買取請求制による換金については、販売会社にお問い合わせください。

5【運用状況】

以下の運用状況は平成28年 5月31日現在です。

投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。なお、小数点第3位を切捨てており、端数調整は行っておりません。

（1）【投資状況】

MHAM J - R E I Tアクティブオープン毎月決算コース

| 資産の種類 | 国 / 地域 | 時価合計（円） | 投資比率（％） |
|---------------------|--------|----------------|---------|
| 親投資信託受益証券 | 日本 | 51,899,059,202 | 99.81 |
| 現金・預金・その他の資産(負債控除後) | | 97,606,372 | 0.18 |
| 合計(純資産総額) | | 51,996,665,574 | 100.00 |

（参考）国内リートマザーファンド

| 資産の種類 | 国 / 地域 | 時価合計（円） | 投資比率（％） |
|---------------------|--------|----------------|---------|
| 投資証券 | 日本 | 75,108,920,300 | 98.60 |
| 現金・預金・その他の資産(負債控除後) | | 1,063,018,778 | 1.39 |
| 合計(純資産総額) | | 76,171,939,078 | 100.00 |

（2）【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

MHAM J - R E I Tアクティブオープン毎月決算コース

イ.評価額上位銘柄明細

| 順位 | 国/地域 | 種類 | 銘柄名 | 数量又は 額面総額 | 帳簿価額 単価 (円) | 帳簿価額 金額 (円) | 評価額 単価 (円) | 評価額 金額 (円) | 投資 比率 (%) |
|----|------|---------------|--------------|----------------|-------------------|-------------------|------------------|------------------|-----------------|
| 1 | 日本 | 親投資信託 受益証券 | 国内リートマザーファンド | 16,714,672,851 | 3.1032 | 51,868,972,792 | 3.1050 | 51,899,059,202 | 99.81 |

ロ.種類別投資比率

| 種類 | 国内/外国 | 投資比率(%) |
|-----------|-------|---------|
| 親投資信託受益証券 | 国内 | 99.81 |
| 合計 | | 99.81 |

(参考)国内リートマザーファンド

イ.評価額上位銘柄明細

| 順位 | 国/地域 | 種類 | 銘柄名 | 数量又は 額面総額 | 帳簿価額 単価 (円) | 帳簿価額 金額 (円) | 評価額 単価 (円) | 評価額 金額 (円) | 投資 比率 (%) |
|----|------|------|------------------------|--------------|-------------------|-------------------|------------------|------------------|-----------------|
| 1 | 日本 | 投資証券 | ジャパンリアルエステイト投資法人 投資証券 | 9,912 | 554,139 | 5,492,627,849 | 649,000 | 6,432,888,000 | 8.44 |
| 2 | 日本 | 投資証券 | 日本ビルファンド投資法人 投資証券 | 9,479 | 573,144 | 5,432,841,265 | 659,000 | 6,246,661,000 | 8.20 |
| 3 | 日本 | 投資証券 | 野村不動産マスターファンド投資法人 投資証券 | 23,319 | 154,593 | 3,604,968,633 | 175,000 | 4,080,825,000 | 5.35 |
| 4 | 日本 | 投資証券 | ジャパン・ホテル・リート投資法人 投資証券 | 40,062 | 86,081 | 3,448,611,475 | 96,300 | 3,857,970,600 | 5.06 |
| 5 | 日本 | 投資証券 | オリックス不動産投資法人 投資証券 | 19,468 | 163,023 | 3,173,737,237 | 175,300 | 3,412,740,400 | 4.48 |
| 6 | 日本 | 投資証券 | 日本リートルファンド投資法人 投資証券 | 12,084 | 228,100 | 2,756,360,400 | 257,700 | 3,114,046,800 | 4.08 |
| 7 | 日本 | 投資証券 | ケネディクス・オフィス投資法人 投資証券 | 4,560 | 540,000 | 2,462,400,000 | 630,000 | 2,872,800,000 | 3.77 |
| 8 | 日本 | 投資証券 | アクティブ・プロパティーズ投資法人 投資証券 | 4,930 | 499,691 | 2,463,480,278 | 566,000 | 2,790,380,000 | 3.66 |
| 9 | 日本 | 投資証券 | 日本プライムリアルティ投資法人 投資証券 | 5,691 | 394,172 | 2,243,237,427 | 474,500 | 2,700,379,500 | 3.54 |
| 10 | 日本 | 投資証券 | 森ヒルズリート投資法人 投資証券 | 15,349 | 148,712 | 2,282,595,223 | 165,800 | 2,544,864,200 | 3.34 |
| 11 | 日本 | 投資証券 | インヴィンシブル投資法人 投資証券 | 31,848 | 71,603 | 2,280,420,624 | 76,300 | 2,430,002,400 | 3.19 |
| 12 | 日本 | 投資証券 | ユナイテッド・アーバン投資法人 投資証券 | 13,190 | 164,998 | 2,176,330,190 | 175,000 | 2,308,250,000 | 3.03 |
| 13 | 日本 | 投資証券 | プレミアム投資法人 投資証券 | 15,242 | 116,956 | 1,782,647,664 | 141,300 | 2,153,694,600 | 2.82 |
| 14 | 日本 | 投資証券 | 大和ハウスリート投資法人 投資証券 | 3,535 | 494,863 | 1,749,342,814 | 599,000 | 2,117,465,000 | 2.77 |
| 15 | 日本 | 投資証券 | 産業ファンド投資法人 投資証券 | 3,679 | 554,222 | 2,038,984,313 | 572,000 | 2,104,388,000 | 2.76 |
| 16 | 日本 | 投資証券 | 日本プロロジスリート投資法人 投資証券 | 8,568 | 215,652 | 1,847,709,420 | 240,400 | 2,059,747,200 | 2.70 |
| 17 | 日本 | 投資証券 | 大和証券オフィス投資法人 投資証券 | 2,925 | 608,139 | 1,778,807,481 | 659,000 | 1,927,575,000 | 2.53 |
| 18 | 日本 | 投資証券 | いちごオフィスリート投資法人 投資証券 | 23,652 | 83,047 | 1,964,244,915 | 81,200 | 1,920,542,400 | 2.52 |
| 19 | 日本 | 投資証券 | ジャパンエクセレント投資法人 投資証券 | 11,830 | 132,384 | 1,566,104,731 | 149,400 | 1,767,402,000 | 2.32 |
| 20 | 日本 | 投資証券 | アドバンス・レジデンス投資法人 投資証券 | 6,131 | 262,000 | 1,606,322,000 | 280,500 | 1,719,745,500 | 2.25 |

| | | | | | | | | | |
|----|----|------|-----------------------------------|--------|-----------|---------------|-----------|---------------|------|
| 21 | 日本 | 投資証券 | 日本賃貸住宅投資法人 投資証券 | 19,713 | 80,989 | 1,596,555,475 | 86,200 | 1,699,260,600 | 2.23 |
| 22 | 日本 | 投資証券 | 日本ロジスティクスファンド投資法人 投資証券 | 6,775 | 226,300 | 1,533,182,500 | 244,400 | 1,655,810,000 | 2.17 |
| 23 | 日本 | 投資証券 | 星野リゾート・リート投資法人 投資証券 | 1,214 | 1,224,822 | 1,486,934,496 | 1,330,000 | 1,614,620,000 | 2.11 |
| 24 | 日本 | 投資証券 | G L P 投資法人 投資証券 | 10,372 | 119,900 | 1,243,602,800 | 127,400 | 1,321,392,800 | 1.73 |
| 25 | 日本 | 投資証券 | ヒューリックリート投資法人 投資証券 | 6,469 | 164,661 | 1,065,192,290 | 189,800 | 1,227,816,200 | 1.61 |
| 26 | 日本 | 投資証券 | フロンティア不動産投資法人 投資証券 | 1,943 | 481,125 | 934,827,701 | 542,000 | 1,053,106,000 | 1.38 |
| 27 | 日本 | 投資証券 | M C U B S M i d C i t y 投資法人 投資証券 | 2,791 | 341,000 | 951,731,000 | 376,000 | 1,049,416,000 | 1.37 |
| 28 | 日本 | 投資証券 | ケネディクス・レジデンシャル投資法人 投資証券 | 3,394 | 307,500 | 1,043,655,000 | 295,000 | 1,001,230,000 | 1.31 |
| 29 | 日本 | 投資証券 | 日本アコモデーションファンド投資法人 投資証券 | 2,104 | 416,500 | 876,316,000 | 457,000 | 961,528,000 | 1.26 |
| 30 | 日本 | 投資証券 | イオンリート投資法人 投資証券 | 5,885 | 144,217 | 848,721,694 | 141,200 | 830,962,000 | 1.09 |

ロ.種類別投資比率

| 種類 | 国内 / 外国 | 投資比率 (%) |
|------|---------|----------|
| 投資証券 | 国内 | 98.60 |
| 合計 | | 98.60 |

【投資不動産物件】

MHAM J - R E I Tアクティブオープン毎月決算コース

該当事項はありません。

(参考) 国内リートマザーファンド

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

MHAM J - R E I Tアクティブオープン毎月決算コース

該当事項はありません。

(参考) 国内リートマザーファンド

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

MHAM J - R E I Tアクティブオープン毎月決算コース

平成28年5月末日及び同日前1年以内における各月末ならびに下記特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

| 期別 | 純資産総額（百万円） | | 1口当たり純資産額（円） | |
|----------------------|------------|--------|--------------|--------|
| | （分配落） | （分配付） | （分配落） | （分配付） |
| 第5特定期間末（平成18年11月6日） | 5,598 | 5,613 | 1.4526 | 1.4566 |
| 第6特定期間末（平成19年5月7日） | 7,532 | 7,550 | 2.1413 | 2.1463 |
| 第7特定期間末（平成19年11月5日） | 4,984 | 4,998 | 1.2025 | 1.2060 |
| 第8特定期間末（平成20年5月7日） | 4,291 | 4,306 | 0.9880 | 0.9915 |
| 第9特定期間末（平成20年11月5日） | 2,443 | 2,457 | 0.5971 | 0.6006 |
| 第10特定期間末（平成21年5月7日） | 2,286 | 2,300 | 0.5675 | 0.5710 |
| 第11特定期間末（平成21年11月5日） | 2,364 | 2,384 | 0.5827 | 0.5877 |
| 第12特定期間末（平成22年5月6日） | 2,586 | 2,607 | 0.6045 | 0.6095 |
| 第13特定期間末（平成22年11月5日） | 3,420 | 3,448 | 0.5966 | 0.6016 |
| 第14特定期間末（平成23年5月6日） | 4,599 | 4,636 | 0.6229 | 0.6279 |
| 第15特定期間末（平成23年11月7日） | 4,369 | 4,413 | 0.5019 | 0.5069 |
| 第16特定期間末（平成24年5月7日） | 5,244 | 5,279 | 0.5309 | 0.5344 |
| 第17特定期間末（平成24年11月5日） | 8,099 | 8,147 | 0.5815 | 0.5850 |
| 第18特定期間末（平成25年5月7日） | 38,852 | 39,008 | 0.8743 | 0.8778 |
| 第19特定期間末（平成25年11月5日） | 37,770 | 37,934 | 0.8048 | 0.8083 |
| 第20特定期間末（平成26年5月7日） | 40,358 | 40,531 | 0.8192 | 0.8227 |
| 第21特定期間末（平成26年11月5日） | 43,367 | 43,532 | 0.9240 | 0.9275 |
| 第22特定期間末（平成27年5月7日） | 59,348 | 59,560 | 0.9803 | 0.9838 |
| 第23特定期間末（平成27年11月5日） | 57,845 | 58,065 | 0.9176 | 0.9211 |
| 第24特定期間末（平成28年5月6日） | 52,315 | 52,496 | 1.0098 | 1.0133 |
| 平成27年5月末日 | 61,302 | | 1.0028 | |
| 6月末日 | 59,906 | | 0.9713 | |
| 7月末日 | 58,285 | | 0.9452 | |
| 8月末日 | 54,418 | | 0.8789 | |
| 9月末日 | 56,426 | | 0.9005 | |
| 10月末日 | 58,378 | | 0.9276 | |
| 11月末日 | 59,184 | | 0.9406 | |
| 12月末日 | 59,408 | | 0.9391 | |
| 平成28年1月末日 | 61,024 | | 0.9610 | |
| 2月末日 | 60,356 | | 1.0107 | |
| 3月末日 | 55,828 | | 1.0153 | |
| 4月末日 | 53,404 | | 1.0266 | |
| 5月末日 | 51,996 | | 1.0097 | |

（注）表中の末日とは当該月の最終営業日を指します。

【分配の推移】

MHAM J-REITアクティブオープン毎月決算コース

| 期 | 計算期間 | 1口当たりの分配金（円） |
|---------|-------------------------|--------------|
| 第5特定期間 | 平成18年 5月 9日～平成18年11月 6日 | 0.0240 |
| 第6特定期間 | 平成18年11月 7日～平成19年 5月 7日 | 0.0290 |
| 第7特定期間 | 平成19年 5月 8日～平成19年11月 5日 | 0.4760 |
| 第8特定期間 | 平成19年11月 6日～平成20年 5月 7日 | 0.0775 |
| 第9特定期間 | 平成20年 5月 8日～平成20年11月 5日 | 0.0210 |
| 第10特定期間 | 平成20年11月 6日～平成21年 5月 7日 | 0.0210 |
| 第11特定期間 | 平成21年 5月 8日～平成21年11月 5日 | 0.0225 |
| 第12特定期間 | 平成21年11月 6日～平成22年 5月 6日 | 0.0300 |
| 第13特定期間 | 平成22年 5月 7日～平成22年11月 5日 | 0.0300 |
| 第14特定期間 | 平成22年11月 6日～平成23年 5月 6日 | 0.0300 |
| 第15特定期間 | 平成23年 5月 7日～平成23年11月 7日 | 0.0300 |
| 第16特定期間 | 平成23年11月 8日～平成24年 5月 7日 | 0.0255 |
| 第17特定期間 | 平成24年 5月 8日～平成24年11月 5日 | 0.0210 |
| 第18特定期間 | 平成24年11月 6日～平成25年 5月 7日 | 0.0210 |
| 第19特定期間 | 平成25年 5月 8日～平成25年11月 5日 | 0.0210 |
| 第20特定期間 | 平成25年11月 6日～平成26年 5月 7日 | 0.0210 |
| 第21特定期間 | 平成26年 5月 8日～平成26年11月 5日 | 0.0210 |
| 第22特定期間 | 平成26年11月 6日～平成27年 5月 7日 | 0.0270 |
| 第23特定期間 | 平成27年 5月 8日～平成27年11月 5日 | 0.0210 |
| 第24特定期間 | 平成27年11月 6日～平成28年 5月 6日 | 0.0210 |

【収益率の推移】

MHAM J - REITアクティブオープン毎月決算コース

| 期 | 計算期間 | 収益率（％） |
|---------|-------------------------|--------|
| 第5特定期間 | 平成18年 5月 9日～平成18年11月 6日 | 2.10 |
| 第6特定期間 | 平成18年11月 7日～平成19年 5月 7日 | 49.41 |
| 第7特定期間 | 平成19年 5月 8日～平成19年11月 5日 | 21.61 |
| 第8特定期間 | 平成19年11月 6日～平成20年 5月 7日 | 11.39 |
| 第9特定期間 | 平成20年 5月 8日～平成20年11月 5日 | 37.44 |
| 第10特定期間 | 平成20年11月 6日～平成21年 5月 7日 | 1.44 |
| 第11特定期間 | 平成21年 5月 8日～平成21年11月 5日 | 6.64 |
| 第12特定期間 | 平成21年11月 6日～平成22年 5月 6日 | 8.89 |
| 第13特定期間 | 平成22年 5月 7日～平成22年11月 5日 | 3.66 |
| 第14特定期間 | 平成22年11月 6日～平成23年 5月 6日 | 9.44 |
| 第15特定期間 | 平成23年 5月 7日～平成23年11月 7日 | 14.61 |
| 第16特定期間 | 平成23年11月 8日～平成24年 5月 7日 | 10.86 |
| 第17特定期間 | 平成24年 5月 8日～平成24年11月 5日 | 13.49 |

| | | |
|---------|-------------------------|-------|
| 第18特定期間 | 平成24年11月 6日～平成25年 5月 7日 | 53.96 |
| 第19特定期間 | 平成25年 5月 8日～平成25年11月 5日 | 5.55 |
| 第20特定期間 | 平成25年11月 6日～平成26年 5月 7日 | 4.40 |
| 第21特定期間 | 平成26年 5月 8日～平成26年11月 5日 | 15.36 |
| 第22特定期間 | 平成26年11月 6日～平成27年 5月 7日 | 9.02 |
| 第23特定期間 | 平成27年 5月 8日～平成27年11月 5日 | 4.25 |
| 第24特定期間 | 平成27年11月 6日～平成28年 5月 6日 | 12.34 |

（注1）収益率は期間騰落率。

（注2）小数点第3位四捨五入。

（注3）各特定期間中の分配金累計額を加算して算出。

（4）【設定及び解約の実績】

MHAM J - R E I Tアクティブオープン毎月決算コース

| 期 | 計算期間 | 設定口数（口） | 解約口数（口） | 発行済み口数（口） |
|---------|-------------------------|----------------|----------------|----------------|
| 第5特定期間 | 平成18年 5月 9日～平成18年11月 6日 | 487,994,974 | 664,732,991 | 3,853,864,077 |
| 第6特定期間 | 平成18年11月 7日～平成19年 5月 7日 | 1,164,071,445 | 1,500,043,908 | 3,517,891,614 |
| 第7特定期間 | 平成19年 5月 8日～平成19年11月 5日 | 1,579,210,976 | 952,335,047 | 4,144,767,543 |
| 第8特定期間 | 平成19年11月 6日～平成20年 5月 7日 | 583,146,568 | 384,591,401 | 4,343,322,710 |
| 第9特定期間 | 平成20年 5月 8日～平成20年11月 5日 | 212,943,782 | 464,125,482 | 4,092,141,010 |
| 第10特定期間 | 平成20年11月 6日～平成21年 5月 7日 | 165,357,139 | 227,855,328 | 4,029,642,821 |
| 第11特定期間 | 平成21年 5月 8日～平成21年11月 5日 | 274,789,996 | 246,254,400 | 4,058,178,417 |
| 第12特定期間 | 平成21年11月 6日～平成22年 5月 6日 | 454,164,017 | 233,458,468 | 4,278,883,966 |
| 第13特定期間 | 平成22年 5月 7日～平成22年11月 5日 | 1,939,377,061 | 485,591,232 | 5,732,669,795 |
| 第14特定期間 | 平成22年11月 6日～平成23年 5月 6日 | 3,094,601,728 | 1,443,115,941 | 7,384,155,582 |
| 第15特定期間 | 平成23年 5月 7日～平成23年11月 7日 | 1,934,830,548 | 612,664,248 | 8,706,321,882 |
| 第16特定期間 | 平成23年11月 8日～平成24年 5月 7日 | 3,302,473,478 | 2,130,706,689 | 9,878,088,671 |
| 第17特定期間 | 平成24年 5月 8日～平成24年11月 5日 | 7,728,747,420 | 3,679,675,981 | 13,927,160,110 |
| 第18特定期間 | 平成24年11月 6日～平成25年 5月 7日 | 53,484,246,466 | 22,972,745,635 | 44,438,660,941 |
| 第19特定期間 | 平成25年 5月 8日～平成25年11月 5日 | 19,057,163,523 | 16,562,417,396 | 46,933,407,068 |
| 第20特定期間 | 平成25年11月 6日～平成26年 5月 7日 | 14,305,045,282 | 11,970,533,583 | 49,267,918,767 |
| 第21特定期間 | 平成26年 5月 8日～平成26年11月 5日 | 15,526,487,560 | 17,861,914,743 | 46,932,491,584 |
| 第22特定期間 | 平成26年11月 6日～平成27年 5月 7日 | 28,431,045,005 | 14,819,407,846 | 60,544,128,743 |
| 第23特定期間 | 平成27年 5月 8日～平成27年11月 5日 | 9,679,228,416 | 7,181,666,589 | 63,041,690,570 |
| 第24特定期間 | 平成27年11月 6日～平成28年 5月 6日 | 7,838,675,744 | 19,073,906,122 | 51,806,460,192 |

参考情報

(2016年5月31日現在)

基準価額・純資産の推移



分配の推移

(1万口当たり、税引前)

| | |
|---------|---------|
| 2016年5月 | 35円 |
| 2016年4月 | 35円 |
| 2016年3月 | 35円 |
| 2016年2月 | 35円 |
| 2016年1月 | 35円 |
| 直近1年間累計 | 420円 |
| 設定未累計 | 10,570円 |

設定未：2004年6月4日以降

※第1期から第3期の決算日には、約款の規定により収益分配は行っていません。

主要な資産の状況

※各比率は実質的な組入比率です。組入比率は純資産総額に対する比率を表示(小数点第二位四捨五入)しています。

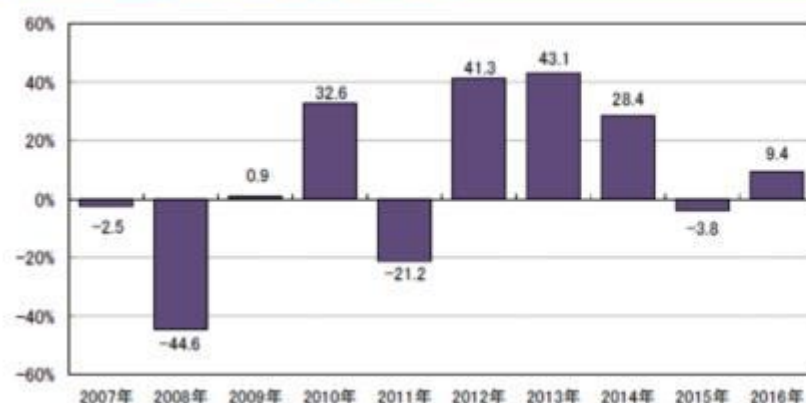
<資産の組入比率>

| 資産の種類 | 国内/外国 | 比率(%) |
|--------------|-------|-------|
| 投資証券 | 国内 | 98.4 |
| 現金・預金・その他の資産 | | 1.6 |
| 合計 | | 100.0 |

<組入上位10銘柄> 組入銘柄数45銘柄

| 順位 | 銘柄名 | 比率(%) |
|----|--------------------|-------|
| 1 | ジャパンリアルエステイト投資法人 | 8.4 |
| 2 | 日本ビルファンド投資法人 | 8.2 |
| 3 | 野村不動産マスターファンド投資法人 | 5.3 |
| 4 | ジャパン・ホテル・リート投資法人 | 5.1 |
| 5 | オリックス不動産投資法人 | 4.5 |
| 6 | 日本リテールファンド投資法人 | 4.1 |
| 7 | ケネディクス・オフィス投資法人 | 3.8 |
| 8 | アクティブア・プロパティーズ投資法人 | 3.7 |
| 9 | 日本プライムリアルティ投資法人 | 3.5 |
| 10 | 森ヒルズリート投資法人 | 3.3 |

年間収益率の推移(暦年ベース)



※年間収益率は、分配金再投資基準価額をもとに計算したものです。
※2016年は1月から5月末までの収益率を表示しています。

当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を示唆、保証するものではありません。

運用実績については、別途開示している場合があります。この場合、委託会社のホームページにおいて閲覧することができます。

第2【管理及び運営】

1【申込(販売)手続等】

- (1) 当ファンドのお申込みは、原則として委託会社および販売会社の営業日の午後3時までにお買付けのお申込みが行われ、かつ当該お申込みの受付にかかる販売会社の所定の事務手続きが完了したものを当日分のお申込みといたします。この時間を過ぎてのお申込みおよび所定の事務手続き完了分については、翌営業日のお取扱いとなります。
- (2) 取得申込者は販売会社に、取得申込みと同時にまたはあらかじめ、自己のために開設されたファンドの受益権の振替を行うための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録が行われます。なお、販売会社は、当該取得申込みの代金の支払いと引換えに、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録を行うことができます。委託会社は、追加信託により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行うものとします。
- (3) お申込みには、収益の分配がなされた場合に分配金を受領する「一般コース」と、分配金は原則として税金を差し引いた後、自動的に無手数料で再投資される「自動けいぞく投資コース」の2つの申込方法があります。ただし、販売会社によっては、どちらか一方のコースのみの取扱いとなる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
- (4) 申込単位は、販売会社が別に定める単位とします。申込単位については、販売会社にお問い合わせください。
- (5) 取得申込みにかかる受益権の価額は、取得申込日の基準価額に、販売会社が別に定める申込手数料および申込手数料にかかる消費税等相当額を加算した価額とします。
- (6) 販売会社において金額買付（申込単位が金額にて表示されている場合）によるお申込みをされた場合、申込手数料および申込手数料にかかる消費税等相当額はお申込代金の中から差し引かれます。
- (7) 自動けいぞく投資約款に基づく契約に基づき、収益分配金を再投資する際は、1口単位で購入できるものとします。なお、その際の受益権の価額は、原則として各計算期間終了日の基準価額とします。
- (8) 取得申込者の取得申込金額および申込総額が多額な場合、証券取引所（金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および同法第2条第8項第3号口に規定する外国金融商品市場（以下「取引所」といいます。）のうち、有価証券の売買または金融商品取引法第28条第8項第3号もしくは同項第5号の取引を行う市場および当該市場を開設するものをいいます。以下同じ。）における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、委託会社は、受益権の取得申込みの受付を中止すること、および既に受付けた取得申込みの受付を取り消すことができます。

2【換金（解約）手続等】

- (1) 受益者は、自己に帰属する受益権につき、委託会社に対し、1万口単位または1口単位をもって解約を請求することができます。
解約単位は、販売会社およびお申込コースにより異なる場合があります。また、販売会社によっては解約単位を別に設定する場合があります。
- (2) 解約の請求を行う受益者は、振替制度にかかる口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求にかかるこの信託契約の一部解約を委託会社が行うのと引換えに、当該一部解約にかかる受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。なお、解約の請求を受益者が行う際は、振替受益権をもって行うものとします。
- (3) 解約請求の受付については、原則として委託会社および販売会社の営業日の午後3時までには解約のお申込みが行われ、かつ当該お申込みの受付にかかる販売会社の所定の事務手続きが完了したものを当日分のお申込みとします。この時間を過ぎてのお申込みおよび所定の事務手続き完了分については、翌営

業日のお取扱いとなります。

- (4) 解約の価額は、解約請求受付日の基準価額から、当該基準価額に0.3%の率を乗じて得た額を信託財産留保額として控除した価額（「解約価額」といいます。）とします。詳しくは、販売会社または委託会社にお問い合わせください。なお、委託会社に対する照会は下記においてできます。

「信託財産留保額」とは、運用の安定性を高めるとともに、信託期間の途中で換金する受益者と保有を継続する受益者との公平を確保するために、換金する受益者が負担する金額で、信託財産に組入れられます。

| 照会先の名称 | 電話番号 |
|-------------------|--------------|
| アセットマネジメントOne株式会社 | 0120-104-694 |

電話によるお問い合わせは、営業日の午前9時～午後5時までとさせていただきます。（以下同じ。）

- (5) 解約代金は、受益者の請求を受付けた日から起算して、原則として5営業日目から販売会社において受益者に支払われます。
- (6) 信託財産の資金管理を円滑に行うために、大口の解約請求には制限を設ける場合があります。また、信託財産の運用方針の維持および円滑な資金管理のため、当ファンドの残高や市場の流動性等に応じ、委託会社の判断により一日あたりの解約のお申込みの総額について制限を設ける場合があります。
- (7) 一部解約の請求金額が多額な場合、証券取引所における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、委託会社は、一部解約の実行の請求の受け付けを中止すること、および既に受け付けた一部解約の実行の請求の受け付けを取り消すことができます。この場合、受益者は当該受付中止以前に行った当日の一部解約の実行の請求を撤回できます。ただし、受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない場合には、当該受益権の一部解約の価額は、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に一部解約の実行の請求を受け付けたものとして、前記(4)の規定に準じた価額とします。
- (8) ご換金の方法について、販売会社によっては解約請求制のほかに買取請求制（販売会社が受益権を買取ることにより換金する方法）による換金を受け付ける場合があります。詳しくはお申込みの販売会社にお問い合わせください。

3【資産管理等の概要】

(1)【資産の評価】

基準価額とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券を除きます。）を法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って時価評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額（「純資産総額」といいます。）を、計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。

<主な投資対象資産の時価評価方法の原則>

上場不動産投資信託証券：計算日における取引所の最終相場（終値）

マザーファンド受益証券：計算日の基準価額

当ファンドの基準価額は、委託会社の毎営業日（土曜日、日曜日、「国民の祝日に関する法律」に定める休日ならびに12月31日、1月2日および1月3日以外の日とします。）に計算されます。基準価額については、販売会社または委託会社にお問い合わせください。なお、委託会社に対する照会は下記においてできます。基準価額は1万口単位で表示されたものが発表されます。

| 照会先の名称 | ホームページアドレス | 電話番号 |
|-------------------|---|--------------|
| アセットマネジメントOne株式会社 | http://www.am-one.co.jp/ | 0120-104-694 |

（２）【保管】

該当事項はありません。

（３）【信託期間】

平成16年6月4日から無期限とします。

（４）【計算期間】

毎月6日から翌月5日までとすることを原則とします。ただし、第1計算期間は平成16年6月4日から平成16年7月5日までとします。

上記の規定にかかわらず、各計算期間終了日に該当する日(以下「当該日」といいます。)が休業日のとき、計算期間終了日は、当該日の翌日以降の最初の営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。

（５）【その他】**信託契約の解約**

以下の場合には信託契約を解約し信託を終了することがあります。

1. 委託会社は、この信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。
 - a. この場合において、委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。委託会社はかかる事項について、あらかじめ、解約しようとする旨を公告し、かつ、その旨を記載した書面をこの信託契約にかかる知られたる受益者に対して交付します。ただし、この信託契約にかかる全ての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
 - b. 前記a.の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託会社に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一ヵ月を下らないものとします。
 - c. 前記b.の一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の二分の一を超えるときは、前記1.の信託契約の解約をしません。
 - d. 委託会社は、この信託契約の解約をしないこととしたときは、解約しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を知られたる受益者に対して交付します。ただし、全ての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
 - e. 前記b.から前記d.までの規定は、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、前記b.の一定の期間が一ヵ月を下らずにその公告および書面の交付を行うことが困難な場合には適用しません。
 - f. 前記1.に定める信託契約の解約を行う場合において、前記b.の期間内に異議を述べた受益者は、受託会社に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買取るべき旨を請求することができます。なお、買取請求の取扱いについては、委託会社、受託会社の協議により決定するものとします。

2. 委託会社は、監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、信託契約を解約し、信託を終了させます。
3. 委託会社が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託会社は、この信託契約を解約し、信託を終了させます。ただし、監督官庁が、この信託契約に関する委託会社の業務を他の投資信託委託会社に引継ぐことを命じたときは、この信託は、「信託約款の変更4.」に該当する場合を除き、当該投資信託委託会社と受託会社との間において存続します。
4. 受託会社が辞任した場合、または裁判所が受託会社を解任した場合において、委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社はこの信託契約を解約し、信託を終了させます。

信託約款の変更

1. 委託会社は、信託約款を変更することが受益者の利益のため必要と認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、この信託約款を変更できるものとし、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。
2. 委託会社は、前記1.の変更事項のうち、その内容が重大なものについて、あらかじめ、変更しようとする旨を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面をこの信託約款にかかる知られたる受益者に対して交付します。ただし、この信託約款にかかるすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
3. 前記2.の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託会社に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。
4. 前記3.の一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の二分の一を超えるときは、前記1.の信託約款の変更をしません。
5. 委託会社は、この信託約款を変更しないこととしたときは、変更しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を知られたる受益者に対して交付します。ただし、全ての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
6. 前記2.に定める変更を行う場合において、前記3.の期間内に異議を述べた受益者は、受託会社に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買取るべき旨を請求することができます。なお、買取請求の取扱いについては、委託会社、受託会社の協議により決定するものとします。
7. 委託会社は、監督官庁の命令に基づいてこの信託約款を変更しようとするときは、上記の規定にしたがいます。

委託会社の事業の譲渡および承継に伴う取扱い

1. 委託会社は、事業の全部または一部を譲渡することがあり、これに伴ない、この信託契約に関する事業を譲渡することがあります。
2. 委託会社は、分割により事業の全部または一部を承継させることがあり、これに伴ない、この信託契約に関する事業を承継させることがあります。

関係法人との契約の更改および受託会社の辞任または解任に伴う取扱い

1. 委託会社と販売会社との間の募集・販売等契約は、締結日から原則1年間とし、期間終了の3ヵ月前までに別段の意思表示のない時は、同一条件にて継続されます。
2. 受託会社は、委託会社の承諾を受けてその任務を辞任することができます。また、受託会社はその任務に背いた場合、その他重要な事由が生じたときは、委託会社または受益者は、裁判所に受託会社の解任を請求することができます。受託会社が辞任した場合、または裁判所が受託会社を解任した場合、委託会社は「信託約款の変更」の規定にしたがい、新受託会社を選任します。委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社はこの信託契約を解約し、信託を終了させます。

信託事務処理の再信託

受託会社は、当ファンドにかかる信託事務処理の一部について、資産管理サービス信託銀行株式会社と再信託契約を締結し、これを委託することがあります。その場合には、再信託にかかる契約書類に基づいて所定の事務を行います。

公告

委託会社が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行い、次のアドレスに掲載します。

<http://www.am-one.co.jp/>（平成28年10月1日現在（予定））

なお、電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

運用報告書

委託会社は、5月および11月の決算時ならびに信託終了時に期中の運用経過のほか、信託財産の内容、有価証券売買状況などを記載した「運用報告書」を作成します。

- ・ 交付運用報告書は、販売会社を通じて交付いたします。
- ・ 運用報告書（全体版）は、次のアドレスに掲載します。ただし、受益者から運用報告書（全体版）の交付の請求があった場合には、交付いたします。

<http://www.am-one.co.jp/>（平成28年10月1日現在（予定））

4【受益者の権利等】

受益者の主な権利の内容は次のとおりです。

(1) 収益分配金に対する請求権

受益者は、委託会社の決定した収益分配金を、持ち分に応じて請求することができます。ただし、受益者が収益分配金について支払開始日から5年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託会社から交付を受けた金銭は、委託会社に帰属するものとします。

収益分配金は、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる計算期間の末日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者として）にお支払いします。なお、「自動けいぞく投資コース」を選択された場合、収益分配金は、原則として、税金を差し引いた後自動的に無手数料で再投資されますが、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

(2) 一部解約の実行請求権

受益者は、一部解約の実行を信託約款の規定および本書の記載にしたがって請求することができます。

(3) 償還金に対する請求権

受益者は、信託約款の規定および本書の記載にしたがって、持ち分に応じて償還金を請求することができます。ただし、受益者が、信託終了による償還金について支払開始日から10年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託会社から交付を受けた金銭は、委託会社に帰属するものとします。

償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者として）に支払われます。

償還金の支払いは、原則として償還日（償還日が休業日の場合には当該償還日の翌営業日）から起算し

て5営業日までに販売会社において開始されます。

(4) 帳簿書類の閲覧・謄写の請求権

受益者は、委託会社に対し、当該受益者にかかる信託財産に関する帳簿書類の閲覧または謄写を請求することができます。

第3【ファンドの経理状況】

MHAM J - R E I Tアクティブオープン毎月決算コース

- (1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- (2) 当ファンドの計算期間は6ヶ月未満であるため、財務諸表は6ヶ月毎に作成しております。
- (3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当特定期間の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

1【財務諸表】

【MHAM J - REITアクティブオープン毎月決算コース】

(1) 【貸借対照表】

(単位：円)

| | 前期 (平成27年11月 5日現在) | 当期 (平成28年 5月 6日現在) |
|------------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| コール・ローン | 546,600,407 | 710,701,096 |
| 親投資信託受益証券 | 57,663,227,013 | 52,250,507,523 |
| 未収入金 | - | 484,169,000 |
| 未収利息 | 797 | - |
| 流動資産合計 | 58,209,828,217 | 53,445,377,619 |
| 資産合計 | 58,209,828,217 | 53,445,377,619 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 未払収益分配金 | 220,645,916 | 181,322,610 |
| 未払解約金 | 91,610,034 | 898,328,138 |
| 未払受託者報酬 | 2,615,177 | 2,497,492 |
| 未払委託者報酬 | 49,688,360 | 47,452,309 |
| 未払利息 | - | 1,390 |
| その他未払費用 | 261,508 | 221,025 |
| 流動負債合計 | 364,820,995 | 1,129,822,964 |
| 負債合計 | 364,820,995 | 1,129,822,964 |
| 純資産の部 | | |
| 元本等 | | |
| 元本 | 63,041,690,570 | 51,806,460,192 |
| 剰余金 | | |
| 期末剰余金又は期末欠損金 () | 5,196,683,348 | 509,094,463 |
| (分配準備積立金) | 5,856,264,010 | 6,083,799,684 |
| 元本等合計 | 57,845,007,222 | 52,315,554,655 |
| 純資産合計 | 57,845,007,222 | 52,315,554,655 |
| 負債純資産合計 | 58,209,828,217 | 53,445,377,619 |

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

| | 前期 (自 平成27年 5月 8日 至 平成27年11月 5日) | 当期 (自 平成27年11月 6日 至 平成28年 5月 6日) |
|---|--|--|
| 営業収益 | | |
| 受取利息 | 98,803 | 48,815 |
| 有価証券売買等損益 | 2,240,736,758 | 7,346,335,510 |
| 営業収益合計 | 2,240,637,955 | 7,346,384,325 |
| 営業費用 | | |
| 支払利息 | - | 21,540 |
| 受託者報酬 | 15,442,178 | 15,558,969 |
| 委託者報酬 | 293,401,360 | 295,620,302 |
| その他費用 | 1,544,155 | 1,527,122 |
| 営業費用合計 | 310,387,693 | 312,727,933 |
| 営業利益又は営業損失（ ） | 2,551,025,648 | 7,033,656,392 |
| 経常利益又は経常損失（ ） | 2,551,025,648 | 7,033,656,392 |
| 当期純利益又は当期純損失（ ） | 2,551,025,648 | 7,033,656,392 |
| 一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ） | 20,949,963 | 286,728,667 |
| 期首剰余金又は期首欠損金（ ） | 1,195,675,026 | 5,196,683,348 |
| 剰余金増加額又は欠損金減少額 | 403,865,496 | 582,887,942 |
| 当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額 | 403,865,496 | 543,227,035 |
| 当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額 | - | 39,660,907 |
| 剰余金減少額又は欠損金増加額 | 572,565,439 | 389,662,526 |
| 当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額 | - | 95,556,684 |
| 当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額 | 572,565,439 | 294,105,842 |
| 分配金 | 1,302,232,694 | 1,234,375,330 |
| 期末剰余金又は期末欠損金（ ） | 5,196,683,348 | 509,094,463 |

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

| 項目 | 当期 (自 平成27年11月 6日 至 平成28年 5月 6日) |
|-------------------|---|
| 1 有価証券の評価基準及び評価方法 | 親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。 |
| 2 収益・費用の計上基準 | 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 |
| 3 その他 | 当ファンドの特定期間は期末が休日のため、平成27年11月 6日から平成28年 5月 6日までとなっております。 |

(貸借対照表に関する注記)

| 前期 (平成27年11月 5日現在) | 当期 (平成28年 5月 6日現在) |
|--|---|
| 1 特定期間末日における受益権の総数 63,041,690,570口 | 1 特定期間末日における受益権の総数 51,806,460,192口 |
| 2 元本の欠損金額 純資産額は元本を5,196,683,348円下回っております。 | 2 元本の欠損金額 |
| 3 特定期間末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産の額 0.9176円 (1万口当たり純資産の額) (9,176円) | 3 特定期間末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産の額 1.0098円 (1万口当たり純資産の額) (10,098円) |

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

| 前期 (自 平成27年 5月 8日 至 平成27年11月 5日) | 当期 (自 平成27年11月 6日 至 平成28年 5月 6日) |
|--|--|
| 1 分配金の計算過程 | 1 分配金の計算過程 |

| <p style="text-align: center;">前期 (自 平成27年 5月 8日 至 平成27年11月 5日)</p> | <p style="text-align: center;">当期 (自 平成27年11月 6日 至 平成28年 5月 6日)</p> |
|--|---|
| <p>第132期計算期間（平成27年 5月 8日から平成27年 6月 5日）末に、費用控除後の配当等収益（88,638,556円）、有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（49,443,605,796円）、分配準備積立金（6,995,577,490円）より、分配対象収益は56,527,821,842円（1万口当たり9,217円）であり、うち214,638,603円（1万口当たり35円）を分配金額としております。</p> | <p>第138期計算期間（平成27年11月 6日から平成27年12月 7日）末に、費用控除後の配当等収益（125,296,284円）、有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（51,687,070,275円）、分配準備積立金（5,731,177,591円）より、分配対象収益は57,543,544,150円（1万口当たり9,138円）であり、うち220,400,724円（1万口当たり35円）を分配金額としております。</p> |
| <p>第133期計算期間（平成27年 6月 6日から平成27年 7月 6日）末に、費用控除後の配当等収益（105,659,240円）、有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（49,642,782,591円）、分配準備積立金（6,653,868,707円）より、分配対象収益は56,402,310,538円（1万口当たり9,201円）であり、うち214,539,333円（1万口当たり35円）を分配金額としております。</p> | <p>第139期計算期間（平成27年12月 8日から平成28年 1月 5日）末に、費用控除後の配当等収益（246,701,283円）、有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（52,128,152,153円）、分配準備積立金（5,546,832,709円）より、分配対象収益は57,921,686,145円（1万口当たり9,143円）であり、うち221,723,780円（1万口当たり35円）を分配金額としております。</p> |
| <p>第134期計算期間（平成27年 7月 7日から平成27年 8月 5日）末に、費用控除後の配当等収益（125,121,028円）、有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（50,158,763,191円）、分配準備積立金（6,412,199,412円）より、分配対象収益は56,696,083,631円（1万口当たり9,187円）であり、うち215,978,875円（1万口当たり35円）を分配金額としております。</p> | <p>第140期計算期間（平成28年 1月 6日から平成28年 2月 5日）末に、費用控除後の配当等収益（125,186,695円）、有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（51,021,000,757円）、分配準備積立金（5,367,076,470円）より、分配対象収益は56,513,263,922円（1万口当たり9,129円）であり、うち216,661,553円（1万口当たり35円）を分配金額としております。</p> |
| <p>第135期計算期間（平成27年 8月 6日から平成27年 9月 7日）末に、費用控除後の配当等収益（146,125,287円）、有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（50,550,991,729円）、分配準備積立金（6,225,777,252円）より、分配対象収益は56,922,894,268円（1万口当たり9,177円）であり、うち217,093,017円（1万口当たり35円）を分配金額としております。</p> | <p>第141期計算期間（平成28年 2月 6日から平成28年 3月 7日）末に、費用控除後の配当等収益（196,214,478円）、有価証券売買等損益（922,212,793円）、収益調整金（47,733,927,679円）、分配準備積立金（4,801,138,928円）より、分配対象収益は53,653,493,878円（1万口当たり9,290円）であり、うち202,119,986円（1万口当たり35円）を分配金額としております。</p> |
| <p>第136期計算期間（平成27年 9月 8日から平成27年10月 5日）末に、費用控除後の配当等収益（146,779,177円）、有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（51,200,354,053円）、分配準備積立金（6,095,149,017円）より、分配対象収益は57,442,282,247円（1万口当たり9,166円）であり、うち219,336,950円（1万口当たり35円）を分配金額としております。</p> | <p>第142期計算期間（平成28年 3月 8日から平成28年 4月 5日）末に、費用控除後の配当等収益（97,213,226円）、有価証券売買等損益（1,473,469,987円）、収益調整金（45,530,902,502円）、分配準備積立金（5,296,940,670円）より、分配対象収益は52,398,526,385円（1万口当たり9,544円）であり、うち192,146,677円（1万口当たり35円）を分配金額としております。</p> |
| <p>第137期計算期間（平成27年10月 6日から平成27年11月 5日）末に、費用控除後の配当等収益（129,394,888円）、有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（51,620,837,495円）、分配準備積立金（5,947,515,038円）より、分配対象収益は57,697,747,421円（1万口当たり9,152円）であり、うち220,645,916円（1万口当たり35円）を分配金額としております。</p> | <p>第143期計算期間（平成28年 4月 6日から平成28年 5月 6日）末に、費用控除後の配当等収益（63,830,014円）、有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（43,076,860,446円）、分配準備積立金（6,201,292,280円）より、分配対象収益は49,341,982,740円（1万口当たり9,524円）であり、うち181,322,610円（1万口当たり35円）を分配金額としております。</p> |

| | |
|--|--|
| 前期 (自 平成27年 5月 8日 至 平成27年11月 5日) | 当期 (自 平成27年11月 6日 至 平成28年 5月 6日) |
| | |

（金融商品に関する注記）

1. 金融商品の状況に関する事項

| 項目 | 前期 (自 平成27年 5月 8日 至 平成27年11月 5日) | 当期 (自 平成27年11月 6日 至 平成28年 5月 6日) |
|-------------------------|--|--|
| 1 金融商品に対する取組方針 | <p>当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める投資を目的とする証券投資信託であり、証券投資信託約款および投資ガイドラインに基づいて運用しております。</p> | 同左 |
| 2 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク | <p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。</p> <p>なお、詳細は附属明細表をご参照下さい。</p> <p>これらは、市場リスク（価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスク）、信用リスク、及び流動性リスクを有しております。</p> | 同左 |

| 項目 | 前期 (自 平成27年 5月 8日 至 平成27年11月 5日) | 当期 (自 平成27年11月 6日 至 平成28年 5月 6日) |
|---------------------------|---|--|
| 3 金融商品に係るリスク管理体制 | <p>運用部門がポジション管理を行っておりますが、取引の執行・記録・管理については、トレーディング部門が行っております。また、コンプライアンス・リスク管理部門においてデリバティブに関する法令・約款など運用に関する諸規則の遵守状況のチェックを行うとともにポートフォリオのリスク状況の分析・チェックを行い、上記プロセスを通じ、適正なリスク管理が行われているかをチェックし、必要に応じて関連部署へ報告、注意、勧告を行っております。</p> <p>なお具体的には以下のリスクの管理を行っております。</p> <p>市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。</p> <p>信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。</p> <p>流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。</p> | 同左 |
| 4 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 | <p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には、合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。</p> | 同左 |

2. 金融商品の時価等に関する事項

| 項目 | 前期 (平成27年11月 5日現在) | 当期 (平成28年 5月 6日現在) |
|--------------------------------------|--|--|
| 1 貸借対照表日における貸借対照表の科目ごとの計上額・時価・時価との差額 | 貸借対照表に計上している金融商品は、原則として時価評価としているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。 | 同左 |
| 2 貸借対照表の科目ごとの時価の算定方法 | (1)有価証券 親投資信託受益証券 原則として、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。 | (1)有価証券 親投資信託受益証券 同左 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 同左 |

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

前期(自 平成27年 5月 8日 至 平成27年11月 5日)

| 種類 | 最終の計算期間の損益に含まれた評価差額 (円) |
|-----------|-------------------------|
| 親投資信託受益証券 | 979,361,136 |
| 合計 | 979,361,136 |

当期(自 平成27年11月 6日 至 平成28年 5月 6日)

| 種類 | 最終の計算期間の損益に含まれた評価差額 (円) |
|-----------|-------------------------|
| 親投資信託受益証券 | 648,206,658 |
| 合計 | 648,206,658 |

(デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

| 前期 (自 平成27年 5月 8日 至 平成27年11月 5日) | 当期 (自 平成27年11月 6日 至 平成28年 5月 6日) |
|--|--|
| 市場価格その他当該取引に係る価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行われていないため、該当事項はありません。 | 同左 |

（その他の注記）

| 項目 | 期別 前期 (平成27年11月 5日現在) | 当期 (平成28年 5月 6日現在) |
|-----------|-----------------------------|-----------------------|
| 期首元本額 | 60,544,128,743円 | 63,041,690,570円 |
| 期中追加設定元本額 | 9,679,228,416円 | 7,838,675,744円 |
| 期中一部解約元本額 | 7,181,666,589円 | 19,073,906,122円 |

（４）【附属明細表】

第１ 有価証券明細表
(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

(平成28年 5月 6日現在)

| 種類 | 通貨 | 銘柄 | 口数 | 評価額 | 備考 |
|-----------|------|--------------|----------------|----------------|----|
| 親投資信託受益証券 | 日本・円 | 国内リートマザーファンド | 16,836,536,548 | 52,250,507,523 | |
| | | 小計 | 16,836,536,548 | 52,250,507,523 | |
| | | 組入時価比率：99.9% | | 100.0% | |
| 合計 | | | | 52,250,507,523 | |

（注１）比率は左より組入時価の純資産総額に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第２ 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第３ デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

（参考）

当ファンドは、「国内リートマザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同マザーファンドの受益証券です。なお、同マザーファンドの状況は次の通りです。

国内リートマザーファンド

なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

| （単位：円） | |
|-----------------|----------------|
| （平成28年 5月 6日現在） | |
| 資産の部 | |
| 流動資産 | |
| コール・ローン | 161,307,225 |
| 投資証券 | 75,602,227,800 |
| 未収入金 | 821,585,893 |
| 未収配当金 | 615,444,158 |
| 流動資産合計 | 77,200,565,076 |
| 資産合計 | 77,200,565,076 |
| 負債の部 | |
| 流動負債 | |
| 未払解約金 | 667,097,000 |
| 未払利息 | 315 |
| 流動負債合計 | 667,097,315 |
| 負債合計 | 667,097,315 |
| 純資産の部 | |
| 元本等 | |
| 元本 | 24,660,816,708 |
| 剰余金 | |
| 期末剰余金又は期末欠損金（ ） | 51,872,651,053 |
| 元本等合計 | 76,533,467,761 |
| 純資産合計 | 76,533,467,761 |
| 負債純資産合計 | 77,200,565,076 |

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

| 項目 | （自 平成27年11月 6日 至 平成28年 5月 6日） |
|-------------------|----------------------------------|
| 1 有価証券の評価基準及び評価方法 | 投資証券 原則として時価で評価しております。 |

| 項目 | (自 平成27年11月 6日 至 平成28年 5月 6日) |
|--------------|--|
| 2 収益・費用の計上基準 | <p>受取配当金</p> <p>受取配当金は、原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。</p> <p>有価証券売買等損益</p> <p>約定日基準で計上しております。</p> |

(貸借対照表に関する注記)

| 項目 | (平成28年 5月 6日現在) |
|--------------------------|-------------------------|
| 1 計算期間末日における受益権の総数 | 24,660,816,708口 |
| 2 計算期間末日における1単位当たりの純資産の額 | 1口当たり純資産の額 3.1034円 |
| | (1万口当たり純資産の額) (31,034円) |

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

| 項目 | (自 平成27年11月 6日 至 平成28年 5月 6日) |
|-------------------------|--|
| 1 金融商品に対する取組方針 | <p>当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める投資を目的とする証券投資信託であり、証券投資信託約款および投資ガイドラインに基づいて運用しております。</p> |
| 2 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク | <p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。</p> <p>なお、詳細は附属明細表をご参照下さい。</p> <p>これらは、市場リスク（価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスク）、信用リスク、及び流動性リスクを有しております。</p> |

| 項目 | (自 平成27年11月 6日 至 平成28年 5月 6日) |
|---------------------------|---|
| 3 金融商品に係るリスク管理体制 | <p>運用部門がポジション管理を行っておりますが、取引の執行・記録・管理については、トレーディング部門が行っております。また、コンプライアンス・リスク管理部門においてデリバティブに関する法令・約款など運用に関する諸規則の遵守状況のチェックを行うとともにポートフォリオのリスク状況の分析・チェックを行い、上記プロセスを通じ、適正なリスク管理が行われているかをチェックし、必要に応じて関連部署へ報告、注意、勧告を行っております。</p> <p>なお具体的には以下のリスクの管理を行っております。</p> <p>市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。</p> <p>信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。</p> <p>流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。</p> |
| 4 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 | <p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には、合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。</p> |

2. 金融商品の時価等に関する事項

| 項目 | (平成28年 5月 6日現在) |
|--------------------------------------|--|
| 1 貸借対照表日における貸借対照表の科目ごとの計上額・時価・時価との差額 | <p>貸借対照表に計上している金融商品は、原則として時価評価としているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> |
| 2 貸借対照表の科目ごとの時価の算定方法 | <p>(1) 有価証券</p> <p>投資証券</p> <p>わが国の金融商品取引所または海外取引所に上場されている有価証券 当該有価証券については、原則として上記の取引所における計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の日の最終相場）で評価しております。</p> <p>時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できない場合または入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p> |

| 項目 | (平成28年 5月 6日現在) |
|----|--|
| | (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 |
| | コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。 |

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

(自 平成27年11月 6日 至 平成28年 5月 6日)

| 種類 | 当計算期間の損益に含まれた評価差額 (円) |
|------|-----------------------|
| 投資証券 | 7,738,765,012 |
| 合計 | 7,738,765,012 |

(デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

| 項目 | 期別 (平成28年 5月 6日現在) |
|---|-----------------------|
| 期首 | 平成27年11月 6日 |
| 親投資信託の期首における元本額 | 30,721,805,003円 |
| 期中追加設定元本額 | 1,101,826,078円 |
| 期中一部解約元本額 | 7,162,814,373円 |
| 期末元本額及びその内訳として当該親投資信託受益証券を投資対象とする委託者指図型投資信託ごとの元本額 | |
| 期末元本額 | 24,660,816,708円 |
| MHAM J-REITアクティブオープン毎月決算コース | 16,836,536,548円 |
| MHAM J-REITアクティブファンド<DC年金> | 1,322,347,710円 |
| MHAM世界リートファンド(ファンドラップ) | 188,794,595円 |
| 世界8資産ファンド<DC年金> | 50,501,175円 |
| 世界8資産ファンド 安定コース | 141,568,080円 |
| 世界8資産ファンド 分配コース | 439,016,849円 |
| 世界8資産ファンド 成長コース | 181,652,076円 |

| 項目 | 期別 (平成28年 5月 6日現在) |
|------------------------------|-----------------------|
| MHAM Jリートアクティブファンド（毎月決算型） | 3,292,024,442円 |
| MHAM J-REITアクティブオープン年1回決算コース | 2,208,375,233円 |

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

(平成28年 5月 6日現在)

| 種類 | 通貨 | 銘柄 | 口数 | 評価額 | 備考 |
|----------------------|------|-------------------------|--------|---------------|----|
| 投資証券 | 日本・円 | 日本アコモデーションファンド投資法人 投資証券 | 2,804 | 1,275,820,000 | |
| | | MCUBS MidCity投資法人 投資証券 | 2,791 | 1,029,879,000 | |
| | | 森ヒルズリート投資法人 投資証券 | 16,299 | 2,651,847,300 | |
| | | 産業ファンド投資法人 投資証券 | 3,235 | 1,769,545,000 | |
| | | 大和ハウスリート投資法人 投資証券 | 3,535 | 2,004,345,000 | |
| | | アドバンス・レジデンス投資法人 投資証券 | 6,131 | 1,757,144,600 | |
| | | ケネディクス・レジデンシャル投資法人 投資証券 | 4,094 | 1,217,965,000 | |
| | | アクティブ・プロパティーズ投資法人 投資証券 | 5,090 | 2,967,470,000 | |
| | | GLP投資法人 投資証券 | 10,472 | 1,343,557,600 | |
| | | コンフォリア・レジデンシャル投資法人 投資証券 | 477 | 115,767,900 | |
| | | 日本プロロジスリート投資法人 投資証券 | 9,318 | 2,366,772,000 | |
| | | 星野リゾート・リート投資法人 投資証券 | 1,214 | 1,557,562,000 | |
| | | SIA不動産投資法人 投資証券 | 165 | 69,052,500 | |
| | | イオンリート投資法人 投資証券 | 5,885 | 799,771,500 | |
| | | ヒューリックリート投資法人 投資証券 | 6,219 | 1,159,221,600 | |
| | | 積水ハウス・リート投資法人 投資証券 | 3,745 | 471,870,000 | |
| ケネディクス商業リート投資法人 投資証券 | 461 | 132,307,000 | | | |
| ヘルスケア&メディカル投資法人 投資証券 | 535 | 57,780,000 | | | |

| | | | | |
|----|----------------------------|---------|----------------|--|
| | 野村不動産マスターファンド投資法人 投資証券 | 22,369 | 3,681,937,400 | |
| | いちごホテルリート投資法人 投資証券 | 914 | 159,218,800 | |
| | ラサールロジポート投資法人 投資証券 | 1,087 | 110,547,900 | |
| | 日本ビルファンド投資法人 投資証券 | 9,579 | 6,446,667,000 | |
| | ジャパンリアルエステイト投資法人 投資証券 | 10,342 | 6,960,166,000 | |
| | 日本リテールファンド投資法人 投資証券 | 12,084 | 3,155,132,400 | |
| | オリックス不動産投資法人 投資証券 | 19,168 | 3,419,571,200 | |
| | 日本プライムリアルティ投資法人 投資証券 | 5,691 | 2,697,534,000 | |
| | プレミア投資法人 投資証券 | 14,742 | 2,007,860,400 | |
| | 東急リアル・エステート投資法人 投資証券 | 245 | 37,901,500 | |
| | グローバル・ワン不動産投資法人 投資証券 | 1,320 | 580,140,000 | |
| | ユナイテッド・アーバン投資法人 投資証券 | 12,890 | 2,371,760,000 | |
| | 森トラスト総合リート投資法人 投資証券 | 2,435 | 504,045,000 | |
| | インヴィンシブル投資法人 投資証券 | 31,848 | 2,471,404,800 | |
| | フロンティア不動産投資法人 投資証券 | 1,943 | 1,060,878,000 | |
| | 日本ロジスティクスファンド投資法人 投資証券 | 7,025 | 1,660,007,500 | |
| | 福岡リート投資法人 投資証券 | 1,435 | 277,672,500 | |
| | ケネディクス・オフィス投資法人 投資証券 | 4,720 | 2,921,680,000 | |
| | 積水ハウス・S I レジデンシャル投資法人 投資証券 | 1,641 | 188,222,700 | |
| | いちごオフィスリート投資法人 投資証券 | 23,321 | 1,928,646,700 | |
| | 大和証券オフィス投資法人 投資証券 | 3,135 | 2,150,610,000 | |
| | 阪急リート投資法人 投資証券 | 405 | 54,999,000 | |
| | 大和ハウス・レジデンシャル投資法人 投資証券 | 2,255 | 586,751,000 | |
| | ジャパン・ホテル・リート投資法人 投資証券 | 40,662 | 3,932,015,400 | |
| | 日本賃貸住宅投資法人 投資証券 | 19,713 | 1,659,834,600 | |
| | ジャパンエクセレント投資法人 投資証券 | 11,980 | 1,829,346,000 | |
| 小計 | 銘柄数：44 | 345,419 | 75,602,227,800 | |
| | 組入時価比率：98.8% | | 100.0% | |
| | 合計 | | 75,602,227,800 | |

（注1）比率は左より組入時価の純資産総額に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

2【ファンドの現況】

以下のファンドの現況は平成28年 5月31日現在です。

【純資産額計算書】

MHAM J - R E I Tアクティブオープン毎月決算コース

| | |
|----------------|-----------------|
| 資産総額 | 52,238,088,056円 |
| 負債総額 | 241,422,482円 |
| 純資産総額（ - ） | 51,996,665,574円 |
| 発行済口数 | 51,498,922,204口 |
| 1口当たり純資産額（ / ） | 1.0097円 |

（参考）国内リートマザーファンド

| | |
|----------------|-----------------|
| 資産総額 | 76,538,308,348円 |
| 負債総額 | 366,369,270円 |
| 純資産総額（ - ） | 76,171,939,078円 |
| 発行済口数 | 24,532,271,570口 |
| 1口当たり純資産額（ / ） | 3.1050円 |

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

(1) 受益証券の名義書換手続等

当ファンドの受益権は、振替制度における振替受益権であるため、委託会社は、この信託の受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。ファンドの振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

なお、受益者は、委託会社がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。

(2) 受益者名簿の閉鎖の時期

委託会社は受益者名簿を作成しません。

(3) 受益者に対する特典

ありません。

(4) 譲渡制限および譲渡の対抗要件

譲渡制限はありません。ただし、受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

(5) 受益権の譲渡

受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等に振替の申請をするものとします。

前記の申請のある場合には、前記の振替機関等は、当該譲渡にかかる譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、前記の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとします。

前記の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めるときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

(6) 受益権の再分割

委託会社は、受託会社と協議のうえ、社振法に定めるところにしたがい、一定日現在の受益権を均等に再分割することができます。

(7) 償還金

償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者として）に支払います。

(8) 質権口記載または記録の受益権の取扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受付け、一部解約金および償還金の支払い等については、約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取り扱われます。

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

(1) 資本金の額

平成28年10月1日現在（予定）

資本金 20億円

発行する株式の総数 100,000株（普通株式 上限100,000株、A種種類株式 上限30,000株）

発行済株式の総数 40,000株（普通株式24,490株、A種種類株式15,510株）

種類株式の発行が可能

過去5年間における資本金の額の増減はありません。

(2) 会社の機構(平成28年10月1日現在（予定）)

会社の意思決定機構

業務執行上重要な事項は、取締役会の決議をもって決定します。

取締役は株主総会で選任されます。取締役（監査等委員である取締役を除く。）の任期は、その選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとし、任期の満了前に退任した取締役（監査等委員である取締役を除く。）の補欠として選任された取締役（監査等委員である取締役を除く。）の任期は、現任取締役（監査等委員である取締役を除く。）の任期の満了の時までとします。

また、監査等委員である取締役の任期は、その選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとし、任期の満了前に退任した監査等委員である取締役の補欠として選任された監査等委員である取締役の任期は、退任した監査等委員である取締役の任期の満了の時までとします。

取締役会は、決議によって代表取締役を選定します。代表取締役は、会社を代表し、取締役会の決議にしたがい業務を執行します。

また、取締役会の決議によって、取締役社長を定めることができます。

取締役会は、法令に別段の定めがある場合を除き、原則として取締役社長が招集します。取締役会の議長は、原則として取締役社長があたります。

取締役会の決議は、法令に別段の定めがある場合を除き、議決に加わることができる取締役の過半数が出席し、出席取締役の過半数をもって行います。

投資運用の意思決定機構

1．投資環境見直しおよび運用方針の策定

経済環境見直し、資産別市場見直し、資産配分方針および資産別運用方針は月次で開催する「投資環境会議」および「投資方針会議」にて協議、策定致します。これらの会議は運用本部長・副本部長、運用グループ長等で構成されます。

2．運用計画、売買計画の決定

各ファンドの運用は「投資環境会議」および「投資方針会議」における協議の内容を踏まえて、ファンド毎に個別に任命された運用担当者が行います。運用担当者は月次で運用計画書を作成し、運

用本部長の承認を受けます。運用担当者は承認を受けた運用計画に基づき、運用を行います。

2【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）ならびにその受益証券（受益権）の募集又は私募（第二種金融商品取引業）を行っています。また、「金融商品取引法」に定める投資助言・代理業を行っています。

委託会社は、平成28年10月1日にみずほ投信投資顧問株式会社、新光投信株式会社、みずほ信託銀行株式会社（資産運用部門）と統合し、商号をアセットマネジメントOne株式会社に変更する予定です。

平成28年5月31日現在、D I A Mアセットマネジメント株式会社の運用する投資信託は以下の通りです。
（親投資信託を除く）

| 基本的性格 | 本数 | 純資産総額(円) |
|------------|-----|-------------------|
| 追加型公社債投資信託 | 0 | 0 |
| 追加型株式投資信託 | 379 | 5,885,771,137,238 |
| 単位型公社債投資信託 | 43 | 313,084,944,195 |
| 単位型株式投資信託 | 6 | 74,158,972,183 |
| 合計 | 428 | 6,273,015,053,616 |

（ご参考）

平成28年5月31日現在におけるみずほ投信投資顧問株式会社および新光投信株式会社の運用する投資信託は以下の通りです。（親投資信託を除く）

・みずほ投信投資顧問株式会社

| 基本的性格 | 本数 | 純資産総額(円) |
|------------|-----|-------------------|
| 追加型公社債投資信託 | 15 | 329,653,710,450 |
| 追加型株式投資信託 | 231 | 2,186,251,331,253 |
| 単位型公社債投資信託 | 0 | 0 |
| 単位型株式投資信託 | 5 | 11,626,381,586 |
| 合計 | 251 | 2,527,531,423,289 |

・新光投信株式会社

| 基本的性格 | 本数 | 純資産総額(円) |
|------------|-----|-------------------|
| 追加型公社債投資信託 | 26 | 669,428,600,763 |
| 追加型株式投資信託 | 244 | 3,203,001,207,380 |
| 単位型公社債投資信託 | 4 | 17,754,535,219 |

| | | |
|-----------|-----|-------------------|
| 単位型株式投資信託 | 72 | 256,599,381,477 |
| 合計 | 346 | 4,146,783,724,839 |

3【委託会社等の経理状況】

1. 委託会社であるD I A Mアセットマネジメント株式会社（以下「委託会社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）により作成しております。
2. 財務諸表の金額は、千円未満の端数を切り捨てて記載しております。
3. 委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき第31期事業年度（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

D I A Mアセットマネジメント株式会社は、平成28年10月1日にみずほ投信投資顧問株式会社、新光投信株式会社及びみずほ信託銀行株式会社の資産運用部門と統合し、商号をアセットマネジメントOne株式会社に変更する予定です。

委託会社の財務諸表に引き続き、みずほ投信投資顧問株式会社の第53期事業年度の財務諸表及び新光投信株式会社の第56期事業年度の財務諸表を参考として添付しております。

（1）【貸借対照表】

（単位：千円）

| | 第30期 （平成27年3月31日現在） | 第31期 （平成28年3月31日現在） |
|----------|------------------------|------------------------|
| （資産の部） | | |
| 流動資産 | | |
| 現金・預金 | 12,051,921 | 12,951,736 |
| 金銭の信託 | 14,169,657 | 13,094,914 |
| 前払費用 | 57,309 | 44,951 |
| 未収委託者報酬 | 4,622,292 | 4,460,404 |
| 未収運用受託報酬 | 1,737,052 | 1,859,778 |
| 未収投資助言報酬 | 2 312,206 | 2 277,603 |
| 未収収益 | 260,845 | 205,097 |
| 繰延税金資産 | 411,797 | 341,078 |
| その他 | 46,782 | 40,689 |
| 流動資産計 | 33,669,865 | 33,276,255 |
| 固定資産 | | |

| | | | | |
|-------------|---|------------|---|------------|
| 有形固定資産 | | 432,933 | | 658,607 |
| 建物 | 1 | 138,967 | 1 | 29,219 |
| 車両運搬具 | 1 | 941 | 1 | 549 |
| 器具備品 | 1 | 243,908 | 1 | 184,683 |
| 建設仮勘定 | | 49,116 | | 444,155 |
| 無形固定資産 | | 1,912,472 | | 1,706,201 |
| 商標権 | 1 | 101 | 1 | 7 |
| ソフトウェア | 1 | 1,702,633 | 1 | 1,645,861 |
| ソフトウェア仮勘定 | | 202,399 | | 53,036 |
| 電話加入権 | | 7,148 | | 7,148 |
| 電信電話専用施設利用権 | 1 | 188 | 1 | 146 |
| 投資その他の資産 | | 4,343,365 | | 6,497,772 |
| 投資有価証券 | | 613,137 | | 458,701 |
| 関係会社株式 | | 2,316,596 | | 3,229,196 |
| 繰延税金資産 | | 582,861 | | 679,092 |
| 差入保証金 | | 733,907 | | 2,040,945 |
| その他 | | 96,862 | | 89,835 |
| 固定資産計 | | 6,688,771 | | 8,862,580 |
| 資産合計 | | 40,358,637 | | 42,138,836 |

(単位：千円)

| | 第30期 (平成27年3月31日現在) | 第31期 (平成28年3月31日現在) |
|-----------|------------------------|------------------------|
| (負債の部) | | |
| 流動負債 | | |
| 預り金 | 1,605,579 | 966,681 |
| 未払金 | 2,515,377 | 2,055,332 |
| 未払償還金 | 49,873 | 49,873 |
| 未払手数料 | 1,836,651 | 1,744,274 |
| その他未払金 | 628,852 | 261,185 |
| 未払費用 | 2 2,196,267 | 2 3,076,566 |
| 未払法人税等 | 1,539,263 | 1,223,957 |
| 未払消費税等 | 671,243 | 352,820 |
| 賞与引当金 | 722,343 | 728,769 |
| その他 | 30,000 | - |
| 流動負債計 | 9,280,074 | 8,404,128 |
| 固定負債 | | |
| 退職給付引当金 | 868,928 | 997,396 |
| 役員退職慰労引当金 | 110,465 | 154,535 |
| 固定負債計 | 979,394 | 1,151,932 |
| 負債合計 | 10,259,468 | 9,556,060 |

| (純資産の部) | | | |
|--------------|-----------|------------|------------|
| 株主資本 | | | |
| 資本金 | | 2,000,000 | 2,000,000 |
| 資本剰余金 | | 2,428,478 | 2,428,478 |
| 資本準備金 | | 2,428,478 | 2,428,478 |
| 利益剰余金 | | 25,417,784 | 28,000,340 |
| 利益準備金 | | 123,293 | 123,293 |
| その他利益剰余金 | | | |
| 別途積立金 | | 19,480,000 | 22,030,000 |
| 研究開発積立金 | | 300,000 | 300,000 |
| 運用責任準備積立金 | | 200,000 | 200,000 |
| 繰越利益剰余金 | | 5,314,491 | 5,347,047 |
| | 株主資本計 | 29,846,262 | 32,428,818 |
| 評価・換算差額等 | | | |
| その他有価証券評価差額金 | | 252,905 | 153,956 |
| | 評価・換算差額等計 | 252,905 | 153,956 |
| 純資産合計 | | 30,099,168 | 32,582,775 |
| 負債・純資産合計 | | 40,358,637 | 42,138,836 |

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

| | 第30期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) | | 第31期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) | |
|---------|---------------------------------------|------------|---------------------------------------|------------|
| | 営業収益 | | | |
| 委託者報酬 | 28,170,831 | | 30,188,445 | |
| 運用受託報酬 | 7,064,021 | | 7,595,678 | |
| 投資助言報酬 | 1,032,659 | | 993,027 | |
| その他営業収益 | 828,240 | | 724,211 | |
| | 営業収益計 | 37,095,752 | | 39,501,363 |
| 営業費用 | | | | |
| 支払手数料 | 12,416,659 | | 12,946,176 | |
| 広告宣伝費 | 527,620 | | 468,931 | |
| 公告費 | 288 | | 258 | |
| 調査費 | 6,317,052 | | 7,616,390 | |
| 調査費 | 4,129,778 | | 4,969,812 | |
| 委託調査費 | 2,187,273 | | 2,646,578 | |
| 委託計算費 | 385,121 | | 412,257 | |
| 営業雑経費 | 488,963 | | 548,183 | |
| 通信費 | 34,089 | | 34,855 | |
| 印刷費 | 414,215 | | 436,756 | |
| 協会費 | 24,177 | | 23,698 | |
| 諸会費 | 37 | | 40 | |
| 支払販売手数料 | 16,443 | | 52,833 | |
| | 営業費用計 | 20,135,705 | | 21,992,198 |
| 一般管理費 | | | | |
| 給料 | 5,260,910 | | 5,382,757 | |
| 役員報酬 | 242,666 | | 242,446 | |
| 給料・手当 | 4,378,307 | | 4,431,015 | |
| 賞与 | 639,936 | | 709,295 | |
| 交際費 | 37,625 | | 43,975 | |

| | | | | |
|--------------|---------|-----------|-----------|-----------|
| 寄付金 | 2,697 | | 2,628 | |
| 旅費交通費 | 242,164 | | 254,276 | |
| 租税公課 | 127,947 | | 180,892 | |
| 不動産賃借料 | 686,770 | | 1,128,367 | |
| 退職給付費用 | 218,863 | | 226,460 | |
| 固定資産減価償却費 | 628,056 | | 902,248 | |
| 福利厚生費 | 33,310 | | 36,173 | |
| 修繕費 | 13,807 | | 31,617 | |
| 賞与引当金繰入額 | 722,343 | | 728,769 | |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 50,327 | | 49,320 | |
| 役員退職慰労金 | 25,501 | | 5,250 | |
| 機器リース料 | 87 | | 140 | |
| 事務委託費 | 231,303 | | 251,913 | |
| 事務用消耗品費 | 67,208 | | 70,839 | |
| 器具備品費 | 5,869 | | 14,182 | |
| 諸経費 | 135,032 | | 214,532 | |
| 一般管理費計 | | 8,489,827 | | 9,524,346 |
| 営業利益 | | 8,470,220 | | 7,984,819 |

(単位：千円)

| | 第30期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) | | 第31期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) | |
|----------------|---------------------------------------|-----------|---------------------------------------|-----------|
| | 営業外収益 | | | |
| 受取配当金 | | 17,346 | | 25,274 |
| 受取利息 | | 2,404 | | 2,079 |
| 時効成立分配金・償還金 | | 974 | | - |
| 為替差益 | | 652 | | 3,996 |
| 雑収入 | | 1,822 | | 6,693 |
| 営業外収益計 | | 23,200 | | 38,044 |
| 営業外費用 | | | | |
| 金銭の信託運用損 | | 163,033 | | 305,368 |
| 時効成立後支払分配金・償還金 | | 65 | | - |
| 外国税支払損失 | | 47,515 | | - |
| 営業外費用計 | | 210,614 | | 305,368 |
| 経常利益 | | 8,282,806 | | 7,717,494 |
| 特別利益 | | | | |
| 投資有価証券売却益 | | - | | 3,377 |
| 特別利益計 | | - | | 3,377 |
| 特別損失 | | | | |
| 固定資産除却損 | 1 | 12,988 | 1 | 624 |
| 固定資産売却損 | 2 | - | 2 | 2,653 |
| ゴルフ会員権売却損 | | 1,080 | | - |
| ゴルフ会員権評価損 | | - | | 6,307 |
| 関係会社株式評価損 | | 202,477 | | - |
| 特別損失計 | | 216,547 | | 9,584 |

| | | | | |
|--------------|--|-----------|--|-----------|
| 税引前当期純利益 | | 8,066,259 | | 7,711,286 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 2,969,684 | | 2,557,305 |
| 法人税等調整額 | | 29,428 | | 27,424 |
| 法人税等合計 | | 2,940,256 | | 2,584,730 |
| 当期純利益 | | 5,126,003 | | 5,126,556 |

(3) 【株主資本等変動計算書】

第30期（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）

（単位：千円）

| | 株主資本 | | | | | | | | |
|-----------------------------|-----------|-----------|-----------|------------|-------------|-------------------|-------------|-------------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益剰余金 | | | | | 株主資本 合計 |
| | | 資本準備金 | 利益 準備金 | その他利益剰余金 | | | | 利益剰余金 合計 | |
| | | | | 別途積立 金 | 研究開発 積立金 | 運用責 任準備 積立金 | 繰越利益 剰余金 | | |
| 当期首残高 | 2,000,000 | 2,428,478 | 123,293 | 17,130,000 | 300,000 | 200,000 | 4,735,451 | 22,488,744 | 26,917,222 |
| 会計方針の変更 による累積的影 響額 | | | | | | | 131,037 | 131,037 | 131,037 |
| 会計方針の変更を 反映した当期首残 高 | 2,000,000 | 2,428,478 | 123,293 | 17,130,000 | 300,000 | 200,000 | 4,866,488 | 22,619,781 | 27,048,259 |
| 当期変動額 | | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | 2,328,000 | 2,328,000 | 2,328,000 |
| 別途積立金の 積立 | | | | 2,350,000 | | | 2,350,000 | - | - |
| 当期純利益 | | | | | | | 5,126,003 | 5,126,003 | 5,126,003 |
| 株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額) | | | | | | | | | |
| 当期変動額合計 | - | - | - | 2,350,000 | - | - | 448,003 | 2,798,003 | 2,798,003 |
| 当期末残高 | 2,000,000 | 2,428,478 | 123,293 | 19,480,000 | 300,000 | 200,000 | 5,314,491 | 25,417,784 | 29,846,262 |

| | 評価・換算 差額等 | 純資産 合計 |
|---------------------------|----------------------|------------|
| | その他 有価証券 評価差額金 | |
| 当期首残高 | 243,159 | 27,160,381 |
| 会計方針の変更 による累積的影 響額 | | 131,037 |
| 会計方針の変更を 反映した当期首残 高 | 243,159 | 27,291,419 |

| | | |
|---------------------|---------|------------|
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | | 2,328,000 |
| 別途積立金の積立 | | - |
| 当期純利益 | | 5,126,003 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 9,746 | 9,746 |
| 当期変動額合計 | 9,746 | 2,807,749 |
| 当期末残高 | 252,905 | 30,099,168 |

第31期（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）

（単位：千円）

| | 株主資本 | | | | | | | | 株主資本合計 |
|---------------------|-----------|-----------|---------|------------|----------|---------|-----------|------------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | | | | | 利益剰余金合計 | |
| | | | 資本準備金 | 利益準備金 | その他利益剰余金 | | | | |
| | | | | | 別途積立金 | 研究開発積立金 | 運用責任準備積立金 | | |
| 当期首残高 | 2,000,000 | 2,428,478 | 123,293 | 19,480,000 | 300,000 | 200,000 | 5,314,491 | 25,417,784 | 29,846,262 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | | | | | | | | |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | 2,000,000 | 2,428,478 | 123,293 | 19,480,000 | 300,000 | 200,000 | 5,314,491 | 25,417,784 | 29,846,262 |
| 当期変動額 | | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | 2,544,000 | 2,544,000 | 2,544,000 |
| 別途積立金の積立 | | | | 2,550,000 | | | 2,550,000 | - | - |
| 当期純利益 | | | | | | | 5,126,556 | 5,126,556 | 5,126,556 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | | | | | |
| 当期変動額合計 | - | - | - | 2,550,000 | - | - | 32,556 | 2,582,556 | 2,582,556 |
| 当期末残高 | 2,000,000 | 2,428,478 | 123,293 | 22,030,000 | 300,000 | 200,000 | 5,347,047 | 28,000,340 | 32,428,818 |

| | 評価・換算差額等 | 純資産合計 |
|-------|--------------|------------|
| | その他有価証券評価差額金 | |
| 当期首残高 | 252,905 | 30,099,168 |

| | | |
|---------------------|---------|------------|
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | 252,905 | 30,099,168 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | | 2,544,000 |
| 別途積立金の積立 | | - |
| 当期純利益 | | 5,126,556 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 98,949 | 98,949 |
| 当期変動額合計 | 98,949 | 2,483,607 |
| 当期末残高 | 153,956 | 32,582,775 |

重要な会計方針

| 項目 | 第31期 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日) |
|--------------------------|--|
| 1. 有価証券の評価基準及び評価方法 | (1) 子会社株式及び関連会社株式 ：移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの：決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの：移動平均法による原価法 |
| 2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法 | 時価法 |
| 3. デリバティブの評価基準及び評価方法 | 時価法 |
| 4. 固定資産の減価償却の方法 | (1) 有形固定資産 定率法によっております。 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。それ以外の無形固定資産については、定額法によっております。 |
| 5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 | 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 |

| | |
|--------------|--|
| 6. 引当金の計上基準 | <p>(1) 貸倒引当金は、一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権は個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法は以下のとおりであります。</p> <p>数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理</p> <p>過去勤務費用：発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を費用処理</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> |
| 7. 消費税等の処理方法 | 税抜方式によっております。 |

未適用の会計基準等

| |
|--|
| 第31期（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日） |
| 「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日） |
| <p>(1) 概要 本適用指針は、主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について基本的にその内容を引き継いだ上で、一部見直しが行われたものです。</p> <p>(2) 適用予定日 平成28年4月1日以後に開始する事業年度の期首から適用予定であります。</p> <p>(3) 当該会計基準等の適用による影響 当該適用指針の適用による影響は、評価中であります。</p> |

会計上の見積りの変更

| |
|------------------------------|
| 第31期（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日） |
|------------------------------|

当社は、追加情報に記載のとおり、当社、みずほ信託銀行株式会社、みずほ投信投資顧問株式会社及び新光投信株式会社間の統合基本合意書に基づき、資産運用機能の統合に向けた協議・準備を進めております。これに伴い、当事業年度において、本社オフィスに係る内部造作物等の有形固定資産及び無形固定資産の見積り耐用年数の見直しを行い、将来にわたり変更しております。

また、本社オフィスの不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として資産除去債務の合理的な見積りが可能となったため、見積額の変更を行っております。なお、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、当事業年度の負担に属する金額を費用計上する方法によっております。

これにより、従来の方と比べて、当事業年度の減価償却費が161,916千円、不動産賃借料が42,917千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ204,834千円減少しております。

追加情報

第31期（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

当社は、平成27年9月30日付で締結した当社、みずほ信託銀行株式会社（取締役社長 中野 武夫）、みずほ投信投資顧問株式会社（取締役社長 中村 英剛）及び新光投信株式会社（取締役社長 後藤 修一）間の統合基本合意書に基づき、資産運用機能の統合に向けた協議・準備を進めてまいりましたが、平成28年3月3日付で新会社に係わる以下事項につき内定いたしました。

1. 商号 : アセットマネジメントOne 株式会社
2. 代表者 : 西 恵正（現 D I A Mアセットマネジメント株式会社 代表取締役社長）
3. 本店所在地 : 東京都千代田区丸の内1 8 2
4. 統合日 : 平成28年10月1日

注記事項

（貸借対照表関係）

1. 固定資産の減価償却累計額

（千円）

| | 第30期 （平成27年3月31日現在） | 第31期 （平成28年3月31日現在） |
|-------------|------------------------|------------------------|
| 建物 | 582,075 | 767,802 |
| 車両運搬具 | 3,981 | 4,374 |
| 器具備品 | 735,461 | 562,853 |
| 商標権 | 836 | 930 |
| ソフトウェア | 2,015,473 | 2,613,791 |
| 電信電話専用施設利用権 | 1,408 | 1,451 |

2. 関係会社項目

関係会社に関する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものが含まれております。

（千円）

| | | 第30期 （平成27年3月31日現在） | 第31期 （平成28年3月31日現在） |
|------|----------|------------------------|------------------------|
| 流動資産 | 未収投資助言報酬 | 311,994 | 276,211 |
| 流動負債 | 未払費用 | 492,035 | 622,004 |

（損益計算書関係）

1. 固定資産除却損の内訳

(千円)

| | 第30期 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日) | 第31期 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日) |
|--------|-------------------------------------|-------------------------------------|
| 器具備品 | 0 | 182 |
| ソフトウェア | 12,988 | 442 |

2. 固定資産売却損の内訳

(千円)

| | 第30期 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日) | 第31期 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日) |
|------|-------------------------------------|-------------------------------------|
| 器具備品 | - | 2,653 |

(株主資本等変動計算書関係)

第30期(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

| 発行済株式の種類 | 当事業年度期首 株式数(株) | 当事業年度 増加株式数(株) | 当事業年度 減少株式数(株) | 当事業年度末 株式数(株) |
|----------|-------------------|-------------------|-------------------|------------------|
| 普通株式 | 24,000 | - | - | 24,000 |
| 合計 | 24,000 | - | - | 24,000 |

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の 種類 | 配当金の 総額 (千円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-----------|--------------------|---------------------|------------|-----------|
| 平成26年6月30日 定時株主総会 | 普通 株式 | 2,328,000 | 97,000 | 平成26年3月31日 | 平成26年7月1日 |

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

| 決議 | 株式の 種類 | 配当の 原資 | 配当金の 総額 (千円) | 1株当たり配 当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-----------|-----------|--------------------|-----------------|------------|------------|
| 平成27年6月29日 定時株主総会 | 普通 株式 | 利益剰 余金 | 2,544,000 | 106,000 | 平成27年3月31日 | 平成27年6月30日 |

第31期(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

| 発行済株式の種類 | 当事業年度期首 株式数(株) | 当事業年度 増加株式数(株) | 当事業年度 減少株式数(株) | 当事業年度末 株式数(株) |
|----------|-------------------|-------------------|-------------------|------------------|
| 普通株式 | 24,000 | - | - | 24,000 |

| | | | | |
|----|--------|---|---|--------|
| 合計 | 24,000 | - | - | 24,000 |
|----|--------|---|---|--------|

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|----------|----------------|---------------------|------------|------------|
| 平成27年6月29日 定時株主総会 | 普通 株式 | 2,544,000 | 106,000 | 平成27年3月31日 | 平成27年6月30日 |

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

平成28年6月29日開催予定の定時株主総会において、以下のとおり決議を予定しております。

| 決議 | 株式の種類 | 配当の 原資 | 配当金の 総額 (千円) | 1株当たり配 当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|----------|-----------|--------------------|-----------------|------------|------------|
| 平成28年6月29日 定時株主総会 | 普通 株式 | 利益剰 余金 | 2,544,000 | 106,000 | 平成28年3月31日 | 平成28年6月30日 |

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

資金運用については短期的な預金等に限定しております。

デリバティブ取引は、後述するリスクを低減する目的で行っております。取引は実需の範囲内でのみ利用することとしており、投機的な取引は行わない方針であります。

取引の方針については社内会議で審議のうえ個別決裁により決定し、取引の実行とその内容の確認についてはそれぞれ担当所管を分離して実行しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券の主な内容は、政策投資目的で保有している株式であります。

金銭の信託の主な内容は、当社運用ファンドの安定運用を主な目的として資金投入した投資信託及びデリバティブ取引であります。金銭の信託に含まれる投資信託は為替及び市場価格の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引を利用して一部リスクを低減しております。

長期差入保証金の主な内容は、本社オフィス等の不動産賃借契約に基づき差し入れた敷金等であります。

金銭の信託に含まれるデリバティブ取引は為替予約取引、株価指数先物取引及び債券先物取引であり、金銭の信託に含まれる投資信託に係る為替及び市場価格の変動リスクを低減する目的で行っております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

為替相場及び株式相場の変動によるリスクを有しておりますが、取引先は信用度の高い金融機関に限定しているため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

組織規程における分掌業務の定めに基づき、リスク管理担当所管にて、取引残高、損益及びリスク量等の実績管理を行い、定期的に社内委員会での報告を実施しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

取引実行担当所管からの報告に基づき、資金管理担当所管が資金繰計画を確認するとともに、十分な手許流動性を維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注2）参照）。

第30期（平成27年3月31日現在）

| | 貸借対照表計上額 (千円) | 時価 (千円) | 差額 (千円) |
|-----------------------|------------------|------------|------------|
| (1) 現金・預金 | 12,051,921 | 12,051,921 | - |
| (2) 金銭の信託 | 14,169,657 | 14,169,657 | - |
| (3) 投資有価証券 その他有価証券 | 532,891 | 532,891 | - |
| 資産計 | 26,754,470 | 26,754,470 | - |
| (1) 未払法人税等 | 1,539,263 | 1,539,263 | - |
| 負債計 | 1,539,263 | 1,539,263 | - |

第31期（平成28年3月31日現在）

| | 貸借対照表計上額 (千円) | 時価 (千円) | 差額 (千円) |
|-----------------------|------------------|------------|------------|
| (1) 現金・預金 | 12,951,736 | 12,951,736 | - |
| (2) 金銭の信託 | 13,094,914 | 13,094,914 | - |
| (3) 投資有価証券 その他有価証券 | 381,005 | 381,005 | - |
| 資産計 | 26,427,656 | 26,427,656 | - |
| (1) 未払法人税等 | 1,223,957 | 1,223,957 | - |
| 負債計 | 1,223,957 | 1,223,957 | - |

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金・預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券について、投資信託は基準価額によっております。また、デリバティブ取引は取引相手先金融機関より提示された価格によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、投資信託は基準価額によっております。

負 債

(1) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（千円）

| 区分 | 第30期 （平成27年3月31日現在） | 第31期 （平成28年3月31日現在） |
|--------|------------------------|------------------------|
| 非上場株式 | 80,246 | 77,696 |
| 関係会社株式 | 2,316,596 | 3,229,196 |
| 差入保証金 | 733,907 | 2,040,945 |

非上場株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

関係会社株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載していません。

前事業年度において、関係会社株式について202,477千円の減損処理を行っております。

差入保証金は、本社オフィス等の不動産賃貸契約に基づき差し入れた敷金等であり、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載していません。

（注3）金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

第30期（平成27年3月31日現在）

| | 1年以内 （千円） | 1年超5年以内 （千円） | 5年超10年以内 （千円） | 10年超 （千円） |
|--------|--------------|-----------------|------------------|--------------|
| (1) 預金 | 12,051,921 | - | - | - |
| 合計 | 12,051,921 | - | - | - |

第31期（平成28年3月31日現在）

| | 1年以内 （千円） | 1年超5年以内 （千円） | 5年超10年以内 （千円） | 10年超 （千円） |
|--------|--------------|-----------------|------------------|--------------|
| (1) 預金 | 12,951,736 | - | - | - |
| 合計 | 12,951,736 | - | - | - |

（注4）社債、新株予約権付社債及び長期借入金の決算日後の返済予定額

該当事項はありません。

（有価証券関係）

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

3. 子会社株式及び関連会社株式

関係会社株式（第30期の貸借対照表計上額2,316,596千円、第31期の貸借対照表計上額3,229,196千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

4. その他有価証券

第30期（平成27年3月31日現在）

（千円）

| 区分 | 貸借対照表日における 貸借対照表計上額 | 取得原価 | 差額 |
|--------------------------|------------------------|---------|---------|
| 貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの | | | |
| 株式 | 516,710 | 146,101 | 370,608 |
| 債券 | - | - | - |
| その他（投資信託） | 16,181 | 13,000 | 3,181 |
| 小計 | 532,891 | 159,101 | 373,789 |
| 貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの | | | |
| 株式 | - | - | - |
| 債券 | - | - | - |
| その他（投資信託） | - | - | - |
| 小計 | - | - | - |
| 合計 | 532,891 | 159,101 | 373,789 |

（注）非上場株式（貸借対照表計上額80,246千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

第31期（平成28年3月31日現在）

（千円）

| 区分 | 貸借対照表日における 貸借対照表計上額 | 取得原価 | 差額 |
|--------------------------|------------------------|---------|---------|
| 貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの | | | |
| 株式 | 365,683 | 146,101 | 219,581 |
| 債券 | - | - | - |
| その他（投資信託） | 15,322 | 13,000 | 2,322 |
| 小計 | 381,005 | 159,101 | 221,903 |
| 貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの | | | |
| 株式 | - | - | - |
| 債券 | - | - | - |
| その他（投資信託） | - | - | - |
| 小計 | - | - | - |
| 合計 | 381,005 | 159,101 | 221,903 |

（注）非上場株式（貸借対照表計上額77,696千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

5. 当該事業年度中に売却した満期保有目的の債券
該当事項はありません。

6. 当該事業年度中に売却したその他有価証券
第30期（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）
該当事項はありません。

第31期（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

| 区分 | 売却額 (千円) | 売却益の合計額 (千円) | 売却損の合計額 (千円) |
|---------|-------------|-----------------|-----------------|
| その他有価証券 | 5,927 | 3,377 | - |

7. 減損処理を行った有価証券
該当事項はありません。

(金銭の信託関係)

1. 運用目的の金銭の信託

第30期 (平成27年3月31日現在)

| | 貸借対照表日における 貸借対照表計上額(千円) | 当事業年度の損益に含まれた 評価差額(千円) |
|------------|----------------------------|---------------------------|
| 運用目的の金銭の信託 | 14,169,657 | 2,544,066 |

第31期 (平成28年3月31日現在)

| | 貸借対照表日における 貸借対照表計上額(千円) | 当事業年度の損益に含まれた 評価差額(千円) |
|------------|----------------------------|---------------------------|
| 運用目的の金銭の信託 | 13,094,914 | 825,986 |

2. 満期保有目的の金銭の信託
該当事項はありません。
3. その他の金銭の信託
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度(非積立型制度であります)を、また、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(千円)

| | 第30期 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日) | 第31期 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日) |
|------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|
| 退職給付債務の期首残高 | 1,079,828 | 973,035 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | 203,600 | - |

| | | |
|------------------|---------|-----------|
| 会計方針の変更を反映した期首残高 | 876,227 | 973,035 |
| 勤務費用 | 128,297 | 134,944 |
| 利息費用 | 7,798 | 8,660 |
| 数理計算上の差異の発生額 | 10,345 | 21,441 |
| 退職給付の支払額 | 49,633 | 51,531 |
| 過去勤務費用の発生額 | - | - |
| 退職給付債務の期末残高 | 973,035 | 1,086,550 |

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

(千円)

| | 第30期 | 第31期 |
|---------------------|--------------------------------|--------------------------------|
| | (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日) | (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日) |
| 非積立型制度の退職給付債務 | 973,035 | 1,086,550 |
| 未積立退職給付債務 | 973,035 | 1,086,550 |
| 未認識数理計算上の差異 | 89,550 | 79,449 |
| 未認識過去勤務費用 | 14,556 | 9,704 |
| 貸借対照表に計上された負債と資産の純額 | 868,928 | 997,396 |
| 退職給付引当金 | 868,928 | 997,396 |
| 貸借対照表に計上された負債と資産の純額 | 868,928 | 997,396 |

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(千円)

| | 第30期 | 第31期 |
|-----------------|--------------------------------|--------------------------------|
| | (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日) | (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日) |
| 勤務費用 | 128,297 | 134,944 |
| 利息費用 | 7,798 | 8,660 |
| 数理計算上の差異の費用処理額 | 33,455 | 31,542 |
| 過去勤務費用の費用処理額 | 4,852 | 4,852 |
| 確定給付制度に係る退職給付費用 | 174,402 | 179,999 |

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

| | 第30期 | 第31期 |
|-----|--------------------------------|--------------------------------|
| | (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日) | (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日) |
| 割引率 | 0.89% | 0.89% |

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、第30期事業年度43,461千円、第31期事業年度44,193千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

| | 第30期 | 第31期 |
|--------|----------------|----------------|
| | (平成27年3月31日現在) | (平成28年3月31日現在) |
| 繰延税金資産 | (千円) | (千円) |

| | | |
|-----------------|-----------|-----------|
| 未払事業税 | 118,238 | 79,702 |
| 未払事業所税 | 5,527 | 5,581 |
| 賞与引当金 | 239,095 | 224,898 |
| 未払法定福利費 | 30,557 | 28,395 |
| 未払確定拠出年金掛金 | 2,650 | 2,500 |
| 外国税支払損失 | 15,727 | - |
| 資産除去債務 | - | 13,244 |
| 減価償却超過額（一括償却資産） | 2,158 | 3,389 |
| 減価償却超過額 | 130,844 | 136,503 |
| 繰延資産償却超過額（税法上） | 2,710 | 1,339 |
| 退職給付引当金 | 281,232 | 305,591 |
| 役員退職慰労引当金 | 35,724 | 47,318 |
| ゴルフ会員権評価損 | 1,940 | 3,768 |
| 関係会社株式評価損 | 176,106 | 166,740 |
| その他有価証券評価差額金 | - | 1,196 |
| 繰延税金資産合計 | 1,042,515 | 1,020,171 |
| 繰延税金負債 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 47,855 | - |
| 繰延税金負債合計 | 47,855 | - |
| 差引繰延税金資産の純額 | 994,659 | 1,020,171 |

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月31日に公布され、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げが行われることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.34%から、平成28年4月1日に開始する事業年度から平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.86%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.62%となります。

この変更により、当事業年度末の繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は53,300千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額は57,117千円増加し、その他有価証券評価差額金は3,816千円増加しております。

（資産除去債務関係）

当社は建物所有者との間で不動産賃貸借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約及び法令上の資産除去債務を認識しております。

なお、当該賃貸借契約に関連する長期差入保証金（敷金）が計上されているため、資産除去債務の負債計上に代えて、当該敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用計上し、直接減額しております。

（セグメント情報等）

1．セグメント情報

当社は、投資信託及び投資顧問を主とした資産運用業の単一事業であるため、記載を省略しております。

2．関連情報

第30期（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

（1）サービスごとの情報

| | 投資信託 （千円） | 投資顧問 （千円） | その他 （千円） | 合計 （千円） |
|------|--------------|--------------|-------------|------------|
| 営業収益 | 28,170,831 | 8,096,680 | 828,240 | 37,095,752 |

（注）一般企業の売上高に代えて、営業収益を記載しております。

（2）地域ごとの情報

営業収益

当社は、本邦の外部顧客に対する営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

有形固定資産

当社は、本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

（3）主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する営業収益で損益計算書の営業収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

第31期（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

（1）サービスごとの情報

| | 投資信託 （千円） | 投資顧問 （千円） | その他 （千円） | 合計 （千円） |
|------|--------------|--------------|-------------|------------|
| 営業収益 | 30,188,445 | 8,588,706 | 724,211 | 39,501,363 |

（注）一般企業の売上高に代えて、営業収益を記載しております。

（2）地域ごとの情報

営業収益

当社は、本邦の外部顧客に対する営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

有形固定資産

当社は、本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

（3）主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する営業収益で損益計算書の営業収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

（関連当事者との取引）

(1)親会社及び法人主要株主等

第30期（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

| 属性 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金又は出資金 | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有(被所有)割合 | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額(千円) | 科目 | 期末残高(千円) |
|------------------------------|----------------|---------|-------------|-----------|----------------|--------------------------------|-------------|----------------------------|----------|--------------|----------|
| | | | | | | 役員の兼任等 | 事業上の関係 | | | | |
| その他 の 関 係 会 社 | 第一生命保険株式会 社 | 東京都千代田区 | 3,431 億円 | 生命保 険業 | (被所有) 直接50% | 兼務2 名, 出向3 名, 転籍2名 | 資産運用 の助言 | 資産運用 の助言の 顧問料の 受入 | 862,448 | 未収投資 助言報酬 | 237,575 |

第31期（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

| 属性 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金又は出資金 | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有(被所有)割合 | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額(千円) | 科目 | 期末残高(千円) |
|------------------------------|----------------|---------|-------------|-----------|----------------|--------------------------------|-------------|----------------------------|----------|--------------|----------|
| | | | | | | 役員の兼任等 | 事業上の関係 | | | | |
| その他 の 関 係 会 社 | 第一生命保険株式会 社 | 東京都千代田区 | 3,431 億円 | 生命保 険業 | (被所有) 直接50% | 兼務2 名, 出向3 名, 転籍2名 | 資産運用 の助言 | 資産運用 の助言の 顧問料の 受入 | 795,405 | 未収投資 助言報酬 | 207,235 |

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 資産運用の助言の顧問料は、一般的取引条件を定めた規定に基づく個別契約により決定しております。

(注2) 上記の取引金額には消費税等が含まれておりません。期末残高には、消費税等が含まれております。

(2)子会社等

第30期（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

| 属性 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金又は出資金 | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有(被所有)割合 | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額(千円) | 科目 | 期末残高(千円) |
|----|------------------------|-----------------------|---------------|-----------|--------------------|----------|-------------------|------------------------------|----------|----------|----------|
| | | | | | | 役員の兼任等 | 事業上の関係 | | | | |
| | DIAM International Ltd | London United Kingdom | 4,000 千GBP | 資産の 運用 | (所有) 直接 100% | 兼務 2名 | 当社預 り資産 の運用 | 当社預り 資産の運 用の顧問 料の支払 | 658,756 | 未払 費用 | 235,583 |

| | | | | | | | | | | | |
|-----|-------------------------|-------------------|-------------|-------|------------|------|-----------|------------------|---------|------|---------|
| 子会社 | DIAM U.S.A., Inc. | New York U.S.A. | 4,000千USD | 資産の運用 | (所有)直接100% | 兼務2名 | 当社預り資産の運用 | 当社預り資産の運用の顧問料の支払 | 383,980 | 未払費用 | 173,074 |
| | DIAM SINGAPORE PTE.LTD. | Central Singapore | 1,100,000千円 | 資産の運用 | (所有)直接100% | 兼務2名 | 当社預り資産の運用 | 増資の引受 | 400,000 | - | - |

第31期（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

| 属性 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金又は出資金 | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有(被所有)割合 | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額(千円) | 科目 | 期末残高(千円) |
|-----|------------------------|-----------------------|-----------|-----------|----------------|----------------|----------------|------------------|----------|------|----------|
| | | | | | | 役員 の兼 任等 | 事業上 の 関係 | | | | |
| 子会社 | DIAM International Ltd | London United Kingdom | 9,000千GBP | 資産の運用 | (所有)直接100% | 兼務2名 | 当社預り資産の運用 | 当社預り資産の運用の顧問料の支払 | 800,617 | 未払費用 | 308,974 |
| | | | | | | | | 増資の引受 | 912,600 | - | - |
| | DIAM U.S.A., Inc. | New York U.S.A. | 4,000千USD | 資産の運用 | (所有)直接100% | 兼務2名 | 当社預り資産の運用 | 当社預り資産の運用の顧問料の支払 | 473,948 | 未払費用 | 157,130 |

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 資産運用の顧問料は、一般的取引条件を勘案した個別契約により決定しております。

(注2) 上記の取引金額及び期末残高には免税取引のため、消費税等は含まれておりません。

(注3) 増資の引受は、子会社が行った増資を引き受けたものであります。

(3)兄弟会社等

第30期（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

| 属性 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金又は出資金 | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有(被所有)割合 | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額(千円) | 科目 | 期末残高(千円) |
|----|--------|----|----------|-----------|----------------|----------------|----------------|-------|----------|----|----------|
| | | | | | | 役員 の兼 任等 | 事業上 の 関係 | | | | |

| | | | | | | | | | | | |
|------------------|--|-----------------|--------------|-----------------|---|----------|---------------------------------------|---|---------------------------------------|--|-------------------------------------|
| その他の 関係会社の子会社 | 株式会社 みずほ 銀行 | 東京都 千代 田区 | 14,040 億円 | 銀行 業 | - | - | 当社設定 投資信託 の販売、 預金取引 | 投資信託 の販売代 行手数料 預金の預 入 (純 額) 受取利息 | 2,217,439 551,351 2,139 | 未払 手数料 現金・ 預金 未収 収益 | 306,365 11,276,198 71 |
| | みずほ 第一 フィナ ンシャル テクノ ロジー株 式会社 | 東京都 千代 田区 | 2億円 | 金融 技術 研究等 | - | 兼務 1名 | 当社預り 資産の助 言 業務委託 料の支払 | 当社預り 資産の助 言の顧問 料の支払 業務委託 料の支払 | 407,531 8,540 | 未払 費用 未払 金 | 240,725 6,501 |
| | 資産管 理サー ビス信 託銀行 株式会 社 | 東京都 中央 区 | 500 億円 | 資産 管理 等 | - | - | 当社信託 財産の運 用 | 信託元本 の追加 (純額) 信託報酬 の支払 | 3,500,000 8,254 | 金銭 の信 託 | 14,169,657 |

第31期（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

| 属性 | 会社等 の名称 | 住所 | 資本金 又は出 資金 | 事業 の内容又 は職業 | 議決 権等 の所有(被 所有) 割合 | 関係内容 | | 取引の内 容 | 取引金額 (千円) | 科目 | 期末残高 (千円) |
|----------|-----------------------|-----------------|------------------|-------------------|--------------------------------|----------------|------------------------------|---|---------------------------------------|--|--------------------------------------|
| | | | | | | 役員 の兼 任等 | 事業上 の関係 | | | | |
| その 他の | 株式会 社 みずほ 銀行 | 東京都 千代 田区 | 14,040 億円 | 銀行 業 | - | 兼務 1名 | 当社設定 投資信託 の販売、 預金取引 | 投資信託 の販売代 行手数料 預金の預 入 (純 額) 受取利息 | 3,023,040 879,733 1,787 | 未払 手数料 現金・ 預金 未収 収益 | 372,837 12,155,931 123 |

| | | | | | | | | | | | |
|----------|------------------------|---------|-------|---------|---|------|-----------|------------------|---------|-------|------------|
| 関係会社の子会社 | みずほ第一フィナンシャルテクノロジー株式会社 | 東京都千代田区 | 2億円 | 金融技術研究等 | - | 兼務1名 | 当社預り資産の助言 | 当社預り資産の助言の顧問料の支払 | 557,013 | 未払費用 | 292,861 |
| | | | | | | | | 業務委託料の支払 | 8,540 | 未払金 | 7,581 |
| | 資産管理サービス信託銀行株式会社 | 東京都中央区 | 500億円 | 資産管理等 | - | - | 当社信託財産の運用 | 信託元本の払戻（純額） | 700,000 | 金銭の信託 | 13,094,914 |
| | | | | | | | 信託報酬の支払 | 8,336 | | | |

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 投資信託の販売代行手数料は、一般的取引条件を勘案した個別契約により決定しております。
- (注2) 資産の助言の顧問料は、一般的取引条件を勘案した個別契約により決定しております。
- (注3) 上記の取引金額には消費税等が含まれておりません。期末残高には、消費税等が含まれております。
- (注4) 預金取引は、市場金利を勘案した利率が適用されております。
- (注5) 信託報酬は、一般的取引条件を勘案した料率が適用されております。

(1株当たり情報)

| | 第30期 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日) | 第31期 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日) |
|--------------|-------------------------------------|-------------------------------------|
| 1株当たり純資産額 | 1,254,132円02銭 | 1,357,615円66銭 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 213,583円46銭 | 213,606円51銭 |

(注1) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(注2) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 第30期 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日) | 第31期 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日) |
|--------------|-------------------------------------|-------------------------------------|
| 当期純利益 | 5,126,003千円 | 5,126,556千円 |
| 普通株主に帰属しない金額 | - | - |
| 普通株式に係る当期純利益 | 5,126,003千円 | 5,126,556千円 |
| 期中平均株式数 | 24,000株 | 24,000株 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(参考)みずほ投信投資顧問株式会社の経理状況

当該(参考)において、みずほ投信投資顧問株式会社を「当社」という。

1 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)並びに

同規則第2条の規定により「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)に基づいて作成しております。

- 2 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月10日

みずほ投信投資顧問株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

| | | |
|--------------------|-------|---------|
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 江見 睦生 印 |
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 亀井 純子 印 |

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているみずほ投信投資顧問株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第53期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、みずほ投信投資顧問株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

追加情報に記載されているとおり、会社は平成27年9月30日付の「統合基本合意書」に基づき、平成28年3月3日付で新会社に係わる一部主要事項を内定している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記は、当社が監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

(1) 貸借対照表

| | (単位： 千円) | |
|-------------------|-----------------------|-----------------------|
| | 前事業年度 (平成27年3月31日) | 当事業年度 (平成28年3月31日) |
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 20,801,864 | 20,903,257 |
| 有価証券 | 127,840 | 82,540 |
| 前払費用 | 156,891 | 157,231 |
| 未収委託者報酬 | 1,827,951 | 2,183,032 |
| 未収運用受託報酬 | 1,812,198 | 1,713,643 |
| 繰延税金資産 | 185,882 | 162,369 |
| その他流動資産 | 159,069 | 293,051 |
| 貸倒引当金 | 1,092 | 1,185 |
| 流動資産合計 | 25,070,606 | 25,493,940 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物（純額） | 124,850 | 100,000 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 71,443 | 90,655 |
| リース資産（純額） | 2,140 | 818 |
| 有形固定資産合計 | 1 198,434 | 1 191,474 |
| 無形固定資産 | | |
| 電話加入権 | 12,747 | 12,747 |
| その他無形固定資産 | 65 | 35 |
| 無形固定資産合計 | 12,812 | 12,782 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 3,987,168 | 3,260,206 |
| 長期差入保証金 | 360,258 | 340,503 |
| 前払年金費用 | 331,766 | 346,659 |
| 会員権 | 8,400 | 8,400 |
| その他 | 23,186 | 19,551 |
| 貸倒引当金 | 19,534 | 19,404 |
| 投資その他の資産合計 | 4,691,245 | 3,955,916 |
| 固定資産合計 | 4,902,492 | 4,160,172 |
| 資産合計 | 29,973,099 | 29,654,112 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 預り金 | 77,889 | 29,699 |
| リース債務 | 2,648 | 1,202 |
| 未払金 | | |
| 未払収益分配金 | 746 | 833 |
| 未払償還金 | 5,716 | 3,906 |
| 未払手数料 | 819,341 | 838,064 |
| その他未払金 | 86,205 | 9,022 |
| 未払金合計 | 912,009 | 851,826 |
| 未払費用 | 2,038,097 | 1,896,033 |
| 未払法人税等 | 393,574 | 570,376 |
| 未払消費税等 | 426,857 | 227,078 |
| 賞与引当金 | 328,900 | 318,000 |
| その他流動負債 | 3,075 | 999 |
| 流動負債合計 | 4,183,052 | 3,895,216 |
| 固定負債 | | |
| リース債務 | 2,088 | 886 |
| 役員退職慰労引当金 | 104,240 | 147,427 |
| 時効後支払損引当金 | 8,128 | 6,471 |

| | | |
|--------------|------------|------------|
| 繰延税金負債 | 306,725 | 38,000 |
| その他固定負債 | 6,926 | 1,931 |
| 固定負債合計 | 428,109 | 194,716 |
| 負債合計 | 4,611,161 | 4,089,932 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 2,045,600 | 2,045,600 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 2,266,400 | 2,266,400 |
| その他資本剰余金 | 2,450,074 | 2,450,074 |
| 資本剰余金合計 | 4,716,474 | 4,716,474 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 128,584 | 128,584 |
| その他利益剰余金 | | |
| 配当準備積立金 | 104,600 | 104,600 |
| 退職慰労積立金 | 100,000 | 100,000 |
| 別途積立金 | 9,800,000 | 9,800,000 |
| 繰越利益剰余金 | 7,739,742 | 8,908,993 |
| 利益剰余金合計 | 17,872,927 | 19,042,177 |
| 自己株式 | - | 377,863 |
| 株主資本合計 | 24,635,002 | 25,426,389 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 726,935 | 137,791 |
| 評価・換算差額等合計 | 726,935 | 137,791 |
| 純資産合計 | 25,361,937 | 25,564,180 |
| 負債純資産合計 | 29,973,099 | 29,654,112 |

(2) 損益計算書

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) | 当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) |
|---------|--|--|
| 営業収益 | | |
| 委託者報酬 | 17,538,139 | 17,358,667 |
| 運用受託報酬 | 4,463,429 | 5,050,661 |
| 営業収益合計 | 22,001,569 | 22,409,329 |
| 営業費用 | | |
| 支払手数料 | 8,480,510 | 7,999,728 |
| 広告宣伝費 | 247,790 | 205,521 |
| 公告費 | 1,140 | 152 |
| 調査費 | | |
| 調査費 | 1,259,067 | 1,312,466 |
| 委託調査費 | 4,883,037 | 5,299,598 |
| 図書費 | 4,308 | 3,703 |
| 調査費合計 | 6,146,412 | 6,615,769 |
| 委託計算費 | 101,919 | 116,405 |
| 営業雑経費 | | |
| 通信費 | 59,454 | 46,151 |
| 印刷費 | 128,143 | 246 |
| 協会費 | 18,777 | 20,221 |
| 諸会費 | 2,540 | 2,317 |
| その他 | 855,319 | 958,635 |
| 営業雑経費合計 | 1,064,234 | 1,027,572 |
| 営業費用合計 | 16,042,008 | 15,965,148 |
| 一般管理費 | | |
| 給料 | | |
| 役員報酬 | 142,983 | 143,812 |
| 給料手当 | 1,832,723 | 1,905,880 |
| 賞与 | 295,180 | 304,122 |
| 給料合計 | 2,270,886 | 2,353,814 |

| | | |
|--------------|-----------|-----------|
| 交際費 | 775 | 775 |
| 寄付金 | - | 221 |
| 旅費交通費 | 91,851 | 87,228 |
| 租税公課 | 51,783 | 76,075 |
| 不動産賃借料 | 339,964 | 305,351 |
| 退職給付費用 | 126,451 | 119,608 |
| 福利厚生費 | 368,622 | 370,689 |
| 貸倒引当金繰入 | - | 93 |
| 賞与引当金繰入 | 319,122 | 301,698 |
| 役員退職慰労引当金繰入 | 27,249 | 47,768 |
| 固定資産減価償却費 | 31,216 | 44,257 |
| 諸経費 | 358,817 | 269,502 |
| 一般管理費合計 | 3,986,740 | 3,977,085 |
| 営業利益 | 1,972,819 | 2,467,095 |
| 営業外収益 | | |
| 受取配当金 | 7,027 | 4,242 |
| 受取利息 | 7,340 | 7,633 |
| 有価証券解約益 | 953 | 50,674 |
| 有価証券償還益 | - | 56,303 |
| 時効到来償還金等 | 21,856 | 1,962 |
| 時効後支払損引当金戻入額 | - | 1,311 |
| 雑収入 | 51,171 | 20,993 |
| 営業外収益合計 | 88,349 | 143,121 |
| 営業外費用 | | |
| 有価証券解約損 | - | 278 |
| 有価証券償還損 | 2,197 | 2,641 |
| ヘッジ会計に係る損失 | 2,240 | - |
| 時効後支払損引当金繰入額 | 17,685 | - |
| 雑損失 | 63,198 | 6,767 |
| 営業外費用合計 | 85,321 | 9,688 |
| 経常利益 | 1,975,847 | 2,600,528 |
| 特別利益 | | |
| 投資有価証券売却益 | 10,500 | - |
| 特別利益合計 | 10,500 | - |
| 特別損失 | | |
| 減損損失 | 1 | 51,292 |
| 事業再構築費用 | 2 | 125,173 |
| 外国税負担損失 | 3 | 53,547 |
| 貸倒引当金繰入 | | 19,534 |
| 特別損失合計 | | 249,548 |
| 税引前当期純利益 | 1,736,799 | 2,600,528 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 616,760 | 839,827 |
| 法人税等調整額 | 16,247 | 40,166 |
| 法人税等合計 | 633,008 | 879,993 |
| 当期純利益 | 1,103,790 | 1,720,534 |

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

| | 株主資本 | | | |
|--------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | |
| | | 資本準備金 | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 |
| 当期首残高 | 2,045,600 | 2,266,400 | 2,450,074 | 4,716,474 |
| 当期変動額 | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | |
| 当期純利益 | | | | |

| | | | | |
|---------------------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | | | | |
| 当期変動額合計 | | | | |
| 当期末残高 | 2,045,600 | 2,266,400 | 2,450,074 | 4,716,474 |

| | 株主資本 | | | | | | |
|---------------------|---------|----------|---------|-----------|-----------|------------|------------|
| | 利益剰余金 | | | | | | 株主資本合計 |
| | 利益準備金 | その他利益剰余金 | | | | 利益剰余金合計 | |
| | | 配当準備積立金 | 退職慰労積立金 | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | | |
| | | | | | | | |
| 当期首残高 | 128,584 | 104,600 | 100,000 | 9,800,000 | 6,988,395 | 17,121,579 | 23,883,654 |
| 当期変動額 | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | 352,443 | 352,443 | 352,443 |
| 当期純利益 | | | | | 1,103,790 | 1,103,790 | 1,103,790 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | | | | | | | |
| 当期変動額合計 | | | | | 751,347 | 751,347 | 751,347 |
| 当期末残高 | 128,584 | 104,600 | 100,000 | 9,800,000 | 7,739,742 | 17,872,927 | 24,635,002 |

| | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|---------------------|--------------|------------|------------|
| | その他有価証券評価差額金 | 評価・換算差額等合計 | |
| 当期首残高 | 41,248 | 41,248 | 23,842,406 |
| 当期変動額 | | | |
| 剰余金の配当 | | | 352,443 |
| 当期純利益 | | | 1,103,790 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 768,183 | 768,183 | 768,183 |
| 当期変動額合計 | 768,183 | 768,183 | 1,519,530 |
| 当期末残高 | 726,935 | 726,935 | 25,361,937 |

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

| | 株主資本 | | | |
|---------------------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | |
| | | 資本準備金 | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 |
| 当期首残高 | 2,045,600 | 2,266,400 | 2,450,074 | 4,716,474 |
| 当期変動額 | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | |
| 当期純利益 | | | | |
| 自己株式の取得 | | | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | | | | |
| 当期変動額合計 | | | | |
| 当期末残高 | 2,045,600 | 2,266,400 | 2,450,074 | 4,716,474 |

| | 株主資本 | | | | | | | |
|---------------------|---------|----------|---------|-----------|-----------|------------|---------|------------|
| | 利益剰余金 | | | | | | 自己株式 | 株主資本合計 |
| | 利益準備金 | その他利益剰余金 | | | | 利益剰余金合計 | | |
| 配当準備積立金 | | 退職慰労積立金 | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | | | | |
| 当期首残高 | 128,584 | 104,600 | 100,000 | 9,800,000 | 7,739,742 | 17,872,927 | - | 24,635,002 |
| 当期変動額 | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | 551,284 | 551,284 | | 551,284 |
| 当期純利益 | | | | | 1,720,534 | 1,720,534 | | 1,720,534 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | 377,863 | 377,863 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | | | | | | | | |
| 当期変動額合計 | | | | | 1,169,250 | 1,169,250 | 377,863 | 791,386 |
| 当期末残高 | 128,584 | 104,600 | 100,000 | 9,800,000 | 8,908,993 | 19,042,177 | 377,863 | 25,426,389 |

| | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|---------------------|--------------|------------|------------|
| | その他有価証券評価差額金 | 評価・換算差額等合計 | |
| 当期首残高 | 726,935 | 726,935 | 25,361,937 |
| 当期変動額 | | | |
| 剰余金の配当 | | | 551,284 |
| 当期純利益 | | | 1,720,534 |
| 自己株式の取得 | | | 377,863 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 589,143 | 589,143 | 589,143 |
| 当期変動額合計 | 589,143 | 589,143 | 202,242 |
| 当期末残高 | 137,791 | 137,791 | 25,564,180 |

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. デリバティブ取引等の評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定率法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

当社の自己査定基準に基づき、一般債権については予想損失率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

- (2) 賞与引当金
従業員に対する賞与の支払いに備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。
 - (3) 退職給付引当金（前払年金費用）
従業員に対する退職給付に備えるため、決算日における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、決算日において発生していると認められる額を計上しております。
 - (4) 役員退職慰労引当金
役員退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。（執行役員に対する退職慰労引当金を含む。）
 - (5) 時効後支払損引当金
時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。
5. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
6. ヘッジ会計の方法
- (1) ヘッジ会計の方法
時価ヘッジによっております。
 - (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段...株価指数先物取引
ヘッジ対象...有価証券
 - (3) ヘッジ方針
当社が保有する有価証券の投資リスクを低減させるためにヘッジ取引を行っております。
 - (4) ヘッジの有効性評価の方法
ヘッジ対象とヘッジ手段の価格変動の相関関係を継続的に計測してヘッジの有効性を評価しております。
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
- 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

未適用の会計基準等

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）

1. 概要

本適用指針は、主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について基本的にその内容を引き継いだ上で、一部見直しが行われたものです。

2. 適用予定日

当社は、当該適用指針を平成28年4月1日に開始する事業年度の期首から適用する予定であります。

3. 当該会計基準等の適用による影響

当該適用指針の適用による影響は、軽微であります。

会計上の見積りの変更に関する注記

当社は、「追加情報」に記載のとおり、当社、DIAMアセットマネジメント株式会社、みずほ信託銀行株式会社及び新光投信株式会社間の統合基本合意書に基づき、資産運用機能の統合に向けた協議・準備を進めております。これに伴い、当事業年度において、本社オフィスに係る内部造作物等の有形固定資産の見積り耐用年数の見直しを行い、将来にわたり変更しております。また、本社オフィスの不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として認識していた資産除去債務について、退去時に必要とされる原状回復費用及び使用見込期間の見積りの変更を行っております。これにより、従来の方法と比べて、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ27,598千円減少しております。

追加情報

DIAMアセットマネジメント株式会社（代表取締役社長 西 恵正）、みずほ信託銀行株式会社（取締役社長 中野 武夫）、みずほ投信投資顧問株式会社（取締役社長 中村 英剛）及び新光投信株式会社（取締役社長 後藤 修一）間での平成27年9月30日付統合基本合意書に基づき、資産運用機能の統合に向けた協議・準備を進めてまいりましたが、平成28年3月3日付で新会社に係わる以下事項につき内定いたしました。

- 1. 商号 : アセットマネジメントOne株式会社

- 2．代表者：西 恵正（現 DIAMアセットマネジメント株式会社 代表取締役社長）
 3．本店所在地：東京都千代田区丸の内 1 - 8 - 2
 4．統合日：平成28年10月 1 日

注記事項

（貸借対照表関係）

| 前事業年度 （平成27年3月31日） | | 当事業年度 （平成28年3月31日） | |
|-----------------------|-----------|-----------------------|-----------|
| 1 有形固定資産の減価償却累計額 | | 1 有形固定資産の減価償却累計額 | |
| 建物 | 111,156千円 | 建物 | 136,006千円 |
| 工具、器具及び備品 | 277,249千円 | 工具、器具及び備品 | 226,657千円 |
| リース資産 | 16,185千円 | リース資産 | 17,508千円 |

（損益計算書関係）

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

| 場所 | 用途 | 種類 | 金額（千円） |
|-----------|--------|--------|--------|
| 本社（東京都港区） | 除却対象資産 | 建物 | 23,139 |
| 本社（東京都港区） | 除却対象資産 | 工具器具備品 | 4,253 |
| 本社（東京都港区） | 除却対象資産 | 原状回復費用 | 23,900 |

レイアウト変更により現行オフィス内部造作等の除却が決定した資産につき、「除却対象資産」としてグルーピングを行い、平成27年3月31日時点の帳簿価額および原状回復費用を減損損失（51,292千円）として特別損失に計上しました。

2 事業再構築費用

事業再構築に伴うグループ会社への転籍関連費用であります。

3 外国税負担損失

証券投資信託に係る外国税負担額であります。

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当するものではありません。

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1．発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 当事業年度期首 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 |
|---------|-----------|----|----|-----------|
| 普通株式（株） | 1,052,070 | - | - | 1,052,070 |

2．配当に関する事項

（1）配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 （円） | 1株当たり 配当額 （円） | 基準日 | 効力発効日 |
|--------------------------|-------|---------------|---------------------|------------|------------|
| 平成26年6月11日 第51回定時株主総会 | 普通株式 | 352,443,450 | 335 | 平成26年3月31日 | 平成26年6月12日 |

（2）基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 （円） | 配当の原資 | 1株当たり 配当額 （円） | 基準日 | 効力発効日 |
|--------------------------|-------|---------------|-------|---------------------|------------|------------|
| 平成27年6月11日 第52回定時株主総会 | 普通株式 | 551,284,680 | 利益剰余金 | 524 | 平成27年3月31日 | 平成27年6月12日 |

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1．発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 当事業年度期首 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 |
|---------|-----------|----|----|-----------|
| 普通株式（株） | 1,052,070 | - | - | 1,052,070 |

2．自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 当事業年度期首 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 |
|---------|---------|--------|----|--------|
| 普通株式（株） | - | 13,662 | - | 13,662 |

（変動事由の概要）

平成28年1月6日の株主総会決議による自己株式の取得 13,662株

3．配当に関する事項

（1）配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 （円） | 1株当たり 配当額 （円） | 基準日 | 効力発効日 |
|--------------------------|-------|---------------|---------------------|------------|------------|
| 平成27年6月11日 第52回定時株主総会 | 普通株式 | 551,284,680 | 524 | 平成27年3月31日 | 平成27年6月12日 |

（2）基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 （円） | 配当の原資 | 1株当たり 配当額 （円） | 基準日 | 効力発効日 |
|--------------------------|-------|----------------|-------|---------------------|------------|------------|
| 平成28年6月10日 第53回定時株主総会 | 普通株式 | 17,652,936,000 | 利益剰余金 | 17,000 | 平成28年3月31日 | 平成28年6月13日 |
| | | 1,346,815,176 | 資本剰余金 | 1,297 | 平成28年3月31日 | 平成28年6月13日 |
| | 合計 | 18,999,751,176 | | 18,297 | | |

（リース取引関係）

1．ファイナンス・リース取引（借主側）

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、事務用機器及び車両運搬具であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3．固定資産の減価償却方法」に記載のとおりであります。

（金融商品関係）

1．金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業、投資助言・代理業、第二種金融商品取引業を行っており、余資運用については、安全性の高い金融資産で運用しております。

デリバティブは、当社が保有する特定の有価証券の投資リスクを低減させる目的で利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

（2）金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である未収委託者報酬及び未収運用受託報酬は、相手先の信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、当社業務運営に関連する株式、投資信託であります。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。営業債務である未払手数料は、1年以内の支払期日であります。

デリバティブ取引には株価指数先物取引があり、その他有価証券で保有する投資信託の価格変動を相殺する目的で行い、ヘッジ対象に係る損益を認識する方法（時価ヘッジ）を適用しております。なお、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間においてヘッジ手段とヘッジ対象の価格変動の相関関係を継続的に計測する事によりヘッジの有効性を評価しております。

（3）金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

営業債権の相手先の信用リスクに関しては、当社の信用リスク管理の基本方針に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な相手先の信用状況を半期ごとに把握する体制としております。

有価証券の発行体の信用リスク及びデリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。

市場リスクの管理

有価証券を含む金融商品の保有については、当社の市場リスク管理の基本方針（自己資金運用）に従い、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、価格変動リスクの軽減を図っております。デリバティブ取引に関しては、取引の執行、ヘッジの有効性の評価に関する部門を分離し、内部統制を確立しております。

（4）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価は、市場価格に基づく価額によっております。また、注記事項「デリバティブ取引関

係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。（（注2）を参照ください。）

前事業年度（平成27年3月31日）

（単位：千円）

| | 貸借対照表計上額 | 時価 | 差額 |
|-----------------------------|------------|------------|----|
| (1) 現金及び預金 | 20,801,864 | 20,801,864 | - |
| (2) 未収委託者報酬 | 1,827,951 | 1,827,951 | - |
| (3) 未収運用受託報酬 | 1,812,198 | 1,812,198 | - |
| (4) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券 | 4,054,289 | 4,054,289 | - |
| 資産計 | 28,496,304 | 28,496,304 | - |
| (1) 未払手数料 | 819,341 | 819,341 | - |
| 負債計 | 819,341 | 819,341 | - |
| デリバティブ取引（1） | | | |
| ヘッジ会計が適用されていないもの | (3,601) | (3,601) | - |
| ヘッジ会計が適用されているもの | 327 | 327 | - |
| デリバティブ取引計 | (3,274) | (3,274) | - |

（1）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

当事業年度（平成28年3月31日）

（単位：千円）

| | 貸借対照表計上額 | 時価 | 差額 |
|-----------------------------|------------|------------|----|
| (1) 現金及び預金 | 20,903,257 | 20,903,257 | - |
| (2) 未収委託者報酬 | 2,183,032 | 2,183,032 | - |
| (3) 未収運用受託報酬 | 1,713,643 | 1,713,643 | - |
| (4) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券 | 3,282,026 | 3,282,026 | - |
| 資産計 | 28,081,960 | 28,081,960 | - |
| (1) 未払手数料 | 838,064 | 838,064 | - |
| 負債計 | 838,064 | 838,064 | - |
| デリバティブ取引（1） | | | |
| ヘッジ会計が適用されていないもの | (220) | (220) | - |
| ヘッジ会計が適用されているもの | (1,564) | (1,564) | - |
| デリバティブ取引計 | (1,784) | (1,784) | - |

（1）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

（1）現金及び預金

預金については、すべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

（2）未収委託者報酬及び（3）未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（4）有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、投資信託は基準価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」を参照ください。

負 債

（1）未払手数料

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」を参照ください。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

（単位：千円）

| 区分 | 前事業年度 （平成27年3月31日） | 当事業年度 （平成28年3月31日） |
|-------|-----------------------|-----------------------|
| 非上場株式 | 60,720 | 60,720 |

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)有価証券及び投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額
前事業年度(平成27年3月31日)

(単位:千円)

| | 1年以内 | 1年超 2年以内 | 2年超 3年以内 | 3年超 4年以内 | 4年超 5年以内 | 5年超 |
|--|------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-----------|
| 預金 | 20,800,853 | - | - | - | - | - |
| 未収委託者報酬 | 1,827,951 | - | - | - | - | - |
| 未収運用受託報酬 | 1,812,198 | - | - | - | - | - |
| 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券のうち 満期のあるもの 証券投資信託 | 127,840 | - | - | - | - | 3,300,657 |
| 合計 | 24,568,844 | - | - | - | - | 3,300,657 |

当事業年度(平成28年3月31日)

(単位:千円)

| | 1年以内 | 1年超 2年以内 | 2年超 3年以内 | 3年超 4年以内 | 4年超 5年以内 | 5年超 |
|--|------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-----------|
| 預金 | 20,902,546 | - | - | - | - | - |
| 未収委託者報酬 | 2,183,032 | - | - | - | - | - |
| 未収運用受託報酬 | 1,713,643 | - | - | - | - | - |
| 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券のうち 満期のあるもの 証券投資信託 | 82,540 | - | - | - | - | 2,395,185 |
| 合計 | 24,881,762 | - | - | - | - | 2,395,185 |

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前事業年度(平成27年3月31日)

| 種類 | 貸借対照表計上額 (千円) | 取得原価(千円) | 差額(千円) |
|------------------------------------|------------------|-----------|-----------|
| 貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 証券投資信託 | 3,740,183 | 2,664,442 | 1,075,740 |
| 小計 | 3,740,183 | 2,664,442 | 1,075,740 |
| 貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 証券投資信託 | 314,105 | 316,720 | 2,615 |
| 小計 | 314,105 | 316,720 | 2,615 |
| 合計 | 4,054,289 | 2,981,163 | 1,073,125 |

当事業年度(平成28年3月31日)

| 種類 | 貸借対照表計上額 (千円) | 取得原価(千円) | 差額(千円) |
|------------------------------------|------------------|-----------|---------|
| 貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 証券投資信託 | 2,698,875 | 2,500,000 | 198,875 |
| 小計 | 2,698,875 | 2,500,000 | 198,875 |
| 貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 証券投資信託 | 583,151 | 583,423 | 271 |
| 小計 | 583,151 | 583,423 | 271 |
| 合計 | 3,282,026 | 3,083,423 | 198,603 |

2 当事業年度中に売却した其他有価証券
該当するものではありません。

3 当事業年度中に解約・償還した其他有価証券
前事業年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

| 種類 | 解約・償還額(千円) | 解約・償還益の合計額 (千円) | 解約・償還損の合計額 (千円) |
|--------|------------|--------------------|--------------------|
| 証券投資信託 | 102,729 | 953 | 2,197 |
| 合計 | 102,729 | 953 | 2,197 |

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

| 種類 | 解約・償還額(千円) | 解約・償還益の合計額 (千円) | 解約・償還損の合計額 (千円) |
|--------|------------|--------------------|--------------------|
| 証券投資信託 | 738,178 | 106,977 | 2,920 |
| 合計 | 738,178 | 106,977 | 2,920 |

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

株式関連

前事業年度(平成27年3月31日)

| 区分 | 取引の種類 | 契約額等 (千円) | 契約額のうち 1年超 (千円) | 時価 (千円) | 評価損益 (千円) |
|------|----------------|--------------|-----------------------|------------|--------------|
| 市場取引 | 株価指数先物取引 売建 | 197,054 | - | 3,601 | 3,601 |
| | 合計 | 197,054 | - | 3,601 | 3,601 |

当事業年度(平成28年3月31日)

| 区分 | 取引の種類 | 契約額等 (千円) | 契約額のうち 1年超 (千円) | 時価 (千円) | 評価損益 (千円) |
|------|----------------|--------------|-----------------------|------------|--------------|
| 市場取引 | 株価指数先物取引 売建 | 148,005 | - | 220 | 220 |
| | 合計 | 148,005 | - | 220 | 220 |

(注)時価の算定方法

取引所の価格に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

株式関連

前事業年度(平成27年3月31日)

| ヘッジ会計 の方法 | 取引の種類 | 主なヘッジ対象 | 契約額等 (千円) | 契約額のうち 1年超 (千円) | 時価 (千円) |
|---------------------------|----------------|---------|--------------|-----------------------|------------|
| ヘッジ対象に 係る損益を認 識する方法 | 株価指数先物取引 売建 | 投資有価証券 | 131,145 | - | 3,325 |
| | 買建 | 投資有価証券 | 277,953 | - | 3,652 |
| | 合計 | | 409,098 | - | 327 |

(注)時価の算定方法

取引所の価格に基づき算定しております。

当事業年度(平成28年3月31日)

| ヘッジ会計 の方法 | 取引の種類 | 主なヘッジ対象 | 契約額等 (千円) | 契約額のうち 1年超 (千円) | 時価 (千円) |
|---------------------------|----------------|---------|--------------|-----------------------|------------|
| ヘッジ対象に 係る損益を認 識する方法 | 株価指数先物取引 売建 | 投資有価証券 | 117,467 | - | 147 |
| | 買建 | 投資有価証券 | 179,836 | - | 1,711 |
| | 合計 | | 297,303 | - | 1,564 |

(注)時価の算定方法

取引所の価格に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度を設けております。また、確定拠出型の制度と

して企業型確定拠出年金制度を設けております。

当社が有する確定給付企業年金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しておりません。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

| | 前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) | 当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 退職給付引当金の期首残高 | 357,258千円 | 331,766千円 |
| 退職給付費用 | 150,018 | 51,208 |
| 退職給付の支払額 | 21,349 | - |
| 制度への拠出額 | 103,177 | 66,102 |
| 退職給付引当金の期末残高 | 331,766 | 346,659 |

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

| | 前事業年度 (平成27年3月31日) | 当事業年度 (平成28年3月31日) |
|-------------------|-----------------------|-----------------------|
| 積立型制度の退職給付債務 | 669,318千円 | 727,842千円 |
| 年金資産 | 1,001,084 | 1,074,502 |
| 貸借対照表に計上された前払年金費用 | 331,766 | 346,659 |

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前事業年度58,362千円 当事業年度51,208千円

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度17,436千円、当事業年度17,574千円であります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳

| | 前事業年度 (平成27年3月31日) | 当事業年度 (平成28年3月31日) |
|----------------|-----------------------|-----------------------|
| 繰延税金資産 | | |
| 有価証券償却超過額 | 4,795千円 | 4,551千円 |
| ソフトウェア償却超過額 | 69,263 | 52,651 |
| 賞与引当金損金算入限度超過額 | 108,734 | 98,134 |
| 社会保険料損金不算入額 | 15,665 | 14,233 |
| 役員退職慰労引当金 | 34,461 | 45,488 |
| 未払事業税 | 30,421 | 39,817 |
| その他 | 93,137 | 58,782 |
| 繰延税金資産小計 | 356,479 | 313,659 |
| 評価性引当額 | 24,103 | 22,331 |
| 繰延税金資産合計 | 332,375 | 291,328 |
| 繰延税金負債 | | |
| 前払年金費用 | 107,027 | 106,147 |
| その他有価証券評価差額金 | 346,190 | 60,812 |
| 繰延税金負債合計 | 453,218 | 166,959 |
| 繰延税金資産の純額 | 120,843 | 124,368 |

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰越税金負債の計算（ただし、平成28年4月1日

以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.26%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.86%、平成30年4月1日以降のものについては30.62%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が4,569千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が7,826千円、その他有価証券評価差額金が3,257千円それぞれ増加しております。

（資産除去債務関係）

当社は建物所有者との間で不動産賃貸借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約及び法令上の資産除去債務を認識しております。

なお、当該賃貸借契約に関連する長期差入保証金（敷金）が計上されているため、資産除去債務の負債計上に代えて、当該敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用計上し、直接減額しております。

（セグメント情報等）

[セグメント情報]

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）及び当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社の製品及びサービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益各項目の区分と同一であることから、製品及びサービスごとの営業収益の記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

（1）売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

（2）有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

委託者報酬については、当社が運用している投資信託は大半が公募投信であり、委託者報酬を最終的に負担する受益者は不特定多数であるため、記載を省略しております。

運用受託報酬については、損益計算書の営業収益の10%以上を占める投資一任報酬がありますが、守秘義務によりその顧客の名称に代えて種類と顧客を区別するための記号を記載しております。

| 顧客の種類等 | 営業収益（千円） | 関連するセグメント名 |
|-----------|-----------|------------|
| 適格機関投資家 A | 2,629,803 | 資産運用業 |

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社の製品及びサービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益各項目の区分と同一であることから、製品及びサービスごとの営業収益の記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

（1）売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

（2）有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

委託者報酬については、当社が運用している投資信託は大半が公募投信であり、委託者報酬を最終的に負担する受益者は不特定多数であるため、記載を省略しております。

運用受託報酬については、損益計算書の営業収益の10%以上を占める投資一任報酬がありますが、守秘義務によりその顧客の名称に代えて種類と顧客を区別するための記号を記載しております。

| 顧客の種類等 | 営業収益（千円） | 関連するセグメント名 |
|-----------|-----------|------------|
| 適格機関投資家 A | 3,061,207 | 資産運用業 |

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
該当するものではありません。

（関連当事者情報）

1．関連当事者との取引

財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

| 種類 | 会社等の名称 | 所在地 | 資本金 又は 出資金 | 事業の 内容 | 議決権等 の所有 (被所有) 割合 | 関連当事者 との関係 | 取引の内容 | 取引金額 (千円) | 科目 | 期末残高 (千円) |
|-------------|-----------------|-------------|------------------|-----------|----------------------------|---------------|-------|--------------|---------|--------------|
| 同一の親会社をもつ会社 | 株式会社 みずほ銀行 | 東京都 千代田区 | 14,040 億円 | 銀行業 | なし | 投資信託の販売 | 支払手数料 | 3,833,692 | 未払手数料 | 361,219 |
| 同一の親会社をもつ会社 | みずほ信託 銀行株式会社 | 東京都 中央区 | 2,473 億円 | 信託 銀行業 | なし | 信託財産の管理 | 委託者報酬 | 13,851,610 | 未収委託者報酬 | 1,661,682 |

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

| 種類 | 会社等の名称 | 所在地 | 資本金 又は 出資金 | 事業の 内容 | 議決権等 の所有 (被所有) 割合 | 関連当事者 との関係 | 取引の内容 | 取引金額 (千円) | 科目 | 期末残高 (千円) |
|-------------|-----------------|-------------|------------------|-----------|----------------------------|---------------|-------|--------------|---------|--------------|
| 同一の親会社をもつ会社 | 株式会社 みずほ銀行 | 東京都 千代田区 | 14,040 億円 | 銀行業 | なし | 投資信託の販売 | 支払手数料 | 3,542,264 | 未払手数料 | 336,556 |
| 同一の親会社をもつ会社 | みずほ信託 銀行株式会社 | 東京都 中央区 | 2,473 億円 | 信託 銀行業 | なし | 信託財産の管理 | 委託者報酬 | 14,108,529 | 未収委託者報酬 | 2,053,638 |

（注）1．上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2．取引条件及び取引条件の決定方針等

上記の取引については、一般取引条件と同様に決定しております。

2．親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

株式会社みずほフィナンシャルグループ

（東京証券取引所及びニューヨーク証券取引所に上場）

（1株当たり情報）

| | 前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) | 当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 1株当たり純資産額 | 24,106.70円 | 24,618.62円 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 1,049.16円 | 1,639.16円 |

（注）1．潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

2．1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) | 当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) |
|------------------|--|--|
| 1株当たり当期純利益金額 | | |
| 当期純利益(千円) | 1,103,790 | 1,720,534 |
| 普通株式に帰属しない金額(千円) | - | - |
| 普通株式に係る当期純利益(千円) | 1,103,790 | 1,720,534 |
| 期中平均株式数(株) | 1,052,070 | 1,049,643 |

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

(参考) 新光投信株式会社の経理状況

1. 財務諸表の作成方法について

委託会社である新光投信株式会社（以下「当社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）により作成しております。

なお、財務諸表の金額は、千円未満の端数を切り捨てて記載しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月10日

新光投信株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 伊藤 志保
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 福村 寛
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている新光投信株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第56期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新光投信株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

追加情報に記載されているとおり、会社は平成27年9月30日付の統合基本合意書に基づき、平成28年3月3日付で新会社に係わる主要事項を内定している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- () 1 . 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成27年3月31日) | 当事業年度 (平成28年3月31日) |
|-----------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 13,427,042 | 14,861,160 |
| 有価証券 | 3,200,000 | 3,500,000 |
| 貯蔵品 | 5,117 | 4,282 |
| 立替金 | 23,184 | 14,857 |
| 前払金 | 64,821 | 67,307 |
| 前払費用 | 18,242 | 17,989 |
| 未収入金 | 872 | 153 |
| 未収委託者報酬 | 3,187,770 | 2,884,368 |
| 未収運用受託報酬 | 99,054 | 82,656 |
| 未収収益 | 6,338 | 8,528 |
| 繰延税金資産 | 372,215 | 326,063 |
| 流動資産合計 | 20,404,659 | 21,767,367 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物（純額） | 2 12,687 | 2 0 |
| 構築物（純額） | 2 1,444 | 2 0 |
| 器具・備品（純額） | 2 86,688 | 2 44,868 |
| 有形固定資産合計 | 100,820 | 44,868 |
| 無形固定資産 | | |
| 電話加入権 | 91 | 91 |
| ソフトウェア | 85,517 | 55,116 |
| ソフトウェア仮勘定 | 669 | 1,944 |
| 無形固定資産合計 | 86,278 | 57,152 |
| 投資その他の資産 | | |

| | | |
|------------|------------|------------|
| 投資有価証券 | 5,101,854 | 2,858,652 |
| 関係会社株式 | 77,100 | 77,100 |
| 長期差入保証金 | 124,246 | 23,339 |
| 長期繰延税金資産 | - | 29,604 |
| 前払年金費用 | 396,211 | 378,381 |
| その他 | 6,632 | 6,632 |
| 投資その他の資産合計 | 5,706,044 | 3,373,710 |
| 固定資産合計 | 5,893,143 | 3,475,731 |
| 資産合計 | 26,297,802 | 25,243,098 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成27年3月31日) | 当事業年度 (平成28年3月31日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 預り金 | 17,893 | 19,103 |
| リース債務 | 345 | - |
| 未払金 | | |
| 未払収益分配金 | 160 | 152 |
| 未払償還金 | 5,083 | 4,216 |
| 未払手数料 | 1 1,558,682 | 1 1,360,372 |
| その他未払金 | 952,018 | 516,568 |
| 未払金合計 | 2,515,945 | 1,881,309 |
| 未払費用 | 722,806 | 746,430 |
| 未払法人税等 | 1,222,883 | 857,031 |
| 賞与引当金 | 451,000 | 547,750 |
| 役員賞与引当金 | 66,000 | 44,000 |
| 外国税支払損失引当金 | 184,111 | - |
| 訴訟損失引当金 | 30,000 | 40,000 |
| 流動負債合計 | 5,210,985 | 4,135,625 |
| 固定負債 | | |
| 繰延税金負債 | 89,752 | - |
| 退職給付引当金 | 155,806 | 146,617 |
| 役員退職慰労引当金 | 39,333 | 48,333 |
| 執行役員退職慰労引当金 | 63,916 | 85,916 |
| 固定負債合計 | 348,809 | 280,867 |
| 負債合計 | 5,559,794 | 4,416,492 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 4,524,300 | 4,524,300 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 2,761,700 | 2,761,700 |
| 資本剰余金合計 | 2,761,700 | 2,761,700 |
| 利益剰余金 | | |

| | | |
|--------------|------------|------------|
| 利益準備金 | 360,493 | 360,493 |
| その他利益剰余金 | | |
| 別途積立金 | 8,900,000 | 8,900,000 |
| 繰越利益剰余金 | 3,981,245 | 4,185,368 |
| 利益剰余金合計 | 13,241,738 | 13,445,861 |
| 自己株式 | 72,415 | - |
| 株主資本合計 | 20,455,322 | 20,731,861 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 282,685 | 94,744 |
| 評価・換算差額等合計 | 282,685 | 94,744 |
| 純資産合計 | 20,738,008 | 20,826,605 |
| 負債純資産合計 | 26,297,802 | 25,243,098 |

(2) 損益計算書

(単位：千円)

| | 前事業年度 | | 当事業年度 | |
|---------|--------------------------------|------------|--------------------------------|------------|
| | (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日) | | (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日) | |
| 営業収益 | | | | |
| 委託者報酬 | | 35,876,795 | | 39,283,623 |
| 運用受託報酬 | | 238,412 | | 232,145 |
| 営業収益合計 | | 36,115,207 | | 39,515,769 |
| 営業費用 | | | | |
| 支払手数料 | 1 | 18,252,669 | 1 | 19,472,734 |
| 広告宣伝費 | | 456,430 | | 507,020 |
| 公告費 | | 548 | | 469 |
| 調査費 | | | | |
| 調査費 | | 623,792 | | 841,825 |
| 委託調査費 | | 5,966,340 | | 7,419,125 |
| 図書費 | | 5,254 | | 4,879 |
| 調査費合計 | | 6,595,388 | | 8,265,830 |
| 委託計算費 | | 1,352,318 | | 1,711,366 |
| 営業雑経費 | | | | |
| 通信費 | | 32,335 | | 30,454 |
| 印刷費 | | 103,093 | | 1,022 |
| 協会費 | | 18,150 | | 19,367 |
| 諸会費 | | 3,300 | | 3,117 |
| その他 | | 41,594 | | 44,518 |
| 営業雑経費合計 | | 198,475 | | 98,480 |
| 営業費用合計 | | 26,855,830 | | 30,055,901 |
| 一般管理費 | | | | |
| 給料 | | | | |

| | | |
|-------------|-----------|-----------|
| 役員報酬 | 96,445 | 91,205 |
| 給料・手当 | 1,368,552 | 1,480,875 |
| 賞与 | 336,076 | 428,776 |
| 給料合計 | 1,801,073 | 2,000,857 |
| 交際費 | 11,426 | 10,708 |
| 寄付金 | 3,198 | 2,346 |
| 旅費交通費 | 100,386 | 109,240 |
| 租税公課 | 68,508 | 90,795 |
| 不動産賃借料 | 206,753 | 205,671 |
| 賞与引当金繰入 | 451,000 | 547,750 |
| 役員賞与引当金繰入 | 66,000 | 22,000 |
| 役員退職慰労引当金繰入 | 24,930 | 22,210 |
| 退職給付費用 | 191,900 | 169,238 |
| 減価償却費 | 70,676 | 102,532 |
| 諸経費 | 573,824 | 647,510 |
| 一般管理費合計 | 3,569,678 | 3,930,859 |
| 営業利益 | 5,689,698 | 5,529,008 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 | 当事業年度 |
|----------------|---------------------------------|---------------------------------|
| | (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日) | (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日) |
| 営業外収益 | | |
| 受取配当金 | 163,006 | 65,772 |
| 有価証券利息 | 3,853 | 3,333 |
| 受取利息 | 10,741 | 10,751 |
| 時効成立分配金・償還金 | 5,080 | 923 |
| 受取保険金 | - | 10,300 |
| 雑益 | 487 | 2,845 |
| 営業外収益合計 | 183,170 | 93,926 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 26 | 3 |
| 時効成立後支払分配金・償還金 | 3,083 | 5,532 |
| 雑損 | 3,261 | 556 |
| 営業外費用合計 | 6,371 | 6,092 |
| 経常利益 | 5,866,496 | 5,616,842 |
| 特別利益 | | |
| 投資有価証券売却益 | 68,179 | 225,965 |
| 外国税支払損失引当金戻入益 | - | 43,200 |
| 特別利益合計 | 68,179 | 269,166 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 3,177 | 13,017 |
| 投資有価証券売却損 | 54,613 | 60,150 |

| | | |
|---------------|-----------|-----------|
| 投資有価証券評価損 | 10,952 | 62,800 |
| 外国税支払損失引当金繰入額 | 184,111 | - |
| 訴訟損失引当金繰入額 | 30,000 | 10,000 |
| 合併関連費用 | 2 | 2 |
| その他特別損失 | 22,227 | - |
| 特別損失合計 | 305,082 | 310,625 |
| 税引前当期純利益 | 5,629,593 | 5,575,383 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 2,111,379 | 1,832,729 |
| 法人税等調整額 | 66,999 | 19,773 |
| 法人税等合計 | 2,044,380 | 1,852,503 |
| 当期純利益 | 3,585,212 | 3,722,880 |

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------|-----------|-----------|---------|-----------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益剰余金 | |
| | | 資本準備金 | 利益準備金 | その他利益剰余金 | |
| | | | | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 |
| 当期首残高 | 4,524,300 | 2,761,700 | 360,493 | 8,900,000 | 2,889,165 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | | | | 46,276 |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | 4,524,300 | 2,761,700 | 360,493 | 8,900,000 | 2,935,441 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | 2,539,409 |
| 当期純利益 | | | | | 3,585,212 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | | | | | |
| 当期変動額合計 | - | - | - | - | 1,045,803 |
| 当期末残高 | 4,524,300 | 2,761,700 | 360,493 | 8,900,000 | 3,981,245 |

| | 株主資本 | | | 評価・換算差額等 | 純資産合計 |
|-------------------|------------|--------|------------|--------------|------------|
| | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 | その他有価証券評価差額金 | |
| | 利益剰余金合計 | | | | |
| 当期首残高 | 12,149,658 | 72,415 | 19,363,242 | 50,874 | 19,414,117 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | 46,276 | | 46,276 | | 46,276 |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | 12,195,935 | 72,415 | 19,409,519 | 50,874 | 19,460,393 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | 2,539,409 | | 2,539,409 | | 2,539,409 |

| | | | | | |
|---------------------|------------|--------|------------|---------|------------|
| 当期純利益 | 3,585,212 | | 3,585,212 | | 3,585,212 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | | | | 231,810 | 231,810 |
| 当期変動額合計 | 1,045,803 | - | 1,045,803 | 231,810 | 1,277,614 |
| 当期末残高 | 13,241,738 | 72,415 | 20,455,322 | 282,685 | 20,738,008 |

当事業年度（自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

| | 株主資本 | | | | | |
|---------------------|-----------|-----------|----------|-----------|---------|-------------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益剰余金 | |
| | | 資本準備金 | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 | 利益準備金 | その他利益剰余金 別途積立金 |
| 当期首残高 | 4,524,300 | 2,761,700 | - | 2,761,700 | 360,493 | 8,900,000 |
| 当期変動額 | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | |
| 当期純利益 | | | | | | |
| 自己株式の消却 | | | 72,415 | 72,415 | | |
| 利益剰余金から資本剰余金への振替 | | | 72,415 | 72,415 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | | | | | | |
| 当期変動額合計 | - | - | - | - | - | - |
| 当期末残高 | 4,524,300 | 2,761,700 | - | 2,761,700 | 360,493 | 8,900,000 |

| | 株主資本 | | | | 評価・換算差額等 | 純資産合計 |
|---------------------|---------------------|------------|--------|------------|--------------|------------|
| | 利益剰余金 | | 自己株式 | 株主資本合計 | その他有価証券評価差額金 | |
| | その他利益剰余金 繰越利益剰余金 | 利益剰余金合計 | | | | |
| 当期首残高 | 3,981,245 | 13,241,738 | 72,415 | 20,455,322 | 282,685 | 20,738,008 |
| 当期変動額 | | | | | | |
| 剰余金の配当 | 3,446,341 | 3,446,341 | | 3,446,341 | | 3,446,341 |
| 当期純利益 | 3,722,880 | 3,722,880 | | 3,722,880 | | 3,722,880 |
| 自己株式の消却 | | | 72,415 | - | | - |
| 利益剰余金から資本剰余金への振替 | 72,415 | 72,415 | | - | | - |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | | | | - | 187,941 | 187,941 |
| 当期変動額合計 | 204,122 | 204,122 | 72,415 | 276,538 | 187,941 | 88,597 |
| 当期末残高 | 4,185,368 | 13,445,861 | - | 20,731,861 | 94,744 | 20,826,605 |

重要な会計方針

1．有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 関連会社株式

総平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定）

時価のないもの

総平均法による原価法

2．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8～18年

構築物 20年

器具備品 2～20年

(2) 無形固定資産

定額法。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。

3．引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額の当事業年度対応分を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額の当事業年度対応分を計上しております。

(3) 外国税支払損失引当金

証券投資信託の中国株式投資に対する課税規定が明確化されたことに伴い、将来支払う可能性がある金額を見積もり、計上しております。

(4) 訴訟損失引当金

訴訟に対する損失に備えるため、将来発生する可能性のある金額を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌事業年度末から費用処理しております。

(6) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払いに備えるため、規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

(7) 執行役員退職慰労引当金

執行役員の退職慰労金の支払いに備えるため、規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

4．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税等は、当事業年度の費用として処理しております。

(未適用の会計基準)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）

(1) 概要

本適用指針は、主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について基本的にその内容を引き継いだ上で、一部見直しが行われたものです。

(2) 適用予定日

当社は、当該適用指針を平成28年4月1日に開始する事業年度の期首から適用する予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該適用指針の適用による影響は、評価中であります。

(追加情報)

当社は、DIAMアセットマネジメント株式会社、みずほ信託銀行株式会社及びみずほ投信投資顧問株式会社間での平成27年9月30日付統合基本合意書に基づき、資産運用機能の統合に向けた協議・準備を進めてまいりましたが、平成28年3月3日に、新会社に係わる以下事項につき内定いたしました。

- 1．商号 アセットマネジメントOne株式会社
- 2．代表者 西 恵正（現 DIAMアセットマネジメント株式会社 代表取締役社長）
- 3．本店所在地 東京都千代田区丸の内1-8-2
- 4．統合日 平成28年10月1日

注記事項

(貸借対照表関係)

- 1．各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

| | 前事業年度 (平成27年3月31日) | 当事業年度 (平成28年3月31日) |
|-------|-----------------------|-----------------------|
| 未払手数料 | 777,631千円 | 570,839千円 |

- 2．資産の金額から直接控除している減価償却累計額の額

| | 前事業年度 (平成27年3月31日) | 当事業年度 (平成28年3月31日) |
|----------------|-----------------------|-----------------------|
| 有形固定資産の減価償却累計額 | 573,602千円 | 657,201千円 |

(損益計算書関係)

- 1．各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

| | 前事業年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日) | 当事業年度 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日) |
|-------|---|---|
| 支払手数料 | 9,189,399千円 | 8,452,937千円 |

2. 特別損失における合併関連費用の内訳は次のとおりであります。

| | 前事業年度 | 当事業年度 |
|------------|--------------------------------|--------------------------------|
| | (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日) | (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日) |
| 固定資産・敷金の償却 | -千円 | 140,257千円 |
| その他 | -千円 | 24,400千円 |
| 合計 | -千円 | 164,657千円 |

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 当事業年度期首 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 |
|---------|-----------|----|----|-----------|
| 普通株式(株) | 1,823,250 | - | - | 1,823,250 |

2. 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 当事業年度期首 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 |
|---------|---------|----|----|--------|
| 普通株式(株) | 9,386 | - | - | 9,386 |

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額(千円) | 1株当たり配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|-----------------------|----------|------------|-------------|-------------|-------------|
| 平成26年12月24日 臨時株主総会 | 普通 株式 | 2,539,409 | 1,400 | 平成26年11月26日 | 平成26年12月25日 |

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 当事業年度期首 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 |
|---------|-----------|----|-------|-----------|
| 普通株式(株) | 1,823,250 | - | 9,386 | 1,813,864 |

(変動事由の概要)

自己株式の消却

2. 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 当事業年度期首 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 |
|---------|---------|----|-------|--------|
| 普通株式(株) | 9,386 | - | 9,386 | - |

(変動事由の概要)

自己株式の消却

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額(千円) | 1株当たり配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|---------------------|----------|------------|-------------|------------|-------------|
| 平成27年11月17日 取締役会 | 普通 株式 | 3,446,341 | 1,900 | 平成27年12月8日 | 平成27年12月17日 |

（金融商品関係）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業を営んでおります。資金運用については、一時的な余資は有金利預金や有価証券などにより、通常取引条件から著しく乖離していないことを検証した上で行ってまいります。また現先取引などの引合いを要する取引については、原則として複数の提示条件を参考に最も有利と判断する条件で、適切かつ効率的に行っております。

なお、当社が運用を行う投資信託の商品性を適正に維持するための取得など、投資信託協会の規則に定める範囲において投資信託の取得及び処分を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

有価証券及び投資有価証券は、主にその他有価証券（投資信託）、業務上の関係を有する企業の株式であり、発行体の信用リスクや市場価格の変動リスクに晒されております。

また営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産より受け入れる委託者報酬のうち、信託財産に未払委託者報酬として計上された金額であり、信託財産は受託銀行において分別管理されていることから、当社の債権としてのリスクは、認識しておりません。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（預金の預入先の信用リスク）の管理

預金の預入先については、資金管理規程に従い、格付けの高い預入先に限定することにより、リスクの軽減を図っております。

また経営企画部が定期的に格付けをモニタリングし、それが資金管理規程に定める基準以下となった場合には、速やかに経営会議を開催し、残存期間などを総合的に勘案し、対処方法について決議を得る体制となっております。

市場リスク（価格変動リスク及び為替変動リスク）の管理

保有している投資信託、株式の毎月末の時価など資金運用の状況については、資金管理規程に従い、経営企画部長が毎月の定例取締役会において報告をしております。

また市場における価格変動リスクおよび為替変動リスクについては、資金管理規程に従い、経営企画部が定期的に時価をモニタリングし、その中で時価が基準を超える下落となった場合には、速やかに経営会議を開催し、対処方法について決議を得る体制となっております。

流動性リスクの管理

資金繰りについては、資金運用スケジュールを作成し、それに基づいた管理を行っております。また手元流動性を一定額以上維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれることがあります。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件などを採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握する

ことが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2．参照）。

前事業年度（平成27年3月31日）

| | 貸借対照表計上額 (千円) | 時価 (千円) | 差額 (千円) |
|----------------------------|------------------|------------|------------|
| (1) 現金及び預金 | 13,427,042 | 13,427,042 | - |
| (2) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券 | 8,102,802 | 8,102,802 | - |
| (3) 未収委託者報酬 | 3,187,770 | 3,187,770 | - |

当事業年度（平成28年3月31日）

| | 貸借対照表計上額 (千円) | 時価 (千円) | 差額 (千円) |
|----------------------------|------------------|------------|------------|
| (1) 現金及び預金 | 14,861,160 | 14,861,160 | - |
| (2) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券 | 6,159,600 | 6,159,600 | - |
| (3) 未収委託者報酬 | 2,884,368 | 2,884,368 | - |

（注）1．金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、投資信託は基準価額によっております。また譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（注）2．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

| 区分 | 前事業年度 (平成27年3月31日) | 当事業年度 (平成28年3月31日) |
|-------|-----------------------|-----------------------|
| 非上場株式 | 276,151 | 276,151 |

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(2) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

（注）3．金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度（平成27年3月31日）

| | 1年以内 (千円) | 1年超5年以内 (千円) | 5年超10年以内 (千円) | 10年超 (千円) |
|----------------------------|--------------|-----------------|------------------|--------------|
| (1) 預金 | 13,426,934 | - | - | - |
| (2) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券 | 3,200,000 | 2,060,328 | 1,537,061 | 63,735 |
| (3) 未収委託者報酬 | 3,187,770 | - | - | - |

当事業年度（平成28年3月31日）

| | 1年以内 (千円) | 1年超5年以内 (千円) | 5年超10年以内 (千円) | 10年超 (千円) |
|------------------|--------------|-----------------|------------------|--------------|
| (1) 預金 | 14,861,112 | - | - | - |
| (2) 有価証券及び投資有価証券 | | | | |
| その他有価証券 | 3,500,000 | 529,761 | 1,249,513 | 11,916 |
| (3) 未収委託者報酬 | 2,884,368 | - | - | - |

(有価証券関係)

1. 関連会社株式

関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額 77,100千円、前事業年度の貸借対照表計上額 77,100千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

前事業年度（平成27年3月31日）

| | 種類 | 貸借対照表計上額 (千円) | 取得原価 (千円) | 差額 (千円) |
|----------------------|---------|------------------|--------------|------------|
| 貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | (1) 株式 | - | - | - |
| | (2) 債券 | | | |
| | 国債・地方債等 | - | - | - |
| | 社債 | - | - | - |
| | その他 | - | - | - |
| | (3) その他 | 2,787,026 | 2,215,104 | 571,921 |
| | 小計 | 2,787,026 | 2,215,104 | 571,921 |
| 貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | (1) 株式 | - | - | - |
| | (2) 債券 | | | |
| | 国債・地方債等 | - | - | - |
| | 社債 | - | - | - |
| | その他 | - | - | - |
| | (3) その他 | 5,315,776 | 5,470,388 | 154,612 |
| | 小計 | 5,315,776 | 5,470,388 | 154,612 |
| 合計 | | 8,102,802 | 7,685,493 | 417,309 |

(注) 非上場株式（貸借対照表計上額199,051千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度（平成28年3月31日）

| | 種類 | 貸借対照表計上額 (千円) | 取得原価 (千円) | 差額 (千円) |
|---------------------|---------|------------------|--------------|------------|
| 貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | (1) 株式 | - | - | - |
| | (2) 債券 | | | |
| | 国債・地方債等 | - | - | - |

| | | | | |
|--------------------------|---------|-----------|-----------|---------|
| | 社債 | - | - | - |
| | その他 | - | - | - |
| | (3)その他 | 1,119,150 | 869,274 | 249,875 |
| | 小計 | 1,119,150 | 869,274 | 249,875 |
| 貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの | (1)株式 | - | - | - |
| | (2)債券 | | | |
| | 国債・地方債等 | - | - | - |
| | 社債 | - | - | - |
| | その他 | - | - | - |
| | (3)その他 | 5,040,450 | 5,153,936 | 113,485 |
| | 小計 | 5,040,450 | 5,153,936 | 113,485 |
| 合計 | | 6,159,600 | 6,023,210 | 136,389 |

（注）非上場株式（貸借対照表計上額199,051千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3．売却したその他有価証券

前事業年度（平成27年3月31日）

| | 売却額 (千円) | 売却益の合計額 (千円) | 売却損の合計額 (千円) |
|---------|-------------|-----------------|-----------------|
| (1)株式 | - | - | - |
| (2)債券 | | | |
| 国債・地方債等 | - | - | - |
| 社債 | - | - | - |
| その他 | - | - | - |
| (3)その他 | 503,565 | 68,179 | 54,613 |
| 合計 | 503,565 | 68,179 | 54,613 |

当事業年度（平成28年3月31日）

| | 売却額 (千円) | 売却益の合計額 (千円) | 売却損の合計額 (千円) |
|---------|-------------|-----------------|-----------------|
| (1)株式 | - | - | - |
| (2)債券 | | | |
| 国債・地方債等 | - | - | - |
| 社債 | - | - | - |
| その他 | - | - | - |
| (3)その他 | 2,209,763 | 225,965 | 60,150 |
| 合計 | 2,209,763 | 225,965 | 60,150 |

4．減損処理を行った有価証券

前事業年度において、有価証券について10,952千円（その他有価証券）減損処理を行っております。

当事業年度において、有価証券について62,800千円（その他有価証券）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付企業年金制度（キャッシュバランス型）、確定拠出企業年金制度および退職一時金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：千円)

| | 前事業年度 | 当事業年度 |
|------------------|-------------------------------|-------------------------------|
| | (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) | (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) |
| 退職給付債務の期首残高 | 1,424,739 | 1,348,083 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | 71,902 | - |
| 会計方針の変更を反映した期首残高 | 1,352,836 | 1,348,083 |
| 勤務費用 | 90,967 | 91,804 |
| 利息費用 | 9,476 | 6,074 |
| 数理計算上の差異の発生額 | 31,927 | 53,747 |
| 退職給付の支払額 | 73,269 | 60,817 |
| 過去勤務費用の発生額 | - | - |
| 退職給付債務の期末残高 | 1,348,083 | 1,438,892 |

(2)年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位：千円)

| | 前事業年度 | 当事業年度 |
|--------------|-------------------------------|-------------------------------|
| | (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) | (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) |
| 年金資産の期首残高 | 1,157,054 | 1,329,170 |
| 期待運用収益 | 23,141 | 33,229 |
| 数理計算上の差異の発生額 | 108,961 | 128,633 |
| 事業主からの拠出額 | 78,464 | 77,164 |
| 退職給付の支払額 | 38,450 | 28,253 |
| 年金資産の期末残高 | 1,329,170 | 1,282,678 |

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

(単位：千円)

| | 前事業年度 | 当事業年度 |
|---------------------|--------------|--------------|
| | (平成27年3月31日) | (平成28年3月31日) |
| 積立型制度の退職給付債務 | 1,111,797 | 1,185,792 |
| 年金資産 | 1,329,170 | 1,282,678 |
| | 217,373 | 96,885 |
| 非積立型制度の退職給付債務 | 236,285 | 253,099 |
| 未積立退職給付債務 | 18,912 | 156,213 |
| 未認識数理計算上の差異 | 270,020 | 387,977 |
| 未認識過去勤務費用 | 10,703 | - |
| 貸借対照表に計上された負債と資産の純額 | 240,404 | 231,764 |

| | | |
|---------------------|---------|---------|
| 退職給付引当金 | 155,806 | 146,617 |
| 前払年金費用 | 396,211 | 378,381 |
| 貸借対照表に計上された負債と資産の純額 | 240,404 | 231,764 |

(4)退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：千円)

| | 前事業年度 | 当事業年度 |
|-----------------|-------------------------------|-------------------------------|
| | (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) | (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) |
| 勤務費用(注1) | 119,135 | 124,139 |
| 利息費用 | 9,476 | 6,074 |
| 期待運用収益 | 23,141 | 33,229 |
| 数理計算上の差異の費用処理額 | 85,138 | 64,424 |
| 過去勤務費用の費用処理額 | 16,055 | 10,703 |
| 確定給付制度に係る退職給付費用 | 174,553 | 150,705 |

(注) 1. 執行役員の退職慰労金に係る退職給付引当金繰入額（前事業年度28,168千円、当事業年度32,335千円）については「(1)勤務費用」に含めて記載しております。

(5)年金資産に関する事項

| | 前事業年度 | 当事業年度 |
|----------------------------------|--------------|--------------|
| | (平成27年3月31日) | (平成28年3月31日) |
| 年金資産の主な内訳 | | |
| 年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。 | | |
| 株式 | 39.4% | 33.8% |
| 債券 | 27.3% | 27.3% |
| 共同運用資産 | 21.0% | 24.5% |
| 生命保険一般勘定 | 10.6% | 11.1% |
| 現金及び預金 | 1.4% | 3.2% |
| 合計 | 100% | 100% |

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6)数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

| | 前事業年度 | 当事業年度 |
|-----------|-------------------------------|-------------------------------|
| | (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) | (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) |
| 割引率 | 0.0720%～1.625% | 0.0120%～0.8060% |
| 長期期待運用収益率 | 2.0% | 2.5% |
| 予想昇給率(平均) | 2.6% | 2.6% |

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度17,347千円 当事業年度16,733千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

| | 前事業年度 (平成27年3月31日) | 当事業年度 (平成28年3月31日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| 繰延税金資産 | | |
| 賞与引当金 | 170,920千円 | 182,614千円 |
| 減価償却超過額 | 896 | 25,871 |
| 退職給付引当金 | 70,882 | 71,201 |
| 役員退職慰労引当金 | 12,688 | 14,799 |
| 投資有価証券評価損 | 15,033 | 19,229 |
| 非上場株式評価損 | 25,733 | 24,425 |
| 未払事業税 | 90,342 | 57,445 |
| 外国税支払損失引当金 | 60,867 | - |
| 訴訟損失引当金 | 9,918 | 12,344 |
| その他 | 87,621 | 120,305 |
| 繰延税金資産小計 | 544,905 | 528,236 |
| 評価性引当額 | - | - |
| 繰延税金資産合計 | 544,905 | 528,236 |
| 繰延税金負債 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 134,624 | 56,708 |
| 前払年金費用 | 127,817 | 115,860 |
| 繰延税金負債合計 | 262,442 | 172,568 |
| 繰延税金資産の純額 | 282,463 | 355,668 |

(注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

| | | |
|-----------------|-----------|-----------|
| 流動資産 - 繰延税金資産 | 372,215千円 | 326,063千円 |
| 固定資産 - 長期繰延税金資産 | - | 29,604 |
| 固定負債 - 長期繰延税金負債 | 89,752 | - |

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げが行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来32.26%から、平成28年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については30.86%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については30.62%となります。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が16,360千円減少し、その他有価証

券評価差額金が1,963千円、法人税等調整額が18,324千円、それぞれ増加しております。

（資産除去債務関係）

当社は建物所有者との間で不動産賃貸借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約及び法令上の資産除去債務を認識しております。

なお、当該賃貸借契約に関連する長期差入保証金（敷金）が計上されているため、資産除去債務の負債計上に代えて、当該敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用計上し、直接減額しております。

（セグメント情報等）

セグメント情報

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）及び

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

当社は、資産運用業という単一セグメントであるため、記載を省略しております。

関連情報

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）及び

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

当社の製品及びサービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益各項目の区分と同一であることから、製品及びサービスごとの売上高の記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

（1）営業収益

当社が運用している投資信託は大半が公募投信であり、委託者報酬を最終的に負担する主要な受益者の情報は制度上、把握し得ないため、記載を省略しております。

（2）有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額は、貸借対照表の有形固定資産の金額と同一であることから、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

当社が運用している投資信託は大半が公募投信であり、委託者報酬を最終的に負担する主要な受益者の情報は制度上、把握し得ないため、記載を省略しております。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

当社は、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

当社は、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

関連当事者情報

1. 関連当事者との取引

(ア) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る）等

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

| 種類 | 会社等の名称又は氏名 | 所在地 | 資本金又は出資金（千円） | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有(被所有)割合（%） | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額（千円） | 科目 | 期末残高（千円） |
|-----|------------|---------|--------------|-----------|-----------------------------|-----------------------------|--------------------------------|-----------|-------|----------|
| 親会社 | みずほ証券株式会社 | 東京都千代田区 | 125,167,284 | 金融商品取引業 | (被所有) 直接77.05 間接 7.74 | 当社設定の投資信託受益権の募集・販売 役員の兼任 | 当社設定の投資信託受益権の募集・販売に係る代行手数料の支払い | 9,189,399 | 未払手数料 | 777,631 |

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

| 種類 | 会社等の名称又は氏名 | 所在地 | 資本金又は出資金（千円） | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有(被所有)割合（%） | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額（千円） | 科目 | 期末残高（千円） |
|-----|------------|---------|--------------|-----------|-----------------------------|-----------------------------|--------------------------------|-----------|-------|----------|
| 親会社 | みずほ証券株式会社 | 東京都千代田区 | 125,167,284 | 金融商品取引業 | (被所有) 直接76.98 間接 7.73 | 当社設定の投資信託受益権の募集・販売 役員の兼任 | 当社設定の投資信託受益権の募集・販売に係る代行手数料の支払い | 8,452,937 | 未払手数料 | 570,839 |

(イ) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

| 種類 | 会社等の名称又は氏名 | 所在地 | 資本金又は出資金（千円） | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有(被所有)割合（%） | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額（千円） | 科目 | 期末残高（千円） |
|-------------|----------------------|--------|--------------|-----------|-------------------|-----------|----------------|----------|---------|----------|
| 同一の親会社を持つ会社 | みずほ証券プロパティマネジメント株式会社 | 東京都中央区 | 4,110,000 | 不動産賃貸業 | 直接 4.05 | 事務所の賃借 | 事務所の賃借 | 175,210 | 長期差入保証金 | 116,378 |
| 同一の親会社を持つ会社 | 日本証券テクノロジー株式会社 | 東京都中央区 | 228,000 | 情報サービス業 | なし | 計算業務の委託 | 計算委託料支払 | 92,974 | その他未払金 | 8,479 |
| | | | | | | | ハウジングサービス料支払 | 16,824 | その他未払金 | 1,514 |
| | | | | | | | メールシステムサービス料支払 | 36,923 | その他未払金 | 3,323 |
| | | | | | | | IT関連業務支援 | 18,002 | その他未払金 | 1,736 |

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

| 種類 | 会社等の名称又は氏名 | 所在地 | 資本金又は出資金（千円） | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有(被所有)割合(%) | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額（千円） | 科目 | 期末残高（千円） |
|-------------|----------------------|--------|--------------|-----------|-------------------|-----------|----------------|----------|---------|----------|
| 同一の親会社を持つ会社 | みずほ証券プロパティマネジメント株式会社 | 東京都中央区 | 4,110,000 | 不動産賃貸業 | 直接 4.05 | 事務所の賃借 | 事務所の賃借 | 175,210 | 長期差入保証金 | 16,314 |
| 同一の親会社を持つ会社 | 日本証券テクノロジー株式会社 | 東京都中央区 | 228,000 | 情報サービス業 | なし | 計算業務の委託 | 計算委託料支払 | 96,300 | その他未払金 | 8,725 |
| | | | | | | | ハウジングサービス料支払 | 16,824 | その他未払金 | 1,514 |
| | | | | | | | メールシステムサービス料支払 | 36,923 | その他未払金 | 3,323 |
| | | | | | | | IT関連業務支援 | 18,163 | その他未払金 | 1,728 |

(注) 1. 上記(ア)～(イ)の金額のうち、取引金額と長期差入保証金の期末残高には消費税等が含まれておらず、未払手数料とその他未払金の期末残高には消費税等が含まれております。

(注) 2. 取引条件及び取引条件の決定方法等

- (1) 代行手数料については、投資信託の信託約款に定める受益者が負担する信託報酬のうち、当社が受け取る委託者報酬から支払われます。委託者報酬の配分は両社協議のうえ合理的に決定しております。
- (2) 事務所の賃借料の支払については、差入保証金の総額及び近隣の賃借料を勘案し、協議のうえ決定しております。なお、期末残高については、当事業年度より原状回復費100,064千円を差引いた金額になっております。
- (3) 計算委託料、ハウジングサービス料及びメールシステムサービス料の支払は、協議のうえ合理的に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

みずほ証券株式会社（非上場）

(1株当たり情報)

| | 前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) | 当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 1株当たり純資産額 | 11,433円05銭 | 11,481円90銭 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 1,976円56銭 | 2,052円45銭 |

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) | 当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) |
|------------------|--|--|
| 当期純利益金額（千円） | 3,585,212 | 3,722,880 |
| 普通株主に帰属しない金額（千円） | - | - |

| | | |
|--------------------|-----------|-----------|
| 普通株式に係る当期純利益金額（千円） | 3,585,212 | 3,722,880 |
| 期中平均株式数（千株） | 1,813 | 1,813 |

4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

- (1) 自己又はその取締役若しくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。
- (2) 運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。
- (3) 通常の見取の条件と異なる条件であって見取の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下(4)および(5)において同じ。）又は子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引又は店頭デリバティブ取引を行うこと。
- (4) 委託会社の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額若しくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。
- (5) 上記(3)および(4)に掲げるもののほか、委託会社の親法人等又は子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為

5【その他】

- (1) 定款の変更、事業譲渡又は事業譲受、出資の状況その他の重要事項
平成28年9月7日付で、株式に関する事項等の定款の変更を行いました。
- (2) 訴訟事件その他の重要事項
委託会社は、平成28年10月1日にみずほ投信投資顧問株式会社、新光投信株式会社、みずほ信託銀行株式会社（資産運用部門）と統合し、商号をアセットマネジメントOne株式会社に変更する予定です（関係当局の認可等を前提とします）。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

| 名 称 | 資本金の額 （百万円） | 事業の内容 |
|-----|----------------|-------|
|-----|----------------|-------|

| | | | | |
|-----------|-----------------|---------|--|-------------------------------|
| (1) 受託会社 | みずほ信託銀行株式会社 | 247,369 | 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律(兼営法)に基づき信託業務を行っています。 | |
| (2) 販売会社 | 池田泉州TT証券株式会社 | 1,250 | 「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。 | |
| | S M B C日興証券株式会社 | 10,000 | | |
| | 株式会社S B I証券 | 47,937 | | |
| | 西日本シティTT証券株式会社 | 1,575 | | |
| | マネックス証券株式会社 | 12,200 | | |
| | 楽天証券株式会社 | 7,495 | | |
| | 株式会社池田泉州銀行 | 61,300 | | 銀行法に基づき監督官庁の免許を受け、銀行業を営んでいます。 |
| | 株式会社京都銀行 | 42,103 | | |
| | 株式会社京葉銀行 | 49,759 | | |
| | 株式会社四国銀行 | 25,000 | | |
| | スルガ銀行株式会社 | 30,043 | | |
| | 株式会社千葉興業銀行 | 62,120 | | |
| | 株式会社中京銀行 | 31,844 | | |
| | 株式会社トマト銀行 | 14,310 | | |
| | 株式会社西日本シティ銀行 | 85,745 | | |
| | 株式会社肥後銀行 | 18,128 | | |
| 株式会社福岡銀行 | 82,330 | | | |
| 株式会社北越銀行 | 24,538 | | | |
| 株式会社北海道銀行 | 93,524 | | | |
| 株式会社八千代銀行 | 43,734 | | | |
| | みずほ信託銀行株式会社 | 247,369 | 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律(兼営法)に基づき信託業務を行っています。 | |

(注) 資本金の額：平成28年3月末日現在

2【関係業務の概要】

(1) 受託会社

ファンドの受託会社として、信託財産を保管・管理し、受益権設定にかかる振替機関への通知等を行います。

(2) 販売会社

ファンドの販売会社として、受益権の募集の取扱い、販売、一部解約の実行の請求の受付けならびに収益分配金、償還金および一部解約金の支払い等を行います。

3【資本関係】

該当事項はありません(平成28年10月1日現在(予定))。

(持株比率5%以上を記載します。)

<参考：再信託受託会社の概要>

名称：資産管理サービス信託銀行株式会社

業務の概要：銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

再信託の目的：原信託契約にかかる信託業務の一部(信託財産の管理)を原信託受託会社から再信託受託会

社(資産管理サービス信託銀行株式会社)へ委託するため、原信託財産の全てを再信託受託会社へ移管することを目的とします。

第3【その他】

- (1)目論見書の表紙にロゴ・マーク、図案を使用し、ファンドの基本的性格を記載する場合があります。
- (2)有価証券届出書第一部「証券情報」、第二部「ファンド情報」に記載の内容について、投資家の理解を助けるため、その内容を説明した図表等を付加して目論見書のその内容に関する箇所に記載することがあります。また、第二部「ファンド情報」第1「ファンドの状況」5「運用状況」について、有価証券届出書提出後の随時入手可能な直近の情報および同情報についての表での表示に加えて、グラフで表示した情報を目論見書に添付することがあります。
- (3)投資信託説明書（請求目論見書）に約款の全文を掲載します。
- (4)目論見書は電子媒体等として使用されるほか、インターネットなどに掲載されることがあります。
- (5)目論見書は目論見書の別称として「投資信託説明書」と称して使用する場合があります。
- (6)ファンドは、投資信託評価会社よりファンドの評価を取得し、販売用資料等に使用する場合があります。また、販売用資料等において、ファンドの運用実績を表示する場合があります。
- (7)交付目論見書に以下の内容を記載することがあります。
 - ・委託会社の金融商品取引業者登録番号は「金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第324号」であること。
 - ・投資信託説明書（交付目論見書）の使用開始日。
 - ・ご購入の際には投資信託説明書（交付目論見書）を十分お読みいただきたい旨。
 - ・ファンドの信託財産は、信託法に基づき受託会社において分別管理されている旨。
 - ・ファンドに関する投資信託説明書（請求目論見書）を含む詳細な情報は委託会社のホームページにおいて閲覧することができる旨。約款の全文は投資信託説明書（請求目論見書）に掲載されている旨。
 - ・ファンドにおいて投資家が支払うべき対価（手数料等）の概要として、有価証券届出書第二部「ファンド情報」第1「ファンドの状況」4「手数料等及び税金」を要約した内容、およびその他の費用ならびに手数料等の金額・合計額（それらの上限額を含む。）またはそれらの計算方法については、あらかじめ表示できない旨およびその理由。

独立監査人の監査報告書

平成28年5月31日

D I A Mアセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山内 正彦 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山野 浩 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているD I A Mアセットマネジメント株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第31期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、D I A Mアセットマネジメント株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

追加情報に記載されているとおり、会社は平成27年9月30日付の「統合基本合意書」に基づき、平成28年3月3日付で新会社に係わる一部主要事項を内定している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注1）上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

（注2）X B R L データは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月24日

みずほ投信投資顧問株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

| | | |
|--------------------|-------|---------|
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 亀井 純子 印 |
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 山野 浩 印 |

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているMHAM J-REITアクティブオープン毎月決算コースの平成27年11月6日から平成28年5月6日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、MHAM J-REITアクティブオープン毎月決算コースの平成28年5月6日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係 みずほ投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1.上記は、当社が監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2.XBRLデータは監査の対象には含まれていません。